

# メルコスール観光振興 プロジェクト形成調査報告書

平成 15 年 6 月  
( 2003 年 )

国際協力事業団  
中南米部

地 三 南
CR(3)
03-04



メルコスール（南米南部共同市場）は、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイを正加盟国、ポリビア、チリを準加盟国とする地域関税同盟。



1. アルゼンチン：首都ブエノスアイレスの代表的な観光地ボカ地区。  
特に週末は多くの観光客でにぎわう。



2. アルゼンチン：大統領府観光・スポーツ庁との協議



3. アルゼンチン：観光・スポーツ庁長官表敬(メルコスールCCT委員同席)



4. ウルグアイ：首都モンテビデオにあるメルコスール事務局



5. ウルグアイ：首都モンテビデオ市街の景観(海のように見えるのはアルゼンチンとの国境に流れるラプラタ河)



6. パラグアイ：民族舞踊(パラグアイハープ、ギター伴奏付き)



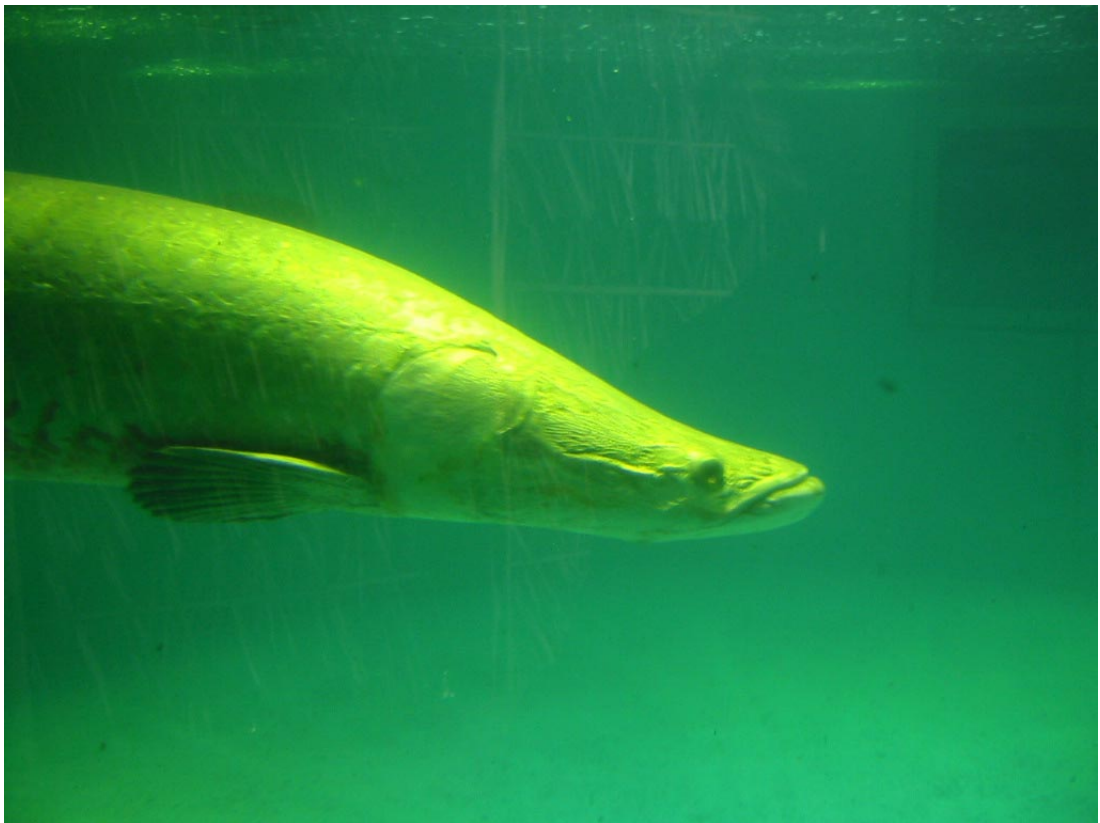
7. ブラジル：首都ブラジリア市内のカトリック教会



8. ブラジル：観光大臣表敬



9. ブラジル：マナウス、ネグロ川とソリモエス川の合流地点  
（それぞれの川の水は混ざらず、2色に分かれ流れる）



10. ブラジル：マナウス市内自然博物館のピラルク(世界最大の淡水魚)



11. ブラジル：リオデジャネイロ市内の景観(左斜め上にコルコバードの丘のキリスト像が小さく見える)



12. ブラジル：サンパウロ・リベルダーデ街(入口にある鳥居)

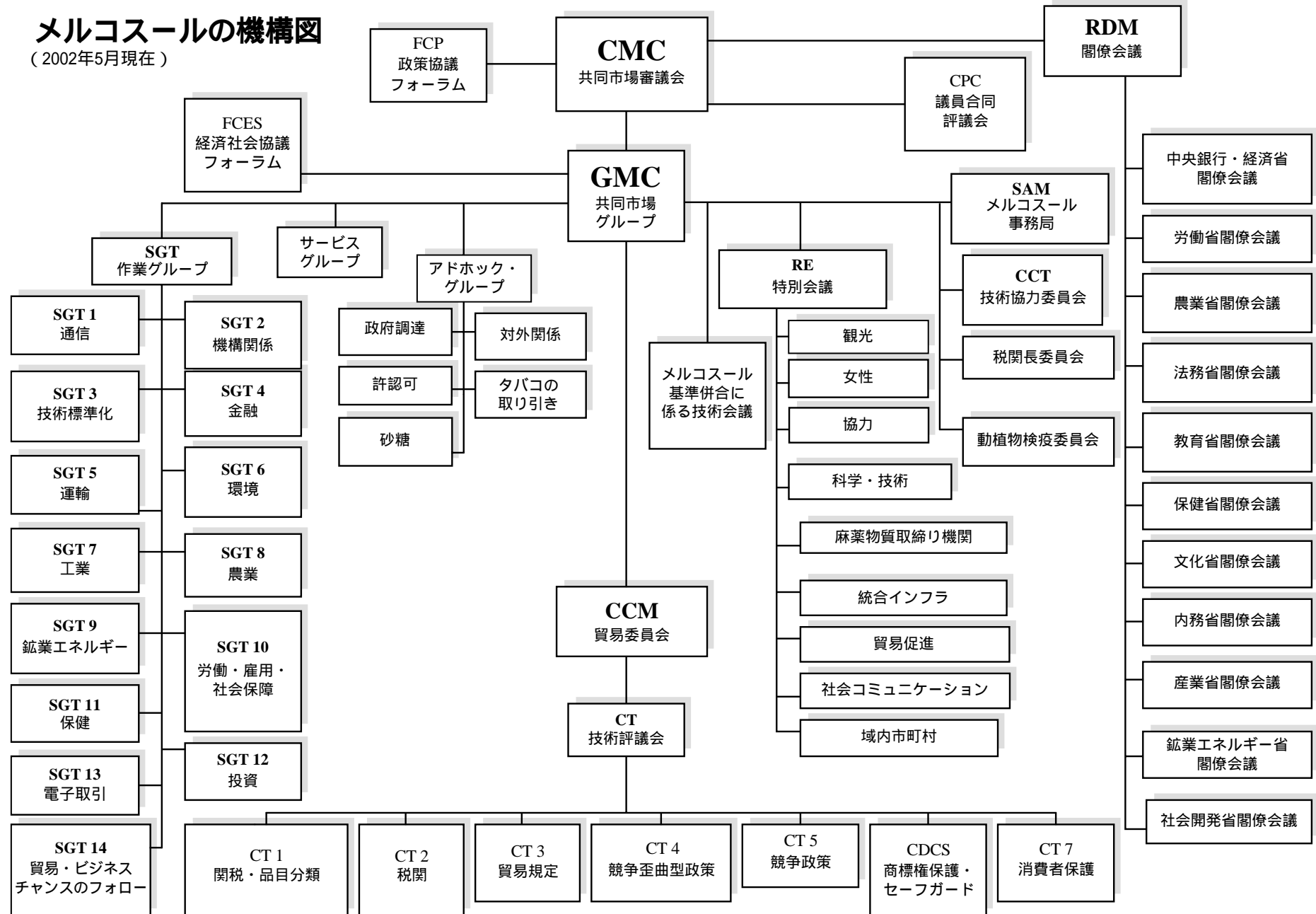


## 略 語 表

ABC	: ブラジル国際協力庁
ABAV	: ブラジル旅行社協会
ABIH	: ブラジルホテル業協会
ABRASEL	: ブラジルレストラン・娯楽業協会
ABRATUR	: ブラジル地方観光協会
AGYR	: Agencias Generales y Representaciones、旅行代理店名
ASATUR	: パラグアイ観光・旅行業者連盟
CCT	: メルコスール技術協力委員会
CEPAM	: サンパウロ市行政研究所
CMC	: メルコスール共同市場審議会
C / P	: カウンターパート
EMBRATUR	: ブラジル観光公社
FAMTOUR	: FAMILIALIZATION TOUR
FCCAL	: ブラジル国有鉄道
FENACTUR	: ブラジル全国観光連盟
FIT	: 詳細不明、フェアの一種か
FOZTUR	: イグアス観光局
GDP	: 国内総生産
GMC	: メルコスール共同市場グループ
ICCIA	: 詳細不明
IDB( BID )	: 米州開発銀行
ITB	: ベルリン国際旅行博
JATA	: 日本旅行業協会
JETRO	: 日本貿易振興会
JICA	: 国際協力事業団( 2003年10月からは国際協力機構 )
JTCA	: 海外運輸協力協会
MERCOSUR	: 南米南部共同市場
PDM	: プロジェクト・デザイン・マトリックス
RET	: メルコスール観光特別会議
PEES	: パラグアイ政府が策定した経済社会戦略計画
PPT	: 詳細不明。ウルグアイのRET代理人を指すと思われる。
SIT	: SPECIAL INTEREST TOUR
SENATUR	: パラグアイ政府観光庁
SGT7	: メルコスール内の特別作業グループ7( 機構図参照 )
TAM	: ブラジルの航空会社名( スペイン語では TRANS AEREA MERCOSUR )
TIC	: JICA 東京国際センター
TRANSBRAZIL	: ブラジルの航空会社名
VASP	: ブラジルの航空会社名
VAT	: 付加価値税
WTM	: World Travel Market( ロンドンで開催される大規模な旅行博 )
WTO	: World Tourism Organization( 世界観光機関 )

# メルコスールの機構図

(2002年5月現在)



# 目 次

地 図

写 真

略語表

メルコスールの機構図

第1章 調査の概要	1
1 - 1 調査の背景及び経緯	1
1 - 2 調査の目的	2
1 - 3 調査団構成	2
1 - 4 調査日程	3
1 - 5 調査結果概要	4
第2章 メルコスール加盟各国における観光振興・開発の現状と課題	9
2 - 1 加盟各国の観光統計・その他観光に係る各種データの現状	9
2 - 2 加盟各国政府の観光振興担当部局の組織・役割、予算の推移	19
2 - 3 加盟各国の観光関連インフラ整備状況・民間旅行会社のレベル等	26
2 - 4 加盟各国における観光振興・開発に係る他ドナーの援助について	33
2 - 5 加盟各国の観光振興・開発における課題と協力ニーズ	34
第3章 「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」に係る関係機関との協議概要	40
3 - 1 プロジェクトの協力内容と実施範囲について	40
3 - 2 実施にあたっての枠組み・方法について	42
3 - 3 プロジェクト実施に係るメルコスール及び加盟各国政府の政策的位置づけ、 民間セクターとの関連について	47
第4章 我が国の観光振興・開発分野における対メルコスール協力の方向性について	51
4 - 1 「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」の今後の取り組み方について	51
4 - 2 我が国の観光振興・開発分野における対メルコスール協力実施の意義・ 方向性・留意すべき点について	56

付属資料

1. 主要面談者リスト	61
2. 「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」PDM 案 (現地調査を踏まえ適宜修正したもの)	65
3. 調査団が帰国後、メルコスール4か国観光振興関係機関に提出した調査結果概要 (General Overview)	66
4. 関係機関との協議概要メモ	69
5. 入手資料リスト及び資料の一部写し	116

# 第1章 調査の概要

## 1-1 調査の背景及び経緯

- (1) 2001年度案件として、アルゼンチン共和国(以下「アルゼンチン」と記す)から日本人観光客誘致を目的とした観光分野の国別特設研修の要請がなされた。一方、同時期に、メルコスール〔MERCOSUR：南米南部共同市場。正式加盟国はアルゼンチン、ブラジル連邦共和国(以下「ブラジル」と記す)、パラグアイ共和国(以下「パラグアイ」と記す)、ウルグアイ東方共和国(以下「ウルグアイ」と記す)。準加盟国はボリビア共和国(以下「ボリビア」と記す)、チリ共和国(以下「チリ」と記す))の枠組みで観光商品の開発に取り組もうという動きがメルコスール機構内の観光特別会議(REUNIONES ESPECIALIZADAS de TURISMO：RET)等において検討されていたことを踏まえ、日本政府は同研修をメルコスール加盟4か国(アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ)対象の地域特設研修として実施することを決定した。
- (2) 国別・地域特設研修は、当該国・地域のニーズに焦点をあてた研修内容を参加者に提供できるという利点があるものの、主として在外で展開される他のJICA協力スキームとの連携が必ずしも十分でなく、戦略的に活用しきれていない部分があった。今後は、国別・地域別アプローチの更なる推進、効果的・効率的な事業実施の観点から、国別・地域別特設研修を技術協力プロジェクトの重要なコンポーネントとしてとらえ、明確な目標設定の下、成果を達成すべく中長期の実施スケジュールを策定したうえで実施することが求められている。
- (3) 上記を踏まえ、研修内容の詳細を検討していく段階において、同研修を所管するJICA東京国際センター(以下、TIC)は、従来型の講義・視察中心の研修プログラムでは、「日本人観光客誘致を可能とする観光振興」という研修の本来の主旨を十分に反映した成果が得られにくいという判断に至った。
- (4) この判断に基づき、TICでは、2003年2月より実施される同研修の第1回目を「本邦地域特設研修を核とし、『日本人観光客誘致を可能とする観光振興』を目的とする対メルコスール技術協力プロジェクトの実施可能性を検討する機会」と位置づけ、メルコスール各国の観光振興に携わる主要な人材を約1か月間日本に招へいし、研修を実施した。
- (5) 同研修のなかで、加盟4か国の参加者及び日本側関係者は、日本の各観光関連施設調査、関係機関との意見交換を踏まえ、上記技術協力プロジェクトに係るプロジェクト・デザイン・

マトリックス(PDM)について議論し、その結果を「メルコスール観光振興技術協力プロジェクトPDM案」として取りまとめた。

(6) 今後、「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」(以下、「プロジェクト」)の具体化にあたっては、PDM案に基づくメルコスール事務局、メルコスールにおいて他ドナーとの協力プロジェクトを審議し、上部機関にリコメンドする権限を有しているメルコスール技術協力委員会(COMITE COOPERACION TECNICA : CCT)の各委員、及び加盟各国の観光振興担当部局との協議、合意形成が必要とされているところ、本件プロジェクト形成調査の実施を決定したものである。

### 1 - 2 調査の目的

メルコスール加盟各国、メルコスール事務局におけるプロジェクト関係者との協議を通じ、

- (1) プロジェクトの協力内容及び実施範囲についての基本合意を形成する。
- (2) プロジェクト実施にあたっての具体的枠組み・方法(どのように政策レベル、民間のコミットメントを得るか)について基本合意を形成する。
- (3) 各国の観光振興担当機関との協議、観光関連施設・観光産業従事者との意見交換等を通じ、第1回のメルコスール観光振興セミナー参加者から得た各国の観光振興・開発ニーズに関する補足情報を入手する。

### 1 - 3 調査団構成

担当事項	氏名	役職
総括・協力政策	戸谷 玄	外務省経済協力局技術協力課課長補佐
対メルコスール協力	小田 亜紀子	JICA 中南米部南米課課長代理
観光振興	國玉 勝一	立教大学大学院観光学研究科助手
協力計画	澤田 純子	JICA 東京国際センター業務第2課
対メルコスール協力案件発掘・形成・調整全般(現地参加)	富永 健一郎	JICA 広域企画調査員(アルゼンチン事務所拠点、2003年1月末より2年間の予定で派遣中)

1 - 4 調査日程 2003年3月15日～3月31日(17日間)

日順	日付	曜日	時間	活動	宿泊地
1	3月15日	土	19:00	出発(成田発 RG8837)	機内
2	16日	日	6:10 8:15 10:55 PM	サンパウロ到着 サンパウロ出発(ブエノスアイレス:RG8640) ブエノスアイレス到着 市内視察、資料整理等	ブエノスアイレス
3	17日	月	10:00 11:00 12:30 15:00	JICA アルゼンチン事務所訪問 在アルゼンチン日本大使館訪問 アルゼンチン外務省訪問(CCT 委員同席) 関係機関(スポーツ観光省)との協議(RET メンバー代理同席)	ブエノスアイレス
4	18日	火	10:00 12:30 13:15 14:30	スポーツ観光省長官表敬 ブエノスアイレス出発(モンテビデオ:AR1204) モンテビデオ到着 在ウルグアイ日本大使館訪問	モンテビデオ
5	19日	水	9:30 11:00 13:15 19:20 20:10	ウルグアイ外務省訪問(CCT 委員、RET メンバー同席) メルコスール技術事務局長表敬 ウルグアイ観光省(観光大臣他)との協議 モンテビデオ出発(ブエノスアイレス:AA900) ブエノスアイレス到着	ブエノスアイレス
6	20日	木	9:05 16:30 18:30 19:30	空港到着、フライト遅延のため待機 ブエノスアイレス出発(アスンシオン:PZ702) アスンシオン空港到着 JICA パラグアイ事務所訪問	アスンシオン
7	21日	金	8:30 9:00 12:30 14:30 16:00 16:30 17:30 18:30 19:15	パラグアイ外務省(CCT 委員同席)・企画庁訪問 パラグアイ観光省(SENATUR)との協議 日系旅行社との意見交換 JICA パラグアイ事務所報告 在パラグアイ日本大使館報告 大使館出発 空港着 アスンシオン空港出発(シウダ・デル・デステ:PZ706) シウダッド・デル・エステ到着 イグアス移住地へ移動 イグアス移住地到着	イグアス移住地
8	22日	土	8:30 9:30 PM PM	イグアス移住地発 イタイブダム視察(～11:00) (戸谷・澤田・富永) イグアスの滝視察(アルゼンチン側) (小田・国玉) イグアス日系移住地・農協・CETAPAR 等訪問・視察	イグアス(ブラジル)
9	23日	日	AM 15:30 17:00 18:10 19:39	イグアスの滝視察(ブラジル側) イグアス出発(サンパウロ:RG2250) サンパウロ到着 サンパウロ出発(ブラジリア:RG2328) ブラジリア到着	ブラジリア
10	24日	月	10:00 11:00 15:30 18:00	在ブラジル日本大使館訪問 EMBRATUR との協議 ブラジル国際協力庁(ABC)訪問(CCT 委員対応) ブラジル観光省との協議(大臣表敬)	ブラジリア
11	25日	火	9:00 11:16 13:00 15:00 16:00	JICA ブラジル事務所報告 ブラジリア出発(マナウス:RG2204) マナウス着 マナウス観光関係機関訪問(アマゾナス州観光局) 在マナウス日系旅行社訪問(ATS TUR 社)	マナウス
12	26日	水	10:00 11:00 14:25 20:30	在マナウス日本総領事館訪問 現地観光資源視察 マナウス出発(リオデジャネイロ:RG2205) リオデジャネイロ到着	リオデジャネイロ
13	27日	木	10:00 11:00 15:00 19:30	在リオデジャネイロ日本総領事館訪問 在リオデジャネイロ日系旅行社訪問(TUNIBRA 社) リオデジャネイロ州観光局訪問 高橋総領事主催リオデジャネイロ州観光関係者との夕食会	リオデジャネイロ
14	28日	金	9:30 10:21 13:30 16:00 17:15	リオデジャネイロ出発(サンパウロ:VP4009) サンパウロ到着 CEPAM 市行政研究所観光部訪問 在サンパウロ日本総領事館訪問 JICA サンパウロ支所訪問	サンパウロ
15	29日	土	10:00 11:00 PM 23:50	在サンパウロ日系旅行社訪問(SAKURA 社) 在サンパウロ日系旅行社訪問(ALFAINER 社) サンパウロ現地視察 サンパウロ出発(RG8836)	機内
16	30日	日	終日	移動	機内
17	31日	月		東京着(名古屋から新幹線経由)	

## 1 - 5 調査結果概要

(1) 今次調査では、メルコスール加盟各国において、観光振興担当省庁、CCT 委員、RET メンバーあるいは代理人、及び外務省二国間協力担当部局と協議を行うことを基本としつつ、観光資源視察及び各国において日本人観光客を取り扱う日系旅行社に対する聴き取り調査も併せて行った。これら調査において特筆すべき点として、各国の観光を所管する省庁・局長（アルゼンチン：観光庁長官、ウルグアイ：観光大臣、ブラジル：観光大臣。パラグアイは当初観光大臣との面談が予定されていたものの、フライト遅延による日程変更のため実現せず）との会談が実現したことがあげられる。この事実は、本プロジェクトに対する各国の高い期待と関心の証左といえる。メルコスールとして実施する観光関連案件(プロジェクト)は、後述のとおり、RET において審議されることが正式なプロセスとなるが、各国の RET メンバーは通常観光担当省庁・局長が務めている(実際の審議は代理人が行うことが多い)ところ、これらメンバーの多くに直接面談し、前向きな反応を得たことは、本プロジェクトを対メルコスール協力案件として迅速に取り進めるうえで極めて重要なことといえる。

(2) 我が国による観光振興に係る協力については、各国とも基本的に歓迎の意向を示したが、各国の本邦研修参加者が日本における議論の結果として作成したプロジェクト PDM 案の内容については、程度の差はあるものの、各国関係機関内で十分に浸透しているとはいえない状況にあることが判明した。したがって、今次調査においては、各国関係機関において協議にあてられる時間が限られていたこともあり、PDM 案の内容の詳細について協議することは避け、本邦研修時の PDM 案に基づいて調査団が改定した PDM 案(以下、「PDM 改定版」)について、変更点を中心に概略を説明するとともに、各国関係機関内において同案を検討、4月下旬までにコメント、あるいはカウンタープロポーザルを JICA へ提出するよう申し入れた。今後、各 JICA 事務所、富永広域企画調査員を通じ、これらコメント・カウンタープロポーザルの提出状況及び同内容を踏まえての PDM 改定版の更なる修正・詳細内容検討が必要となる。

\* 2003年6月末現在、パラグアイ、ウルグアイからは「コメントなし」との回答、アルゼンチン、ブラジル(ただし、ブラジル国際協力庁(ABC)が作成したもの、ブラジル観光省とのすり合わせ未了)よりコメントが提出されている。第2回本邦研修「メルコスール観光振興セミナー」が2003年9月末～10月に開催予定であり、その際、(3)に述べる「対日メルコスール(観光振興)委員会」のメンバーが来日する可能性が高いところ、各国からのコメントを踏まえての PDM 改訂版協議は、その際実施することが望ましい。

(3) プロジェクト実施体制に関し、今次調査団が現地滞在中に各国観光担当省庁関係者から入



手した情報によれば、2003年5月にメルコスール観光関係閣僚が集まる会合がパラグアイにおいて開催予定とのことであった。調査団側からは、観光関係閣僚会合の開催にかかわらず、プロジェクト推進にあたっては、各国内、及びメルコスール機構内で調整・連絡を密に行うよう申し入れを行った。

今次調査団帰国後、2003年6月末までに、本プロジェクトに関し開催された主要な会議、プロジェクト推進の動きは概要以下のとおりである(第3章3-2、第4章4-1を参照)。

1) 2003年5月12、13日にパラグアイ・アスンシオンで第40回世界観光会議(WTO:世界観光機関事務局長、中南米の観光関係閣僚・観光事業に携わる政府関係者等が出席)開催、これに併わせて、5月13日にメルコスール加盟4か国の観光関係閣僚が対日観光振興について協議し、概要以下の事項を確認した。

6月9、10日にウルグアイ・モンテビデオでRET会合(6月23、24日:ブラジル)に向けた準備会合を開催する。

「対日メルコスール(観光振興)委員会」(以下、「対日メ委」)<sup>注1</sup>を立ち上げ、CCT及びGMC(メルコスール共同市場グループ)の承認を得る。

2003年に横浜で開催される日本旅行業協会(JATA)主催世界旅行博(World Travel Fair)に向けた具体的なアクションを検討する。

「対日メ委」の各国代表者を次のとおり決定する。

アルゼンチン : Ms. Gladys LUCERO

ブラジル : Mr. Eduardo SANOVICZ, Mr. Milton ZUANAZZI

パラグアイ : Mr. Jorge RAMIRES

ウルグアイ : Dr. Gloria CAMPOS

\*アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイについては、2003年2～3月に日本で開催された第1回「メルコスール観光振興セミナー」の参加者となっている。

RETの再活性化と強化に取り組む(6月23、24日のRET会合において、これらに関する協議を行う)。

2) 2003年6月10日、ウルグアイ・モンテビデオにおいてRET準備会合が開催。この会合は、上記1)でその設置が合意された「対日メ委」の第1回会合としても位置づけられた。同会議

<sup>注1</sup> 2003年2～3月の本邦研修「メルコスール観光振興セミナー」参加者が協議のうえ、作成したプロジェクトPDM案において、その設置が提案されたもの。加盟各国が本プロジェクト実施に係る代表者を各1名任命して構成、メルコスール機構内の1委員会として位置づけ、定期的な会合を開催する。プロジェクト全体の実施監理、「メルコスール観光振興セミナー」等本プロジェクトの枠組みで日本に招へいする研修員候補者の推薦等の役割を担う。本プロジェクトの中核となる機関。

によって概要以下の事項について参加者間で確認した。

プロジェクトのコーディネーター機関は、ウルグアイ観光省(担当：Gloria CAMPOS 委員)が常任として担う。

メルコスール各国内で、プロジェクトを実施する際のカウンターパート(C/P)となるチームの編成を早急に進めること、またプロジェクト協力企業(観光関連部門)を早急に整理することが必要。

上記C/Pチームメンバーとなる人員を、今後日本で開催される研修「メルコスール観光振興セミナー」に参加させる。

プロジェクトに関するメルコスール側と日本側の連絡体制は、ウルグアイ観光省の「対日メ委員」(Dr. Gloria CAMPOS)と富永広域企画調査員、メルコスール加盟各国の「対日メ委員」と各国のJICA事務所並びに在ウルグアイ日本大使館、とする。

「対日メ委」がメルコスールの正式委員会 = 正式に認知された関連団体として位置づけられるための手続きを行う。具体的には、6月23、24日に開催されるRETにおいて、「対日メ委」をメルコスールの正式委員会に昇格させるための協議が行われるよう調整し、その協議結果をメルコスール機構内の意思決定機関であるメルコスール共同市場グループ(GMC)に提出し、承認を求め<sup>注2</sup>。また、同時に、「対日メ委」CCT GMCという案件承認・審査プロセスの可否について、上記の流れを通じメルコスール内関係機関に承認を求めていく。

プロジェクトPDM案に関する「対日メ委」内の意見調整は本会議をもって終了、6月23、24日のRETにて正式に閣僚レベルで承認を得ることとする。

加盟各国は2003年9月末～10月に実施される本邦研修「第2回メルコスール観光振興セミナー」に参加し、この研修の一環として、2003年に横浜で開催されるJATA主催世界旅行博(World Travel Fair)に出展する。

- 3) 2003年6月23、24日、首都ブラジリアにおいて、第35回RET会合開催。概要以下について出席者間で確認した。

メルコスール加盟4か国として、2003年10月3～5日に開催されるJATA主催世界旅行博(World Travel Fair)に参加することの重要性、本邦研修「第2回メルコスール観光振興セミナー」に各国の代表者4名(計16名)を推薦することにつき確認。

JICAとメルコスール4か国の観光担当省庁関係者が検討しているプロジェクトのPDMに基づき、(メルコスールの総意としての本プロジェクトの)コンセプトを確定し、同コ

<sup>注2</sup> 2003年6月末現在の段階では、「対日メ委」は、メルコスール観光特別会議(RET)内の小委員会といった位置づけになっている模様(アルゼンチン派遣メルコスール広域企画調査員富永氏からの情報)。

ンセプトに沿って今後の協力を具体化する。

現行のPDM案を付属資料2に示す。

上記のように、プロジェクト実現に向けての様々な動きは見られるものの、2003年5月末のアルゼンチンの政権交代(今次調査団が面談したアルゼンチン観光・スポーツ庁長官は、新政権の副大統領に就任)及び2003年内に予定されるパラグアイの政権交代による各国観光関連省庁・機関への影響、現在組織再編成の最中にあるブラジル観光省・ブラジル観光公社(EMBRATUR)の実施体制等、プロジェクトを推進するにあたって重大な影響を与え得るいくつかの点(不確定要素)が存在するところ、これらについても、引き続き在外公館・JICA事務所を通じたフォローが重要となると考える<sup>注3</sup>。

(4) 今次調査団が各国において在外公館、JICA事務所、先方政府関係機関との協議を実施するなかで、本プロジェクトを対メルコスール案件として取り進めることについて、疑義を唱える声も一部にあった。すなわち、南米地域の観光を議論する際に「メルコスール4か国」という枠が果たして適切なのか(むしろアルゼンチンであれば、チリとセットで観光振興を進めるべきではないのか、等)といった疑問や、各国の異なる観光資源の賦存状況や開発度合い、組織体制の違い、あるいはメルコスール機構内の調整を待たずプロジェクトの早期実施を求める観点から、メルコスール協力とは別に二国間協力の実施を要望する意向(ブラジル、パラグアイ)などが調査団に対して示された。これに対しては、本プロジェクトはメルコスール加盟4か国を対象とした本邦研修「メルコスール観光振興セミナー」を核としてその実施が検討されている経緯があるため、プロジェクト早期実現・推進という観点から考えた場合、チリ等周辺諸国の本プロジェクトへの関与は、プロジェクト実施が軌道に乗った段階で改めて検討することが望ましいこと、メルコスール加盟各国に対して日本政府・JICAが設定している二国間協力実施にあたっての重点課題においては、「観光」分野は必ずしも優先度が高くないため、日本が加盟各国に対して観光分野の協力実施を検討する場合には、あくまでも「日本とメルコスールの経済・社会関係強化に資する」という本プロジェクトの上位目標に合致する形(すなわち、各国の観光資源開発・インフラ整備という観点ではなく、各国の観光振興に資す主としてソフト面の活動に関するもの)での検討となること等を調査団側から説明し、理解を求めた。

しかしながら、メルコスール4か国の状況の違いは調査団の目からも明らかであり、本プロジェクトを実施する場合でも、4か国一律の協力内容とすることはいわゆる「悪平等」にも

注3 アルゼンチンに派遣中のメルコスール広域企画調査員富永氏から入手した情報によれば、次回観光特別会議(RET)会合は、2003年9月1～2日、ウルグアイ・モンテビデオで開催予定。RETメンバーは、アルゼンチン：Sr. Jorge BUSQUET、ブラジル：Sr. Patric KRAHL、パラグアイ：未定、ウルグアイ：Dr. Gloria CAMPOSとなっている。

なりかねないことから、本プロジェクトに係る日本 - メルコスール間の包括的な実施合意形成(プロセスについては後述)のあと、日本と各国が合意する協力内容については、若干のバリエーションがあり得る旨、調査団からコメントし置いた。日本の対メルコスール協力として先行している「メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画」(開発調査、2003年2～3月に予備調査実施。以下「包装技術プロジェクト」)においても、4か国間の技術レベルの差とこれを補完するための協力の必要性について指摘されているところ、本プロジェクトにおいても、具体的な投入計画の策定にあたってはこの観点を念頭に置き、観光振興に係る経験・ノウハウが特に不足する国に対しては、南南協力学キームを活用した(レベルの差を埋めるための)支援を行うなどの方策を検討すべきと考える。

## 第2章 メルコスール加盟各国における観光振興・開発の現状と課題

### 2-1 加盟各国の観光統計・その他観光に係る各種データの現状

#### (1) アルゼンチン

##### 1) 観光の現況

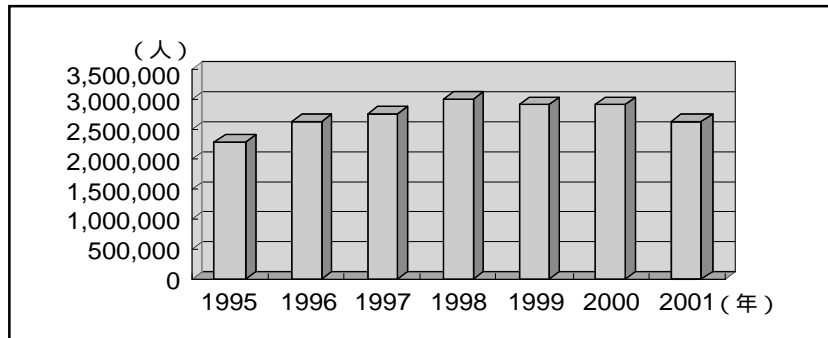
1990年代に観光は急速に発展し、1996年から2000年までの外国人観光旅客数は年平均3%の増加をみた。2000年の外国人観光旅客観光消費額は29億米ドルに達したが、その大半は欧州及び北米からの訪問客によるものである。アルゼンチンは南米地域で最も人気の高い観光地の一つとなったが、2002年初めの騒乱がテレビで全世界に報道されたことにより、それ以降人気は下降している。アルゼンチンの観光の魅力は雄大な景観や手付かずの大自然、国際色豊かな都市、比較的良好なセキュリティーとなっている。

アルゼンチンペソの下落によって近隣諸国からの訪問客が大きく伸びたが、経済危機以前の観光の急成長ほどには至っていない。しかし、今後はエコ・ツーリズムやスキーリゾートのような特殊な分野の成長が期待されている( The Economist Intelligence Unit Limited, Country Profile 2002 より抜粋 )。

2001年末の1米ドル = 1アルゼンチンペソの固定相場から変動相場への移行は、アルゼンチン経済に深刻な打撃を与えたものの、観光に関する限りは滞在費の低廉化を招き、2002年以降観光産業には有利に働いた。外国人観光客数は、2002年12月から2003年3月までの夏期シーズンに、前年同月比30%増と活気を呈している。2002年の下半期にはいわゆるロングホール( LONG HAUL )<sup>注4</sup>の来訪客( Visitor )が増え、北米、欧州、その他の順に増えている。国内観光においても、アルゼンチンペソの下落により、今まで海外旅行に興じたアルゼンチン人が国内旅行に転じたため、2002年は全国で1,600万人が観光し、観光収支も従来の赤字から黒字に転じている。ちなみに、1日当たりの外国観光客の平均消費額は70～77米ドルとされている。このように、観光が再生した理由としてアルゼンチン観光・スポーツ庁は、物価の総体的下落と国内のインフラ( ホテル・道路・通信・交通等 )の整備をあげている。

<sup>注4</sup> 遠方から来る旅行者、又は長距離旅行者を指す。長期日程を組み多額の消費をする旅行者を意味する場合もある。

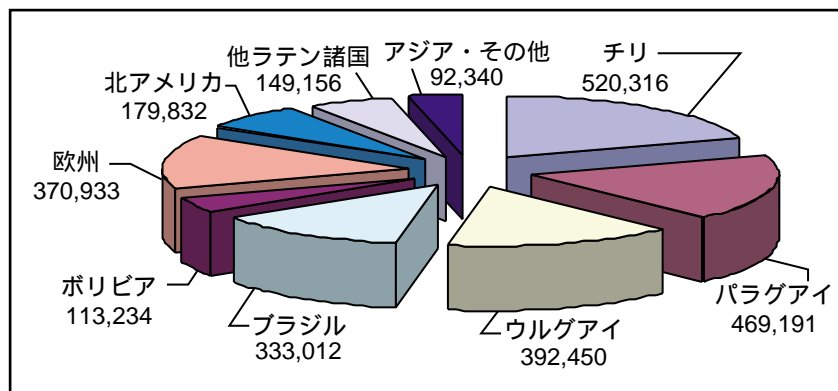
## 2) 外国人旅行者動向



出所：アルゼンチン観光・スポーツ庁

図 2 - 1 外国人観光旅客数

図 2 - 1 は 1995 年から 2001 年までのアルゼンチンへの外国人観光旅客数を示している。1995 年以降訪問者数は劇的に増えてはならず、むしろ 1998 年をピークに逡減している。この傾向は、アルゼンチンの政治的・経済的不安に観光客が反応したことによるものが大きいと思われる。一方、アルゼンチンペソの下落によって滞在費が安くなるため、2002 年以降は外国人観光旅客数は逆に回復傾向にある。



出所：アルゼンチン観光・スポーツ庁

図 2 - 2 2001 年 外国人観光旅客国別内訳

外国人観光旅客の国別内訳で明らかなように、外国人観光旅客の 70% 以上は近隣諸国からであるが、この数字により「観光もこれら近隣諸国に依存している」とは言い切れない。彼らの訪問目的はビジネスや親類訪問等である可能性があり、また国境付近では、日帰り旅行の割合も高いと考えられる。したがって、観光収入に関しては、いかにロングホール客(ここでは欧州人、北米人を指す)を取り込むかが課題となってくる。

### 3) 観光収入

2001年の外国人観光旅客の観光収入は25億4,000万米ドルであり、輸出総額266億米ドルと比較するとおよそ1割相当額に該当する。GDP 2,687億米ドルと比較しても観光の重要性は明らかではあるが、アルゼンチンが有する観光のポテンシャルからすると観光収入額は少ない。アルゼンチンペソの変動相場制導入により、2002年以降この観光収入額がどのような変化をたどるか注目される。

### 4) 日本人観光客の動向

正確な統計データは未入手であるが、アルゼンチン観光・スポーツ庁の報告では、2002年には1万1,000名の日本人が入国したとのことである。南米地域への日本人入国者が約12万2,000人とされているので、このうち約10%がアルゼンチンに入国した計算になる。また、2000年の日本人入国者が約1万4,000名、2001年は約1万6,000名とされているので、2002年は残念ながら減少している。外国人入国者数データは、エセイサ空港の入国カードを集計したものだが、エセイサ空港へは全入国者の9割が到着するので、同データはほぼ正確な数字といえる。日本人観光客の特徴としては、12月から2月までの日本の冬場に集中しているということがいえる。

## (2) ウルグアイ

### 1) 観光の現況

ウルグアイの観光は隣国アルゼンチンに大きく依存しており、1999年の総来訪者数の70%がアルゼンチン人と圧倒的なシェアを占めている。したがって、アルゼンチン経済の変動にウルグアイ観光産業は大きく影響され、不安定な傾向が続いている。

2000年には220万人の来訪者があり、1999年より1%減少した。2001年から2002年まで続いたアルゼンチンの経済的混乱により、2002年第1四半期の来訪者数は約20%減少し、ウルグアイの観光産業に深刻な影響を与えた。

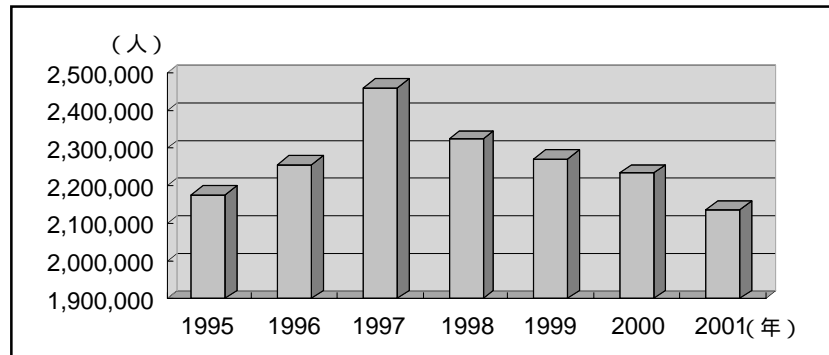
夏期シーズン(1~3月)で最も人気の高い観光地は新空港が開港した海浜リゾート地のプンタ・デル・エステ(Punta del Este)である。政府は観光の促進のため、イースターから11月15日までの閑散期におけるホテル付加価値税(VAT)を免除している(The Economist Intelligence Unit Limited, Country Profile 2002より抜粋)。

ペソ下落後の2001年、2002年の統計においても、外国人入国者の85%がアルゼンチン人であり、メルコスール各国+チリで全体の93%を占め、他の外国人はわずか7%に過ぎない。換言すれば、ウルグアイの観光は、アルゼンチンの別荘地・リゾート地的に発展し、アルゼンチン経済が順調で1米ドル=1アルゼンチンペソの固定相場が堅持されている間は

堅調であったため、他国へのプロモーションに熱心な姿勢はみられなかった。

しかし、アルゼンチンペソの下落後、アルゼンチン入国者の激減により、ウルグアイ観光は大きな曲がり角に立っており、今後他国からの観光客誘致を真剣に検討し始めたといえる。

## 2) 外国人旅行者動向



出所：ウルグアイ観光省

図 2 - 3 外国人観光旅客数

図 2 - 3 にて明白なように、ウルグアイの外国人観光旅客数は 1997 年をピークに減少傾向にある。これは外国人観光旅客の 85% を占めるアルゼンチン経済の動向が大きく影響しており、アルゼンチン経済の混乱・衰退がそのまま外国人観光旅客数に影響を与えているためと思われる。アルゼンチンペソの下落は、ウルグアイでの滞在費の増加となり、アルゼンチンの別荘地的性格を有していたウルグアイ観光業にとっては厳しい状況が続き、少なくとも滞在日数の減少などは避けられない状況となると考えられる。

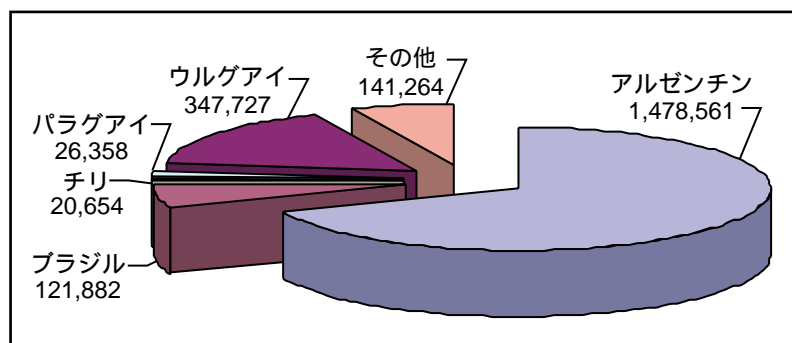


図 2 - 4 2001 年 外国人観光旅客国別内訳

また、図 2 - 4 の外国人観光旅客数でみると、メルコスール各国 + チリで外国人観光旅客全体の 93% を占め、その他の観光客があまりにも少ない。

上記により、ウルグアイの観光は、引き続きアルゼンチンを中心としたメルコスール域



内諸国への依存を維持しつつも、メルコスール以外の国々に対する観光戦略の検討、具体的には「どのような戦略で、何を売ろうとするのか、何を開発しようとするのか」を明確にすることが求められているといえる。その際には、近隣諸国からの観光客が求める観光資源とロングホール客が求める観光資源の違いについても考慮に入れるべきであろう(今次調査では、モンテビデオ市内の観光地のみを視察したが、これら観光地及び観光資料から判断するかぎり、ロングホール客への魅力ある観光資源の開発・提供にはかなりの努力を要するとの印象あり)。

### 3) 観光収入

表 2 - 1 ウルグアイの年度別観光収入・増減率

年 度	1998	1999	2000	2001
観光収入(百万米ドル)	694	652	651	560
増減率(%)	-8.56	-6.05	0.15	-13.97

出所：ウルグアイ観光省

観光収入も、1997年をピークに外国人観光旅客数の減少に伴って減少している。為替変動による要因も大きいですが、最大の原因はアルゼンチン人観光客数の減少及び平均滞在日数の短縮であると推測される。

### 4) 日本人観光客の動向

アルゼンチン同様、日本人の入国者は統計上「その他(の国からの観光客)」に整理され、正確な数字は表示されていない。ウルグアイ観光省からの聞き取りによれば、200名前後とのことである。この観光客の少なさは、日本からの距離(の遠さ)に加え、日本におけるウルグアイの知名度の低さと魅力的な観光資源の欠如によるものと思われる。

既存の観光資源に関する資料を見る限り、多くの時間と経費をかけて日本人観光客が訪れるほどの魅力を、ウルグアイに見いだすことはできない。したがって、ウルグアイ単独で日本人観光客にアピールする戦略よりも、アルゼンチンやブラジル(特に、アルゼンチン)とのセットで、観光資源・観光施設をアピールする戦略を検討することが現実的であると考えられる。

## (3) パラグアイ

### 1) 観光の現況

パラグアイの観光関連産業の規模は小さい。従来からパラグアイの観光は、アルゼンチンとブラジルからの買い物客としての短期滞在が中心であった。両国人は、幅広い輸入商

品の購入を目的としてパラグアイを訪れており、特にアルコール飲料と電気製品を目当てとする客が多かった。

ブラジルとアルゼンチンの両国境に接したシウダ・デル・エステ(Ciudad del Este)は、密輸の中心地となっていることもあり、同市はこれら2つの国から、1990～1995年までの間に年平均400万人以上の訪問客を受け入れている。しかし、最近では、シウダ・デル・エステの商取引は、両国からの免税品に対するパラグアイ政府の厳しい取り締りにより、深刻な打撃を受けている。加えて、メルコスール各国の経済的混乱も、この打撃の深刻化に拍車をかけている。

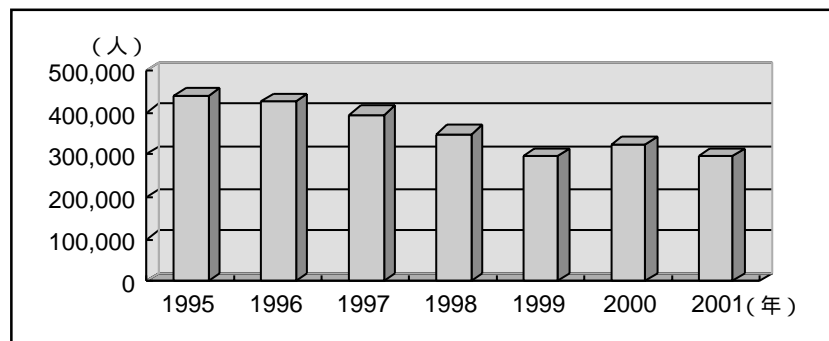
パラグアイ政府観光庁(SENATUR)によれば、観光収入は1996年の7億6,200万米ドルから2000年には1億米ドルに減少し、2002年上半期の観光産業は深刻な危機に直面し、ホテルの客室利用率はかつてない低利用率であった(The Economist Intelligence Unit Limited, Country Profile 2002より抜粋)。

パラグアイへの来訪者全体の数をみると、2000年が32万3,041名、2001年が29万4,576名と、他のメルコスール3か国と比較して桁が一つ少ない。詳細なデータが存在しないので、この来訪者のなかで「観光」を目的とする者の人数を正確に把握することはできないが、SENATUR、また首都アスンシオンで営業している日系旅行社からの聞き取り等により、「観光」目的の来訪者は、おそらく万単位の人数になるものと推測できる。したがって、パラグアイにおいて、そもそも「観光産業」なるものが成り立っているのかどうか、という点についても留意が必要である。

このようにパラグアイは、他のメルコスール3か国と比較し、観光産業(と、 magari なりにも呼べるもの)全体(各種観光資源の賦存状況、観光客の数、観光産業の規模など)が貧弱であり、関連インフラも未整備である点が特筆される。

上記により、パラグアイの観光振興を他のメルコスール3か国と同レベルで検討することは困難である、といわざるを得ない。前述のように、外国人観光旅客数においても他国と比較して桁が一つ異なるほどの差があり、そもそもパラグアイに「観光産業」なるものが成り立っているのかどうかの疑問を生じざるを得ない現状がある。パラグアイ観光分野の課題は、インフラの未整備、魅力ある観光資源の未開発など多岐にわたるが、少ない予算のなかで国家政策として観光振興にどのように取り組むかについて、まずパラグアイ政府が真剣に検討する必要があると思われる。その際には、ウルグアイ同様、近隣諸国以外のロングホール客をどのように取り込むかがポイントとなると考えられる。

## 2) 外国人旅行者の動向



出所：パラグアイ観光庁

図2 - 5 外国人観光旅客数

表2 - 2 2001年 外国人観光旅客国別内訳

	国名	2001年
1	アルゼンチン	180,310
2	ブラジル	63,628
3	ウルグアイ	5,656
4	チリ	6,304
5	米国	4,191
6	ボリビア	3,005
7	ドイツ	4,654
8	スペイン	2,975
9	日本	2,268
10	イタリア	1,679
11	その他	7,512
	合計	287,180

出所：パラグアイ観光庁

来訪者全体としては、1995年の43万人から2001年の29万人へと遞減傾向にある(図2 - 5参照)。これは、パラグアイへの来訪者の6割を占めるアルゼンチン人の数の減少によるものであるといえる。前述のアルゼンチン経済の現況及び見通しの不透明さをかながみれば、来訪者数が今後大きく飛躍する要素は見いだせない。

表2 - 2でも明らかなように、パラグアイの観光はアルゼンチンとブラジルに全面的に依存している、と言っても過言ではない。一方、パラグアイの観光資源である(と考えられる)パンタナール等の自然やエコ・ツーリズムの類は、両国とも同様(あるいはそれ以上)のものを有しているため、両国人がこれらを目的としてパラグアイに来訪する可能性は非常に低いと考えられる。

## 3) 観光収入

2000年の国際観光収入は約1億米ドルであり、外国人観光旅客数と同様、他のメルコスー

ル3か国と比較して圧倒的に少ない。

#### 4) 日本人観光客の動向

2001年の統計では、日本人入国者は2,268名と記録されている。来訪者数はビジネス・観光を問わず記録されており、観光目的の者を識別する手段はないが、パラグアイ観光庁や首都アスンシオンで営業する日系旅行社からの聞き取りによれば、これら来訪者のなかで「観光」を目的とする者の数は限りなくゼロに近いと推察される。なお、同日系旅行社からは、「パラグアイの在留邦人の旅行手配を行うことはあるが、飛び込みの旅行者以外に、日本からの旅行者(ツアー等)を受け入れることはほとんどない」とのコメントがなされている。

日本人観光客誘致に係る戦略を検討する場合には、過大な目標を設定することなく、詳細な調査を基に観光ルートを絞り込み、マーケットセグメントを行う必要があると考えられる。

### (4) ブラジル

#### 1) 観光の現況

ブラジルは自然・文化的に魅力ある観光資源を有しているが、未整備の観光関連インフラ、犯罪の頻発、1999年までの現地通貨の為替切り上げによる物価高などにより、観光産業が活発な成長状況にあるとはいえない。ブラジルの観光産業にとって、アルゼンチンは最大のマーケットであるため、アルゼンチンの経済危機は同国観光産業に大きな影響を及ぼしている。

2000年から2001年にかけての現地通貨の下落はブラジル観光収支の赤字幅を縮小し、米ドルベースでは、2002年の観光収入はわずかに増えただけだが、海外での観光消費は約3分の1減少した。

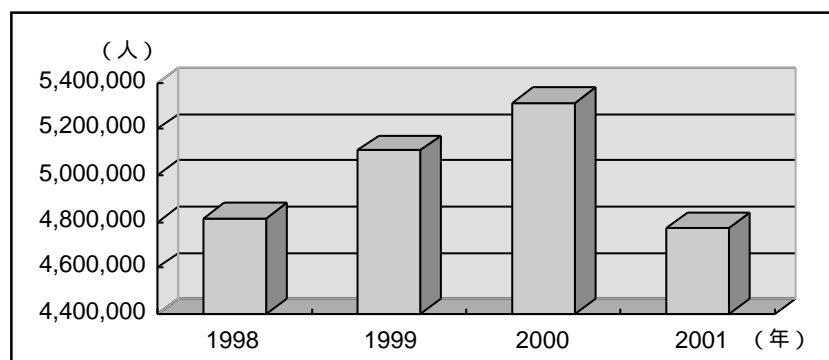
ブラジルでは、フロリアノポリス( Florianopolis )のような観光地が伝統的な「太陽と砂(Sun & Sand)」の海浜リゾートとして人気を得る一方、アマゾン、パンタナール湿原、多様な動物生息地などへのエコ・ツーリズムを含む新しいタイプの観光が近年開発されている。リオデジャネイロはブラジルで観光客に最も人気のある観光地であり、1997年にブラジルの都市を訪れた外国人観光旅客のうち、37%が滞在している( The Economist Intelligence Unit Limited, Country Profile 2002 より抜粋 )。

1998年からの来訪者数統計では、1998年482万人、1999年510万人、2000年531万人、2001年477万人と増減を繰り返している。これは、アルゼンチンからの来訪者が全体の3割を占めるため、他のメルコスール2か国(ウルグアイ、パラグアイ)同様、その動向が毎年に来訪

者数に大きく影響を及ぼしていることによるものである。一方、他のメルコスール3か国と異なり、ブラジルへの来訪者数では、米国(12%)やヨーロッパ(18%)からのロングホール客が全体の3割以上を占め、観光産業に大きく寄与している点が特筆される。

観光収入は、外貨獲得額では鉄鋼、大豆などに続いて第5位であり、ブラジル経済において重要な地位を占めている。2003年に成立したルーラ新政権は、ブラジルの豊富な観光資源を生かした観光振興に係る本格的な取り組みを開始している。省庁再編によって観光省を観光・スポーツ省から分離独立させ、観光戦略を省一丸となって策定する体制を整えつつあること、また「国家観光計画2003～2007年」を2003年4月末に発表したことなどがその例としてあげられる。

## 2) 外国人旅行者動向

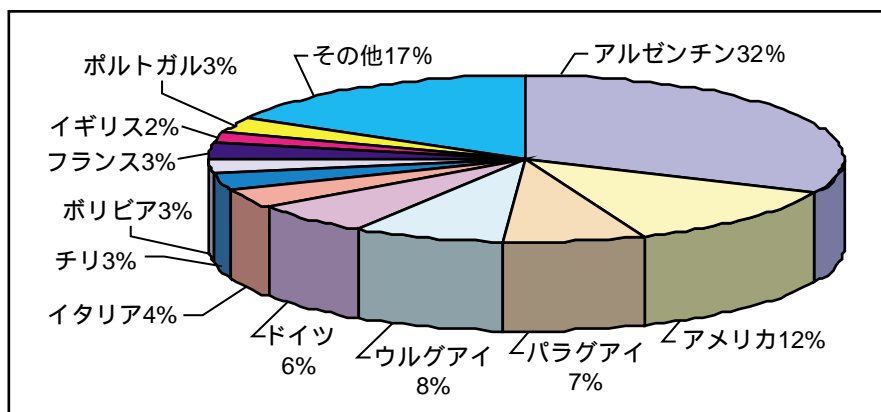


出所：ブラジル観光公社

図2 - 6 外国人観光旅客数

ブラジルはその豊富な観光資源を生かして、他の3か国に比して早くから観光振興・開発に本格的に取り組む、イグアスの滝やリオのカーニバルなど、象徴的な観光地を定着させている。また、アマゾン、パンタナールなど、今後世界的にも注目される可能性の高い観光地の開発にも取り組んでいる。

外国人観光旅客数も他の3か国に比べて格段に多い。また、アルゼンチン等周辺諸国からの観光客に依存しつつも、ロングホール客の相対的割合は他メルコスール3か国とは比較にならないほど高い。



出所：ブラジル観光公社

図 2 - 7 外国人観光旅客国別内訳

アルゼンチンが 30% を占めるとはいえ、比較的隣諸国以外からの入国者が多いことは、観光関連外貨収入においてはより安定した状況といえる。今後は、現在イグアスやリオデジャネイロに集中している外国人観光旅客を分散できるようなアトラクションの開発がブラジルの課題となる。特に、ブラジルは観光政策として、長い海岸線に沿ったビーチリゾート開発を試みているが、ロングホール客がビーチリゾートを求めてブラジルを訪れるとは考えにくいので、世界的にみても魅力のある豊かな自然を生かした持続的観光開発についても検討する必要がある。

### 3) 観光収入

表 2 - 3 ブラジルの年度別観光収入と増減率

年 度	1998	1999	2000	2001
観光収入(百万米ドル)	3,678	3,994	4,227	3,700
増減率(%)	41.74	8.59	5.85	-12.46

出所：ブラジル観光公社

リアル建ての観光収入は順調に推移するも、為替変動により、米ドル建てでは微増となり、2001 年は減少するなど、外国人観光旅客数と同様、増減を繰り返している。

### 4) 日本人観光客の動向

ブラジル観光公社(EMBRATUR)の集計によれば、日本人来伯者数は 2000 年 4 万 905 名、2001 年 4 万 3,397 名となっており、大幅な増はないものの微増の傾向にあるといえる。日本人来伯者数にはビジネス客等も含まれるため、実際の観光客数は数字よりもかなり減るものと推測される(なお、ブラジルの場合、観光目的であっても入国ビザが必要となるため、在京ブラジル総領事館が有するビザ発給数データから、日本人観光客数の把握はある程度

可能と考えられる)。

今次調査団が日系旅行社に対して行ったインタビューのなかで、マナウスにある日本人の団体・個人客両方を取り扱う旅行社では「日本人客は微増」との回答、反対に団体客中心のサンパウロ・リオデジャネイロの日系旅行社では「微減」との回答があった。これは、日本人観光客が微増するなかで、日本の旅行社が主催するツアーなどによって来訪する団体客は減少し、逆に個人客が増えている傾向と読みとれる。

## 2 - 2 加盟各国政府の観光振興担当部局の組織・役割、予算の推移

### (1) アルゼンチン

1) 観光・スポーツ庁の組織概要は図2 - 8のとおりである。

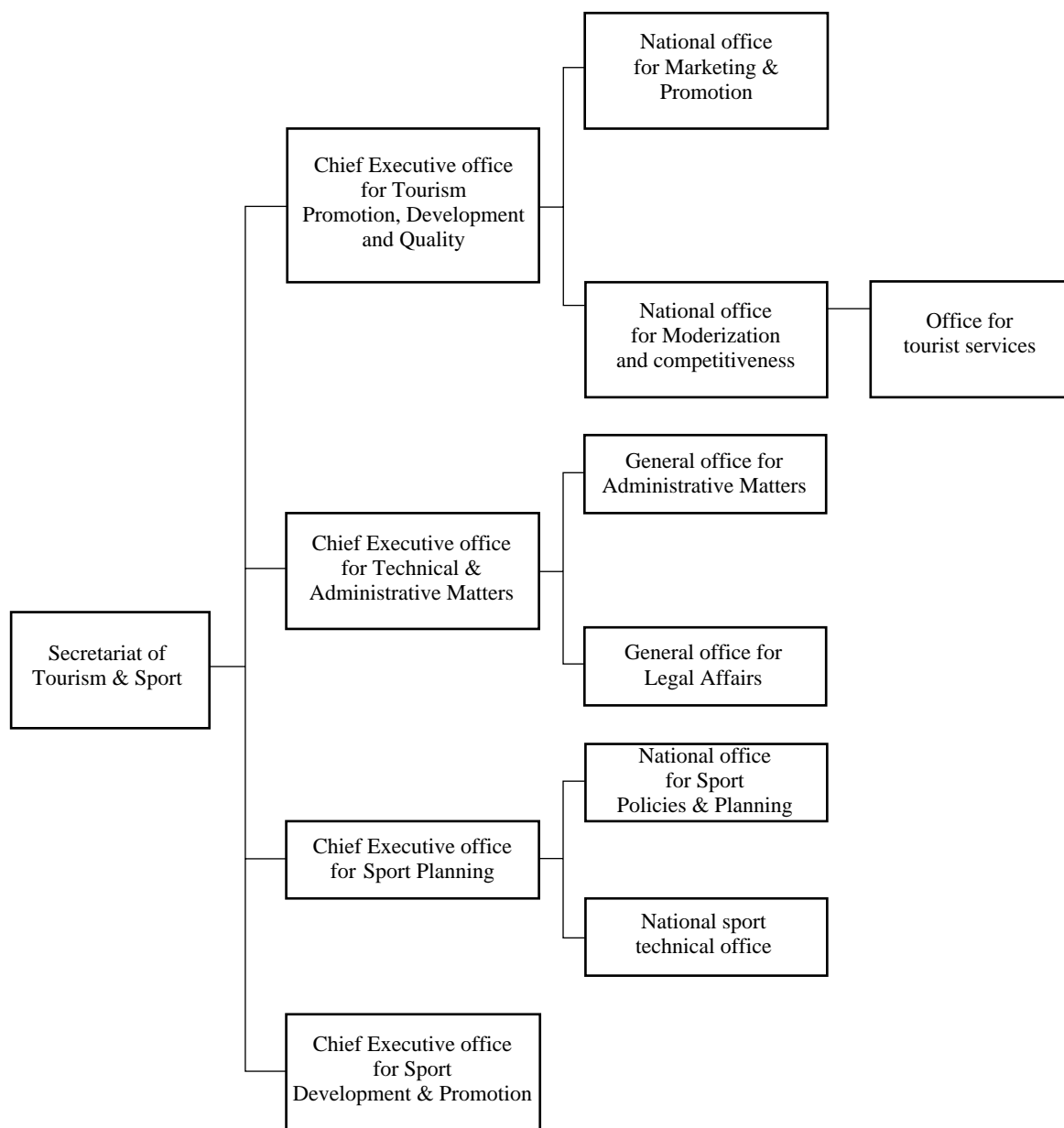


図2 - 8 アルゼンチン観光・スポーツ庁組織図

アルゼンチン政府の観光振興担当部局は、同国大統領府観光・スポーツ庁である。その職務は外国人観光旅客誘致、国内観光、教育・ソーシャルツーリズム等の推進・振興、及び航空不定期便の認可とスケジュール調整などとなっている。同庁の予算推移は表2 - 3のとおりである。

表2 - 4 アルゼンチン観光・スポーツ庁の予算推移

2000年	A\$ 124,326,244
2001年	A\$ 98,724,846
2002年	A\$ 182,549,561

\* A\$ : アルゼンチンペソ

## 2) 観光政策

観光政策においては、2003年末を目標年次とした外国人観光客倍増計画を2000年に策定し、現在もその計画を適用している。ただし、2000年の計画策定時点では観光振興担当部局が観光・文化庁となっていたため、文化的側面もこの計画のなかに盛り込まれていたが、観光・スポーツ庁への組織改編に伴い、計画のうち文化的側面については継承していない。

観光政策とはいえないが、アルゼンチン航空が“VISIT ARGENTINA”と称して、3枚クーポンの航空券を海外からの観光客向けに380米ドルにて販売している。アルゼンチン観光促進に向けての有効な施策となり得る可能性があると思われるが、今次調査団が観光・スポーツ庁に対して行ったインタビューにおいては、同庁はこの制度の現状について詳細を把握していない模様であった。

## 3) 日本人観光客振興にむけたアルゼンチン側のニーズ

観光・スポーツ庁関係者のコメントによれば、現存の観光関連マテリアル(スペイン語・英語)を日本語にそのまま訳しても意味がないので、日本人に適したマテリアルの作成が必要であり、そのためのアドバイスを日本から受けたいとのことであった。

## 4) 在外事務所について

現在、アルゼンチンはブラジル(サンパウロ)、米国(マイアミ、ニューヨーク)、スペイン(マドリッド)に観光事務所を設けているが、うちマドリッドは閉鎖予定である。また、イタリア(ローマ)、ドイツ(ボン)、パラグアイ(アスンシオン)、米国(ロサンゼルス)にはかつては事務所があったが現在は無い。



## (2) ウルグアイ

### 1) 観光省

観光政策の決定及び実施、政府と民間との活動を調整することをその役割としている。2003年度の予算は中央政府から7,670万ペソ(日本円約3億4,500万円)、カジノ収益からの追加予算が5,330万ペソ(日本円約2億9,000万円)と計上されている。

### 2) 観光政策

観光振興・開発計画といったマスタープランは現在まで作成されたことはない。観光省は今次調査において、将来に向けてマスタープランの策定が必要と認識している、とコメントしていた。なお、空港税の一部やカジノの収益の一部は、観光振興のための予算として観光省に振り向けられている模様(上記1)参照のこと)。

### 3) プロモーション活動

メルコスール域外からの観光客誘致のため、ベルリン、ミラノ、ロンドン等の旅行博へ積極的に参加している。

# ORGANIGRAMA

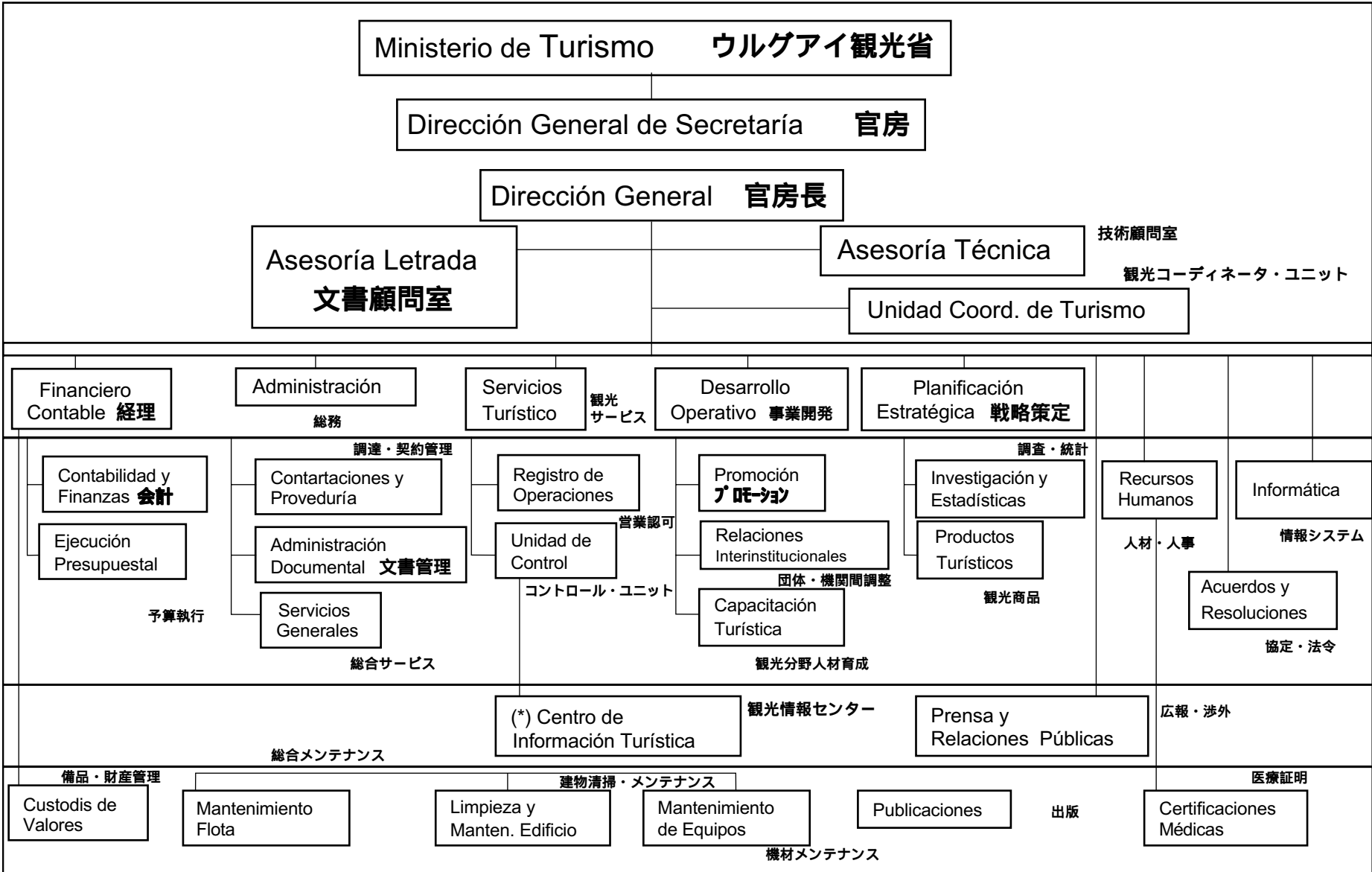


図 2 - 9 ウルグアイ観光省組織図

(3) パラグアイ

1) 観光省(あるいはパラグアイ政府観光庁：SENATUR)の機構

パラグアイ政府観光庁( SECRETARIA NACIONAL de TURISMO PARAGUAYA : SENATUR )  
の機構、予算推移は図2 - 10、表2 - 5のとおりである。

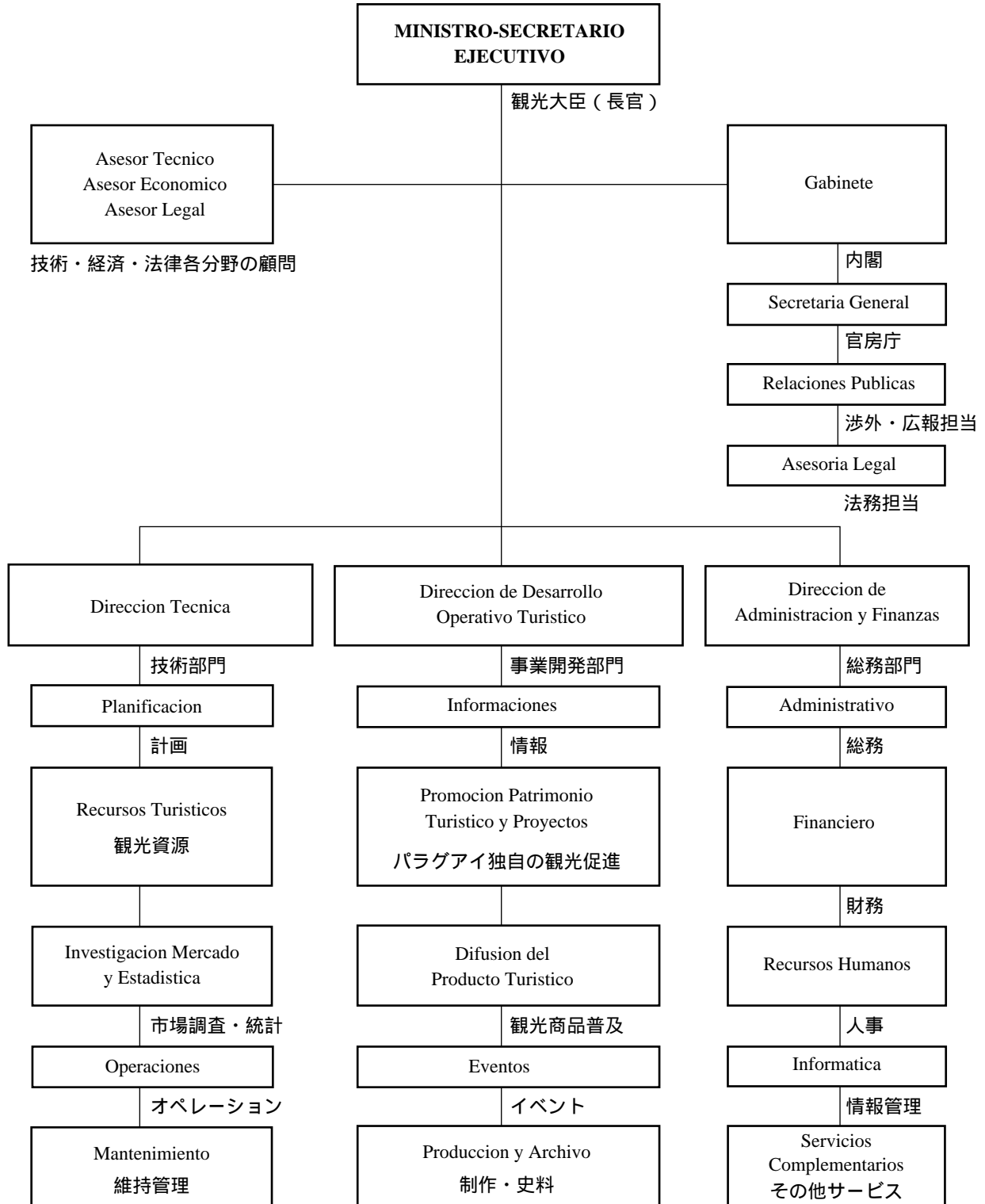


図2 - 10 パラグアイ政府観光庁( SENATUR )機構図

表 2 - 5 パラグアイ政府観光庁( SENATUR )予算推移

年 度	2000	2001	2002
予算( ガラニー )	10,888,930,460	7,100,262,881	4,115,235,534

## 2) 観光政策

10年前に国家観光開発計画を策定したが、現在の情勢には適していないので改訂する必要があると SENATUR 側は述べている。また、2年前に観光開発マスタープランの策定に係る要請を日本に対して行ったが、実現していない旨述べている(注：同時期に JICA がパラグアイにおいて実施した開発調査「パラグアイ経済開発調査」にて、観光分野も対象に含めるよう、SENATUR が要望していた経緯あり。JICA としては他分野を優先し、観光分野については調査対象・提言部分に含めなかった)。

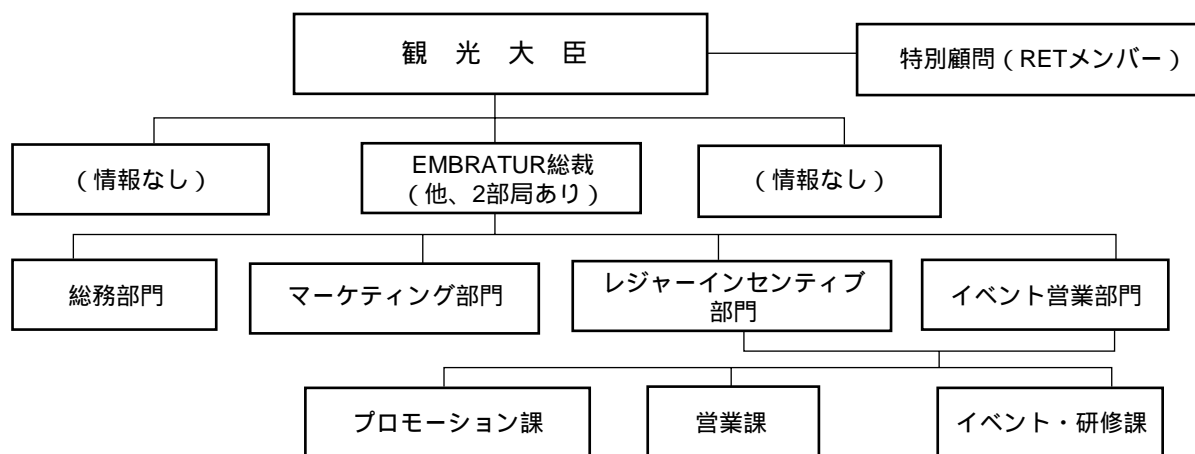
## 3) プロモーション活動

予算の制約上からも大きなプロモーション活動は行っていない。しかし、ヨーロッパの主要な旅行博への出展は引き続き行っており、例えば 2003 年 2～3 月の本邦研修「メルコスール観光振興セミナー」参加者は、研修終了後、ベルリンの ITB<sup>注5</sup>に参加している。

## (4) ブラジル

### 1) ブラジル連邦政府の観光振興担当部局の体制について

ブラジルは、2003年に発足した新政権下での組織改編作業を継続中であり、新たに設置された観光省及び EMBRATUR のデマケーションも未確定である。今次調査団が把握した EMBRATUR の体制は図 2 - 11 のとおりである。



(今次調査団がブラジル観光省より聞き取りを行った内容に基づく)

図 2 - 11 ブラジル観光公社( EMBRATUR )の機構

注5 ベルリンで開催される。ロンドン、ミラノと並ぶ欧州で最も規模の大きい旅行博。

ブラジルでは、従来の観光行政の責任官庁であった商工観光省が1998年に観光・スポーツ省(MINISTERIO do ESPORTE e TURISMO)に改組され、以来スポーツ、文化活動との連携をめざした観光施策が実施されてきた。観光振興にかかわる政策の立案と実施(個別具体的な観光振興関連施策を含む)は、EMBRATURが主体となって推進されてきた。

2003年の政権交代に伴い、観光・スポーツ省から観光省が更に分離独立した。観光省及びEMBRATURそれぞれの組織・人員・業務分担等については、いまだ正式には確定していない模様である。今次調査団派遣時には、EMBRATURは観光省の3つのユニットのうちの1つを構成し、コマースャリゼーションとプロモーションを担う部局と位置づけられていた。

#### 参考：アマゾナス州の観光振興策概要

今次調査団は、アマゾン観光の玄関口であり、かつアマゾン地域の主要都市のひとつであるマナウス市を訪問し、同市が所在するアマゾナス州の観光振興策等について概要以下の情報を入手した。ブラジル政府全体の観光振興策との具体的連関は不明であるが、リオデジャネイロ、イグアスに次ぐ観光地としての更なる発展の可能性を有するアマゾン地域への日本人観光客誘致の可能性を検討する際、考慮に入れるべき情報であると考えられる。

アマゾナス州は、スポーツ、文化と一体化した形での観光振興に1997年以降取り組み中である。

マナウスのオペラ劇場においても、4～5月にオペラフェスティバルを企画し、アマゾンのジャングル(自然)と文化を組み合わせた観光客誘致策とする意向をもっている。

マナウスから300kmの距離にあるパリンチンス市で、6月末に3日間開かれる「牛祭」(ボイブンバフェスティバル)を観光イベントとして位置づけ、観光局協力の下、積極的にプロモーションを図っている。

アマゾン河の観光開発においては、自然環境へのインパクトを極力少なくするよう、観光地へのアクセスでは水路を活用して道路建設による負担を回避する、新規建設ホテル用地を極力少なくするなどの工夫を行ってきた。その結果、アマゾナス州での森林損失率は2%(アマゾン流域全体では約10%)に抑えられている。

マナウス来訪者数は米国に次いで日本人が第2位。日本人の場合、高級ホテルに集中するので、その動向把握が容易である。

日本市場向けのマーケティングのコストが高いこともあり、どのような形で日本向けにプロモーションすべきか、具体的アイデアが固めにくい。また日本市場へのアプ

ローチについて助言がほしい。

これまでに何回か EMBRATUR と共同で日本の旅行博( JATA 主催 )に参加したが、コストが高いこと、日本語通訳が必要となる等の課題がある。旅行博では多数の旅行業界関係者に会えるので、今後も参加が必要であると考えるが、出展内容の改善、何らかの援助が必要である( EMBRATUR やバリグ・ブラジル航空との協同出展など )。

## 2) 観光政策

2003 年に発足したルーラ新政権においては、観光振興に向けた新たな観光政策が模索されている。2003 年 4 月 29 日には「国家観光計画 2003 ~ 2007 年」が発表された。「国家観光計画」においては、現在約 400 万人の来訪者数を 2006 年までに 900 万人に増やすといった目標を設定している。日本において 2003 年度から開始されている“ VISIT JAPAN ”キャンペーンでは、現在の 470 万人の外国人客数を 2008 年までに 800 万人に増やそうという目標を設定しており、これとブラジルの政策は数字上は酷似している。

EMBRATUR は、政策的理由から海外でのプロモーション活動を現在停止しており、日本の旅行博への参加も 3 年前から中止している。一方、今次調査団との協議に参加した EMBRATUR のプロモーション・イベント部局からは、2003 年の観光省の分離新設に伴い、再び日本の旅行博等への参加を検討している、とのコメントがあった。

## 2 - 3 加盟各国の観光関連インフラ整備状況・民間旅行会社のレベル等

### (1) アルゼンチン

#### 1) 観光関連インフラ

##### 航 空

アルゼンチンの航空業界では、民営化と規制緩和によって競争が激しさを増し、航空運賃は低下し、収益も減少している。1998 年に政府は 30 年間の期限付きで民間に空港運営を移管し、20 億米ドルの投資を行った。航空関連インフラはブエノスアイレスでは改善が図られており、比較的発着量の少ない他の空港も徐々に整備が行われている。しかし、現在の景気後退は航空産業にも深刻な影響を与え、特に、フラッグキャリアのアルゼンチン航空は倒産寸前に追い込まれている。

##### 鉄 道

全長 3 万 5,753km に及ぶ鉄道網は南米最大であるが、そのほとんどは運行されていない。1993 年には貨物並びに都市線、郊外線、長距離旅客列車の民営化が行われた。その結果、サービスの改善によって 1990 年代の前半には首都近郊列車の乗客数は大きく伸び

た。また、1996年から1999年にかけて都市線、郊外線、長距離の総乗客数は15%上昇した。その後、2001年になって乗客数は1999年の水準から10%近くダウンしている。

## 道 路

1万kmに及ぶ高速道路の維持と修繕は民間に移管された。その結果、道路状況が改善された部分もあるが、引き続き多くの高速道路は2車線であり、安全性に問題が残る。全長21万5,434kmの道路網のうち、30%近くが舗装されている。景気低迷の影響を受けて、民間に委託された道路の交通量は1998年から2001年にかけて5%減少した。道路インフラは大都市圏(特にブエノスアイレス首都圏)では改善され、有料道路も機能している。高速料金は比較的高い。

## ホテル

アルゼンチンのホテルは、その基礎インフラの整備状況に加えて、サービスについても、欧州なみの高い水準を維持しているといえる。近年の景気低迷の影響で、新規のホテル建設やリノベーションが活発な状況とはいえないが、日本を含めて先進諸国の観光客が滞在するには十分な環境といえる。特に、ブエノスアイレスのような大都会に限らず、地方の観光地のホテルも衛生・安全面等への配慮が十分行われている。

唯一の弱点は、高めに設定された対米ドル為替レートによる利用料金の高さであったが、アルゼンチンペソの変動相場制への移行によって解消した。

表2 - 6 アルゼンチンのカテゴリー別ホテル数(2000年)

カテゴリー	ホテル数
一つ星	928
二つ星	714
三つ星	493
四つ星	185
五つ星	32
アパートホテル	284
その他	4,554
合 計	7,190

出所：アルゼンチン観光・スポーツ庁

## 2) 民間旅行者

今次調査では、アルゼンチン滞在期間中に民間旅行者へのインタビューは実施されなかったが、2000年度、JICAがアルゼンチンに派遣した観光関連の短期専門家(國玉 勝一氏)が、その派遣期間中に日系旅行社(宮本旅行社、ニューゲートトラベル、タマナハ旅行社)

に対してインタビューを実施しているところ、以下にその際に入手した関連情報を参考として記載する。

- ・日本人の団体・パッケージツアーに関しては、1社のみがそのほとんどを取り扱っている。残る日系旅行社は、アルゼンチンに進出している日系企業の出張、一時帰国、並びに本邦からの出張者のアテンドを業務の中心としている。ただし、2000年時点で、「日本人のバックパッカーの取り扱いが増えている」との各社からのコメントがあった。
- ・日本人観光客を扱う日系旅行社は、そのほとんどが従業員5名以内の小規模な営業体制となっている。このうち、鈴木旅行社がホームページを開設し、日本向け旅行一般情報を提供している。
- ・日本語ガイドに関しては、ブエノスアイレスは全く問題ないが、イグアスを含めてその他の地域(パタゴニア地方等)においては、日系人又は日本人が何人が住んではいるものの、ガイドとしての教育を受けておらず、レベルの改善が課題である。

## (2) ウルグアイ

### 1) 観光関連インフラ

#### 航空

1998年に1億6,000万米ドルかけてカロツソ(モンテビデオ)国際空港の拡張が行われた。カロツソ空港には、現在イベリア航空、ユナイテッド航空、アメリカン航空及び近隣諸国の7つの航空会社が乗り入れている。1998年の同空港の乗降客数は120万人で、そのうち43%はブエノスアイレス - モンテビデオ間となっている。

#### 鉄道

国有鉄道の旅客サービスは1988年に休止している。国内貨物における鉄道の取り扱いは10%程度だが、毎年その取扱量を増やし、1997年の110万tから2000年には150万tに増加している。線路の状態が悪く、列車の最高速度は40kmに制限されている。路線の修復が優先されるルートは、増大する木材の輸送に利用されるリヴェラ - フライ・ベントス間、リヴェラ - モンテビデオ間となっている。政府は民間資本と国際融資を活用して鉄道網の改善を計画している。

#### 道路

8,629kmに及ぶ舗装道路のうち、スムーズな走行が可能な道路はわずか46%に過ぎない。その他の未舗装の地方道路は全長6万7,000kmとなる。現在、コロニア港と首都モンテビデオを結ぶ新設ハイウェイが完成間近である。近年、モンテビデオの交通渋滞が激



しくなっているが、ウルグアイはラテンアメリカではアルゼンチンについて保有自動車台数が多いことも影響していると考えられる。

## 2) 民間旅行者

今次調査では、ウルグアイの民間旅行会社に対するインタビューは行わなかった。ウルグアイの在留邦人は、そのほとんどがアルゼンチン・ブエノスアイレスの旅行者に旅行手配を行っている模様である。

## (3) パラグアイ

### 1) 観光関連インフラ

#### 航空

パラグアイ国内には現在 47 の空港があり、うち 2 つのみが 4 発エンジン飛行機が離着陸できる空港である。主要空港のひとつであるシルヴィア・ペティロッシ空港は首都(アスンシオン)の近郊に位置し、シウダ・デル・エステとブラジル国境から 26km のミンガ・グアスにあるもうひとつのグアラニ国際空港は 1996 年に開港した。グアラニ空港はブラジルのフォス・ド・イグアス空港に非常に近く、ほとんどの航空会社はグアラニ空港における路線の開設に興味を示していない。シルヴィア・ペティロッシ空港では、悪天候の際に国際線が着陸できない事態がたびたび起こるため、政府はレーダー施設の改善と自動着陸システムの設置を急いでいる。パラグアイ政府は国有のパラグアイ航空を 1994 年に民営化した。現在ではブラジルの航空会社 TAM に所有が移り、政府は 5.4% の株式のみを所有している。

#### 鉄道

ブラジル国有鉄道( FCCAL )はアスンシオンとアルゼンチン国境のエンカルナシオン間に 438km の路線を有しており、蒸気機関車を運転していたが、現在は使用されていない。また、アスンシオンからアレグアまでの 37km 間において、週末のみ蒸気機関車を走らせていたが、枕木の老朽化と不十分な保線による大事故により、これも 2000 年に廃止した。FCCAL は 2002 年に民営化に向けて株式の公開をめざしたが、利益が出るまでには多額の投資が必要となるため、投資家はほとんど興味を示さなかった。

#### 道路

2000 年におけるパラグアイの道路は全長 6 万 900km に及ぶが、国道は 6,171km に過ぎない。道路のインフラ整備状況は劣悪であり、わずか 2,700km のみが舗装されている。

1980年代になってようやく、海外貿易の運搬経路が水路から道路中心に移行したという状況である。

近年、車の走行数は急速に増加している。自動車工業協会によれば、1998年には45万台の車が走行しているが、そのうち半分は盗難車とのことである。アルゼンチンやブラジルから大規模な盗難車の密輸が行われている模様だが、多くの車が未登録なため、正確な台数は把握されていない。自動車工業協会による発表では、2000年から2001年にかけてパラグアイで販売された車はわずか1万4,500台に過ぎないとのことである。

## 2) 民間旅行業者

今次調査でインタビューを実施した日系旅行社からは、概要以下のような情報を得た。

- ・アスンシオンには日系旅行社が数社あるが、主にパラグアイ在留邦人を対象として事業を営んでいる。また、移住者・日系人の日本行き航空券手配等も行っている。
- ・日本からの団体旅行客は(各社とも)創業以来取り扱ったことはなく、ほとんどゼロに近い数字である。最近では、日本のバックパッカーが飛び込み的に旅行社を訪ねてくることはあるが、基本的に利益につながることは少ない。
- ・ホテル・観光バス等は、日本人の要求に応じられるレベルには達しており、今後団体旅行客がパラグアイを訪れる場合でも、特に問題はないと考えられる。
- ・パラグアイでは民族楽器のアルパが有名であり、日本人の奏者が活躍しているため、日本でも一部には知られているが、レベルの高い奏者の多くは海外へ出稼ぎに行ってしまうので、国内で演奏できる奏者の数が限られる。

## (4) ブラジル

### 1) 観光関連インフラ

#### 航空

従来、飛行機は鉄道や自動車、船舶よりも運賃が高い乗り物と考えられてきたが、近年は規制緩和により運賃が非常に安くなっている。航空路線網は飛躍的に拡大し、ブラジルでは現在150以上の都市に航空路線が発達している。4つの主な航空会社が国内路線を運航しているほか、小さな航空会社が各州の間を定期的に結んでいる。

一方、ブラジルの航空業界は多額の負債を抱えている。これは長い間、コスト管理やドル建て経営がなされていなかった影響が大きい。同業界は、近年の通貨レアルの下落により、特に大きな打撃を受けた。主要な航空会社がおしなべてマイナスの影響を受けたが、特にVASP及びTransbrasilが深刻であり、路線の縮小やリース航空機の返還などを余儀なくされている。結局、Transbrasilは2002年初頭に倒産し、すべての路線で運航を

停止した。ブラジル航空業界の規模を考慮すれば、更なる合併とリストラが必要と思われる。ブラジル政府は、問題の解決への試みとして、航空業界への積極的財政支援を表明している。

### 鉄 道

全長約3万kmに達するブラジルの鉄道は近年民営化されたが、そのうち21%は貨物線で修理が必要な状態である。鉄道は現在ほぼ数社に分割民営化され、新会社は国際路線を含めて近代化と拡張を進めている。30年間の委託期間内に、新会社によって34億米ドルの投資が予定されている。

### 道 路

道路はブラジルにとって最も重要な運輸インフラであり、国内貨物の60%は陸路にて運送されている。全国道路網の老朽化により、ブラジル政府は5つの高速道路の管理を民間に移管し、高速料金の徴収によって道路の拡張を行おうと試みた。しかし、管理・運営会社はその義務に見合った修理を行わずに高額な高速料金を徴収したため、政府は高速料金の上限を設け、道路の改善と修理の実行を確約する条件を明記した契約内容に変更した。民間管理・運営会社の質の向上をめざし、政府は陸上交通公社を2002年2月に立ち上げ、汚職と非効率によって廃止された政府の道路交通局の機能を引き継いだ。また、2003年1月に成立した新政権は、逼迫した財政に直面し、いくつかの新高速道路建設計画の縮小を発表している。

### ホテル

ブラジルホテル業協会(ABIH)によれば、ホテル総数は全国で約1万6,000軒、そのうちの約30%がスター等級区分(自己申告)で分類され運営されている。なお、EMBRATUR登録ホテルは2001年1月現在で1,392軒である。

等級別の全国の客室数は不明であるが、ABIHによれば、2002年現在330軒のホテルが建設中であり、上級のサービスに対応できる(Professional Quality)ホテル客室も現在の1万8,000室から2003～2004年には4万室に増加するものと予想されている。ホテル客室の年間占有率は1997年62.4%、1998年61.7%、1999年59.3%と報告されている。

## 2) 民間旅行業界

今次調査においてインタビューを実施した日系旅行社から得た情報は概要以下のとおりである(調査地別)。

## マナウス

- ・日本人観光客は平均2泊3日のコースで訪れ、2日目にアマゾンクルーズを終日行うコースが最もポピュラーである。アマゾンはブラジル内ではリオデジャネイロ、イグアスに次ぎ3番目に日本人観光客に人気があり、客数も激増はしないものの微増が続いている。
- ・マナウスは経済フリーゾーンを設置しているため、日系企業が32社進出しており、それに関連する訪問者、出張者等も多数いる。
- ・アマゾンに來訪する日本人観光客の一番の不満は「動物が見られない」ということ。日本人にはアマゾン＝ジャングル、ジャングル＝動物というイメージの図式が出来上がっており、アマゾンの奥地とマナウスとを同一視しているため、このような誤解(不満)が生じているのではないか。

## リオデジャネイロ

- ・取り扱い日本人観光客の平均年齢は60歳後半とかなり高齢傾向にある。団体客はシニア層が多いが、個人客は若者が多く、二極化傾向にある。また、最近ではブラジルにそれぞれ個人的な「こだわり」(音楽、釣り等々)をもって訪れるいわゆるSIT(SPECIAL INTEREST TOUR)<sup>注6</sup>旅行も、数は少ないが盛んになってきている。
- ・現在、日本の旅行社が主催するツアーの現地引き受け代理店(オペレーター)間の低価格競争が激しく、経営的には非常に厳しい状況。日系旅行社のみならず、ブラジル系旅行代理店も参加してきているため、競争に更に拍車がかかっている。
- ・南米地域における日本人の人気周遊コースは従来ペルー、ブラジル、アルゼンチンであったが、ここしばらくはペルーの政情不安から、ブラジルやアルゼンチンに避難気味に集中していた。最近ではペルーの復活がみられる。

## サンパウロ

- ・一部の日系旅行社では、2003年になり日本語バージョンをもつブラジルの観光ホームページを開設(ホームページ開設自体は2001年より。現時点では日本語案内は主要観光地のみ)。また、ブラジル大手航空会社ヴァリグ・ブラジル航空の支援を得て、2001、2002年に新聞・雑誌関係者をブラジルに招待し、宣伝記事を書いてもらっている。
- ・サンパウロはビジネスの中心であり、どの日系旅行社も、出張、里帰り、出稼ぎ等を目的とした航空券の手配が主な仕事としている。
- ・イグアス、リオデジャネイロでは、日本人ガイド確保が非常に難しくなっている。ブ

<sup>注6</sup> 単なる観光旅行ではなく、特定の目的をもった旅行(エコ・ツアー、スポーツ、トレッキング等)を指す。

ラジルでは英語があまり通じないので、日本人観光客のアテンドには日本語ガイドの確保が重要である。

- ・ ブラジルを訪れる日本人の特徴は、観光以外の目的をもつ者が多数含まれることである。すなわち、サッカー短期留学や農業研修、宗教関係(救世教、PL教団、本願寺、創価学会等)の交流といった目的をもつ訪問者が多い。

## 2 - 4 加盟各国における観光振興・開発に係る他ドナーの援助について

### (1) メルコスールとEU

メルコスールはEUをモデルとして、2006年の市場統合をめざして1991年に誕生した。さらに、1996年にはボリビアとチリを準加盟国に加え、政治的な連携をも目標としている(ただし、メルコスールはEUのような超国家的な政治的統合をめざしてはいない模様)。

EUは、自身の加盟国からメルコスール諸国へ多数移民しているという歴史的経緯、及びEUとメルコスールの将来的な相互交流・協力緊密化をめざして、メルコスール加盟国に対して積極的に各種援助を行っている。

観光分野における支援・協力は、総合的な技術協力・資金援助の一部として実施されているが、基本的にはEUの利益が考慮されている。すなわち、EUのメルコスールに対する観光援助は欧州人の南米観光を促進するためであり、援助対象も欧州での旅行博参加、欧州向けのマテリアルの作成、欧州旅行者による研修など、欧州マーケットに直結しているものが多い。ただし、EUが実施した観光援助の実施後に欧州人の観光客が著しく増加したという記録はない。

EUは観光分野においては、既に東欧諸国にもメルコスール諸国と同様の援助を実施し、あわせて加盟国の観光客(消費者)保護とこれら東欧諸国の業者の契約履行のため、EUパッケージ法の遵守を指導している。メルコスール諸国にも一部同様の指導が行われている模様である。

### (2) メルコスール加盟各国における他ドナー援助の動向

#### 1) アルゼンチン

アルゼンチンは1987年から5年間EUの観光分野の援助を受けている。総額は明確でないが、研修、統計整備、マーケティング支援、機材供与(コンピューター)等の援助がなされており、うち3年間については、欧州各地でのトラベルフェアへの参加に係る全面的なサポート(移動費、宿泊費負担を含む)を受けている。

## 2) ウルグアイ

EUはウルグアイに対する援助協定を1992年に締結した。観光分野の協力は、貿易振興の一環として実施されており、1992年から1996年にかけて観光資源調査が実施された(アルゼンチンや後述のパラグアイに対して実施された観光マテリアルの作成やトラベルフェアへの参加に対する協力とは異なる性格のもの)。

## 3) パラグアイ

EUとパラグアイとの援助協定は1992年に結ばれ、1995年のEU - メルコスール間の協定によって補完されている。パラグアイは1995年から1年間、EUより観光援助を受けている。ビデオ、パンフレット作成費用に加えて、欧州で開催されるトラベルフェア(ITBベルリン・WTM<sup>注7</sup>ロンドン等)4回の出展費用の援助が行われたが、その後のフォローアップは実施されていない模様である。

## 4) ブラジル

EUによるブラジル観光分野への援助実績は現時点では確認されていない。一方、米州開発銀行(IDB)はブラジルの各種観光インフラ整備に融資を行っている。

表2 - 7 米州開発銀行(IDB)による観光インフラ整備計画の概要

プロジェクト名	実施サイト	整備内容	融資額 (百万米ドル)	資金源	期間 (年)
ブラジル観光開発プロジェクト 第1期( PRODETUR-1)	北東部	・ 空港 8 か所 ・ 高速道路 29 本( 389km ) ・ 環境保全( 5,333ha ) ・ 歴史遺産修復( 2 万 3,000m <sup>2</sup> )	670	IDB 連邦政府 対象州	1995 ~ 2000
ブラジル観光開発プロジェクト 第2期( PRODETUR-2)			670		2001 ~
アマゾン( Amazonia Legal )	北部	基礎インフラ	212	IDB 連邦政府 対象州	2001 ~
パンタナール	中西部	基礎インフラ	400	IDB、連邦 政府	2001 ~
ブラジル観光開発プロジェクト 南部( PRODETUR-SUL )	南部		465	IDB 連邦政府 対象州	2001 ~ 2003

出所：米州開発銀行(IDB)

## 2 - 5 加盟各国の観光振興・開発における課題と協力ニーズ

### (1) アルゼンチン

アルゼンチンは、その豊富な観光資源に比例した外国人観光旅客数を獲得していない印象

注7 ロンドンで開催される大規模な旅行博

がある。先進国と比較してもひけをとらないインフラやセキュリティを考慮すれば、アルゼンチンの観光は世界的に過小評価されているといわざるを得ない。

ブラジルとの国境にあるイグアスの滝は無論のこと、南部カラファテの氷河も世界的に希少かつ価値の極めて高い観光資源と考えられる。南部大西洋岸にあるバルデス半島の海洋動物や鯨の生態も、比較的容易にアクセス・体験できる大自然としてその価値は高い。また、将来的に発展の可能性が高い南極観光の出発点・基地としての意義も大きい。さらに、ブエノスアイレスや他の大都市にみられる古き良きヨーロッパの雰囲気を残す建築物やイタリア・スペイン風の洗練されたレストランなど、観光客を魅了する資源には事欠かない。

これほどの観光資源に恵まれたアルゼンチンでありながら、これまで観光分野での発展がそれほどみられなかった理由には、主要先進国(欧州、及び日本)からの物理的距離(及びこれに伴う航空運賃の高さ)と、高めに設定された現地通貨の対米ドルレートによる相対的物価高があげられる。しかし、2002年の変動相場制への移行、また、物理的距離は別としても相対的な航空運賃が規制緩和や競争の激化によって安価傾向にあることは、アルゼンチンの観光振興にとって有利に働く可能性が高い。この機会を逃さず、その観光資源の価値を効果的・効率的に発信するとともに、観光客の受入態勢を更に改善することが必要と考えられる。

日本人観光客の誘致に焦点を絞った場合、その戦略策定において最も重点が置かれるべきは、アルゼンチンの滞在日数をいかに増やすかということである。従来、日本人の南米旅行の特徴は、南米数か国を回る周遊型旅行が多いという点にあり、アルゼンチンの滞在は長くとも2～3日となっていた。アルゼンチンの魅力を最大限にアピールし、アルゼンチンに重点を置いた旅程を造成し、これに日本人観光客をいかに惹きつけるかが、日本人観光客誘致への鍵となる。

日本における「アルゼンチン」(という国名)自体の知名度は、サッカーの影響もあって非常に高い一方、アルゼンチンの観光資源についての認識度は、例えば「イグアスの滝はブラジル国内にある」と思われているほどであり、非常に低い。また、その他の世界的にみても貴重な観光資源について、ほとんど知られていない現状がある。

このような現状を踏まえ、アルゼンチンへの日本人観光客誘致にあたっては、

日本人観光客の嗜好に合う効果的・効率的なアルゼンチン観光関連情報の積極的発信情報の発信は、バックパッカー等の個人客、及び日本の旅行関係者双方に向けて行う旅行関係者に対しては、アルゼンチン・ツアー造成の関心をもたせることを目的とした情報を発信する

といった点について、日本の主としてソフト面の支援を行うことが効果的と考えられる。

## (2) ウルグアイ

ウルグアイ観光の課題は、アルゼンチン依存の体質から脱却する施策をいかに実施できるか、という点にあると考えられる。近隣諸国からの長期滞在客をターゲットとし、ビーチリゾート等を中核とする観光資源をアピールする戦略をとり続ける限り、ロングホール(米国・欧州、そして日本など)の観光客が遠路はるばるウルグアイを訪問し、長期滞在する可能性は限りなく小さい。日本人を含めたロングホール客を惹きつける観光資源を開発・アピールする施策の実施について、ウルグアイ側が決断できるか、また(決断した場合)その施策をいかに効果的・効率的に実施するかが、今後のウルグアイ観光分野の発展の鍵といえよう。

日本人観光客の誘致については、まず、日本人がどのような目的と旅程であればウルグアイを訪問する可能性があるかについて、十分に検討を行うことが肝要と思われる。日本人がウルグアイを重点的に観光する(ウルグアイを中心とした旅程で観光する)ことは現時点ではまず考えられないので、隣国、特にアルゼンチンとの組み合わせのなかで、いかにルートを形成するかがポイントとなる。アルゼンチンの首都ブエノスアイレスからウルグアイの首都モンテビデオまでのラプラタ河を横断する高速船(BUQUEBUS)の利用は、交通手段の多様化及び航空機の利用を省略できる効率性・利便性(それぞれの都市の中心街からほど近い港から出発、早い船であれば1時間強の航行時間で対岸に到着、車を利用しての移動も可)という点では利点が認められるが、そもそもウルグアイを訪問する理由(魅力)がなければ、この利点も生かされない。

上記の点を踏まえ、ウルグアイの日本人観光客誘致に関しては、

南米旅行においてウルグアイを旅程に組み入れるにはどのような課題があるのかについて、日本の旅行会社等関係者から率直な意見・要望を聴取する。

その際、特にアルゼンチンとの組み合わせによる2か国限定周遊の短期旅行の造成を念頭に置き、具体的な改善策を検討する。

といった点について、日本としてソフト面の支援を行うことが有効であると考えられる。

## (3) パラグアイ

パラグアイの観光資源を他のメルコスール加盟3か国、特にアルゼンチンとブラジルと同レベルで比較することは困難である。パラグアイは観光資源の質・量ともに他国に比較して圧倒的に劣り、関連インフラも不備な点が多い。特に、外国人訪問客にとって魅力ある観光資源がほとんど開発・整備されておらず、観光の拠点となるべき首都アスンシオンの都市観光としての開発・整備も遅れている。当然の帰結として、外国人観光旅客訪問数の規模も非常に小さく、そもそも観光産業として成立しているのかについて疑問が生じるレベルである。

パラグアイ政府においては、一部エコ・ツーリズムやパンタナールの開発等に力点が置か



れた施策が実施されている模様だが、これらの観光資源はブラジルなどと共有されるため、これらを目的とした観光客は他国に流れてしまう(パラグアイにとってはうまみがほとんどない)可能性が高い。

日本人観光客誘致についても、パラグアイの現在の観光関連情報が日本人観光客・旅行会社等に正確にいきわたったと仮定したとしても、パラグアイを訪問する誘因とはなりにくい、と考えられる。パラグアイに重点を置いた南米旅行の旅程が組まれることは非現実的、といわざるを得ない。

したがって、パラグアイへの日本人観光客誘致にあたっては、ブラジルとの組み合わせ、とりわけアスンシオンからブラジルのフォス・ド・イグアスに至るルート(あるいはその逆)の設定が考えられる。この場合においても、パラグアイの首都アスンシオンを訪問する理由(魅力)をいかに開発・アピールするかが最大の課題と思われる。欧州系移民が比較的多いメルコスール諸国のなかで、グアラニー民族色をアピールすることも一案として考慮する価値があると思われる。

日本人観光客が数字のうえでは限りなくゼロに近いパラグアイにおいては、

南米旅行においてパラグアイを旅程に組み入れるにはどのような課題があるのかについて、日本の旅行会社等関係者から率直な意見・要望を聴取する。

その際、特にブラジル(イグアス)との組み合わせによる観光ルートの造成を念頭に置き、具体的な改善策を検討する。

といった点について、日本としてソフト面の支援を行うことが有効であると考えられる。

#### 観光の視点からみたイグアス日本人移住地

パラグアイのアルトパラナ県イグアス市は、首都アスンシオンから東に286km、ブラジルとの国境の町シウダ・デル・エステ市から西に41kmに位置し、人口約1万2,000人の町で、総面積は8万7,763ha(うち、1万haは湖に水没)。そのほとんどは農牧地となっている。市の中央を、アスンシオン～ブラジルのフォス・ド・イグアス市間を結ぶ国道7号線が走り、また国際空港もあるなど、交通の便に恵まれた場所である。

イグアス市の中心には、1961年、JICAの前身である日本海外移住振興株式会社によって造成・開発されたイグアス移住地があり、2001年に40周年を迎えている。イグアス市在住の移住者・日系人は約200世帯、900名前後とされている(内訳は1世45%、2世50%、3世5%)が、非日系人は約1,800世帯1万1,000名であり、非日系人口が圧倒的に多い。

同移住地では、日本人会を中心に、日本語学校や診療所の経営などの様々な活動が、また農業協同組合による大豆の共同出荷・関連施設運営などが行われている。

パラグアイへの日本人観光客誘致という観点でこのイグアス移住地をみた場合には、パ

ラグアイ観光と同移住地を結びつける以下のようなアイデアが考えられるが、いずれにしても、上述のポイント「南米旅行においてパラグアイを旅程に組み入れるにはどのような課題があるのかにつき、日本の旅行会社等関係者から率直な意見・要望を聴取する、ブラジル(イグアス)との組み合わせによる観光ルートの造成を念頭に置き、具体的な改善策を検討する」にまず取り組むことが重要であろう。

現時点で、日本人観光客が利用する可能性があるパラグアイの観光ルートは、首都アスンシオン～ブラジルのフォス・ド・イグアス(あるいは逆経路)間の陸路移動であるため、この6時間近くの移動中の立ち寄り先としてイグアス移住地は適している。

すなわち、昼食場所として移住地内の日本食堂等の活用が考えられる。その際、移住地内施設の見学や物品の販売などの可能性がある。

その他、日本の学生の農業実習受入れ、日系農家におけるファームステイ等も今後拡大、開拓の可能性がある。

#### (4) ブラジル

ブラジルはイグアスの滝、リオのカーニバル、アマゾン川流域など世界の観光客を魅了する観光資源に溢れている。大西洋に面した多数の海浜リゾートは主にブラジル国民並びに近隣諸国からの観光客が滞在する一方、広大な国土にはまだまだ未整備の観光地が多数散在している。

外国人観光旅客数は1995年以降増加傾向にあるものの(1995年：199万人、2000年：531万人、2001年：477万人)、その豊富な観光資源に比べれば少ない。2003年4月に発表されたブラジル国家観光計画(2006年までに外国人観光客を900万人に増加させるという目標を設定している)に基づき、ブラジル政府が今後どのような施策を実施するのかについてはいまだ明らかではないが、海外からの観光客誘致にあたっては、近隣諸国とロングホール(欧米・アジア等)とで戦略を分けて検討する必要がある。例えば、ウルグアイ同様、大西洋に面した海岸はブラジルの重要な観光資源であることは明らかだが、これら海岸に遠来の観光客が長期滞在する可能性は非常に少ない。「2006年までに900万人」という目標達成のためには、近隣諸国からの長期滞在客誘致のみならず、1日・1人当たりの消費額が多いロングホール客誘致にも重点を置くことが肝要である。

なお、2001年の日本の外国人観光旅客数は、偶然ブラジルと同じく477万人である。また日本は、2008年に外国人観光旅客数を800万人にすべく、2003年より“VISIT JAPAN”キャンペーンを毎年20億円かけて実施する。日本・ブラジルのこれら共通点を生かし、相互の観光客誘致に関する情報交換・協力体制を確立することは、日本・ブラジルの経済・社会交流の活性化という観点からも有意義であると考えられる。

ブラジルへの日本人観光客誘致に関して、現在日本人観光客の訪問地は、際立って有名な観光地(リオデジャネイロ、フォス・ド・イグアス、アマゾンなど)数か所に集中している状況にある。日本人観光客数を更に増大させるためには、上記のような有名観光地を訪問する旅行者層の拡大を図るとともに、リピーター(ブラジルの有名観光地を既に訪問した再来訪者)の訪問地拡大・多様化への取り組みが必要となる。

過去にブラジル観光分野に対して実施された調査及び今時調査における日系旅行社に対するインタビューなどから、日本人観光客誘致に関するブラジルへの支援としては、以下の様なものが想定できる。

日本人向けサービスの完備(バスタブ、日本料理等)

日本語ガイドの養成

日本人観光客を誘致する場合のコンタクト先の明確化(日本市場のどの部分にアプローチすることが最も効果的か)

トラベルフェアへの参加

メディア(雑誌、テレビ等)を活用した効果的な宣伝

EMBRATUR 日本事務所設置

航空会社との共同企画実施

日系ブラジル人材の更なる活用

#### (5) その他留意点・検討すべき点

- 1) メルコスール4か国の文化的・社会的共通点として、サッカーが盛んである、という点があげられる。2002年の日本・大韓民国共同開催のワールドカップが終了したばかりのタイミングではあるが、各国において国民的スポーツとなっており、世界的に有名な選手が多いサッカーを新たな観光資源として、提携イベント等の企画(その際、各国の都市と姉妹都市・友好都市の協定を結んでいる日本国内の自治体との連携を図るなど)を検討する余地もあると考えられる。
- 2) 日本からの観光客誘致ということを考えた場合、メルコスール諸国への観光は、日本近隣の観光地と比較して「距離の長さ」「運賃の高さ」という解消することが困難なハンディを抱えている。このハンディを考慮し、メルコスール諸国における対日観光振興にあたっては、「長期滞在型」旅行の開発を検討することも必要と考えられる。

## 第3章 「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」に係る 関係機関との協議概要

### 3-1 プロジェクトの協力内容と実施範囲について

- (1) 今次調査では、2003年2～3月に実施された本邦研修「メルコスール観光振興セミナー」参加者・日本側関係者間で協議のうえ、作成された「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」PDM案に基づき、概要以下の内容のPDM案について各国関係機関と協議を実施することを想定していた。

#### 今次調査において日本側が持参したPDM案和文概要

上位目標：日本とメルコスール加盟各国との社会・経済交流が促進される。

プロジェクト目標

- a) メルコスール域内の、日本市場をターゲットとした持続可能な観光マーケティング・プロモーションの強化
- b) メルコスール域内の観光振興に係るネットワーク(協力・連携体制)強化

成果：

プロジェクト目標 a)

- ・日本市場向けの有効なマテリアルが整備される。
- ・日本市場向けの有効な観光商品が開発される。
- ・メディアを通じたプロモーションが行われる。
- ・日本人観光客対応のための適切な人材育成が行われる。
- ・日本とメルコスール諸国を結ぶ航空会社の適切な協力を獲得する。

プロジェクト目標 b)

- ・(一国一国ではなく)メルコスール全体として観光を振興する意識(イメージ)が各国に醸成される。
- ・対日(観光振興)メルコスール委員会が設立され、機能する。

成果のための活動：

- ・メルコスール日本向け観光ホームページ、パンフレット、ビデオ、CD、DVDの作成
- ・官・民への啓もう(加盟国の在京大使館含む)
- ・日本でのトラベルフェアへの参加
- ・FAMツアー、FANプレスの実施
- ・観光セクター民間人材の研修

- ・日本語ガイドの育成
- ・メルコスールニュースの作成 等

今次調査におけるメルコスール加盟各国での協議では、我が国による観光振興に係る協力について、各国とも基本的に歓迎の意向を示したが、各国の本邦研修「メルコスール観光振興セミナー」参加者が日本における議論の結果として作成したプロジェクトPDM案の内容については、程度の差はあるものの、各国関係機関内で十分に浸透しているとはいえない状況にあることが判明した。したがって、今次調査においては、各国関係機関において協議にあてられる時間が限られていたこともあり、PDM案の内容の詳細について協議することは避け、本邦研修時のPDM案に基づいて調査団が改訂したPDM案(以下、「PDM改訂版」)について、変更点を中心に概略を説明するとともに、各国関係機関内において同案を検討、4月下旬までにコメントあるいはカウンタープロポーザルをJICAへ提出するよう申し入れた。同時に、今次調査団が各国関係機関と協議した概要を取りまとめた調査結果概要“General Overview”(付属資料3参照)の各国関係機関への送付を、4月下旬、各国に所在する在外公館、JICA事務所、及びアルゼンチンに派遣中の富永広域企画調査員を通じて行い、各国内、各国間の検討の一助とすることとした。

(2) 現地調査終了後、2003年6月末までに、ウルグアイ観光省及びSENATURからは、日本側が提示したPDM案については特に異存ない旨のコメントがなされた。アルゼンチン観光・スポーツ庁からは、日本語教育プログラムの実施、日本人向けの観光商品開発に係る各国民間セクターに対する指導、各国のサッカー協会等と連携した交流事業の実施をPDM中の活動内容に追加することを要望する旨、コメントが出されている。ブラジル観光省からのコメントは、観光省内の組織改編・所掌業務の確定に時間を要している模様であり、未着となっている。

上記のコメントは、以下3-2で述べる「対日メルコスール(観光振興)委員会(以下、「対日メ委」)」設置の動き、対日メ委を通じたメルコスール4か国間の意見調整の進捗状況を見据えつつ、日本側関係者間で対応を検討する必要がある。具体的には、2003年9月末～10月中旬に開催予定である本邦研修「メルコスール観光振興セミナー」第2回において、対日メ委メンバーが来日する可能性が高いところ、この機会をとらえ、対日メ委メンバーと日本側関係者間でPDM案の改訂について協議を行うこととし、これに向けTICを中心とした日本側関係機関で必要な調整を行うことが望まれる。

### 3-2 実施にあたっての枠組み・方法について

今次調査団は、日本の対メルコスール技術協力として先行している「包装技術プロジェクト」(開発調査)で確認されている案件実施にあたっての合意形成プロセス、また今次調査の現地参加団員である富永企画調査員から入手した情報等を参考としつつ、今回各国の関係機関に案を提示するプロジェクト実施の前提となる、メルコスールからの要請取り付け及び実施にあたっての合意形成プロセス、及びプロジェクト実施に係る体制(メルコスール機構内及び各国内)について、以下のとおり協議・確認を行った。

- (1) 今次調査団の出発直前(2003年3月10～11日)に、CCT会合が現在の議長国であるパラグアイのアスンシオンで開催された。同会合には、在パラグアイ日本大使館竹村書記官、及び対メルコスール協力案件の発掘・形成・調整を担う富永企画調査員が日本側出席者として参加した(注:CCTは3～4か月ごとにその時点の議長国において開催されている。メルコスールの議長国は半年ごとにアルファベット順で交代し、2003年6月末まではパラグアイが務めている)。今次調査団は、観光分野で他ドナーとの協力案件を実施する場合には、原則として以下のようなプロセスを踏むことが必要である、との言及が同会合においてCCT委員からなされた旨、富永企画調査員を通じて情報を得た。

#### 観光関連の他ドナー協力案件のメルコスール内での協議プロセス

メルコスール内の観光特別会議(いくつかの 이슈について専門的に協議を行うグループ:特別会議のひとつ。メンバー国の観光関連省庁の長あるいは部長クラスで構成される。RET)において、案件の内容を検討して、メルコスールとして案件を実施することの適否について意見を取りまとめる。

RETメンバーにより当該案件の実施、及び案件の実施にあたって他ドナーへ(本プロジェクトの場合は日本へ)協力要請を提出することが適切であるとの判断がなされた場合は、RETからCCTに同案件の審議が付託される。

CCTにおいて案件実施、及び他ドナー(本プロジェクトの場合は日本)への協力要請の内容について審議され、承認が得られた場合には、CCTからメルコスール共同市場グループ(GRUPO MERCADO COMUN:GMC)にこの内容がリコメンドされる。

GMCにて最終的な承認がなされたあと、その時点でメルコスールの議長国を務める国の外務省から、同じく議長国に所在する日本政府の在外公館に対して、協力案件の要請が提出される。

上記要請に基づき、メルコスール4か国のGMCメンバーと日本政府(JICA)との間で、協力案件実施に係る4か国共通の諸事項を包括的に記載した合意文書(いわゆる「傘」の

合意)の締結が行われる。

- (2) また、今次調査団は、日本の対メルコスール協力として先行する「包装技術プロジェクト」の実施に係る合意形成プロセスにおいて、日本とメルコスールとの(1)にあるような「傘」の合意形成後の案件実施は(日本政府とメルコスールとの間で技術協力協定が存在しないことから)、各国と日本との二国間技術協力協定に基づいて行われ、4か国それぞれと日本との間で案件実施に係る二国間の合意文書を締結する必要がある点が確認された旨、JICAの「包装技術プロジェクト」担当部署及び富永広域企画調査員より報告、情報を得た<sup>注8</sup>。
- (3) 以上のことから、今次調査団は、本プロジェクトにおいても、(1)のようなメルコスール内のプロセスを経たのち、(2)に準じ、メルコスール各国の観光担当省庁(及び必要に応じた各国外務省)と日本政府(JICA)との間で、各国と日本政府との技術協力協定に基づくプロジェクト実施に係る二国間合意文書の締結がなされ、同合意文書に従い、二国間技術協力の枠組みでプロジェクトの各種活動が実施されることが適当であると判断した(注：プロセスについては、今次調査団が最初に訪問したアルゼンチンでの協議において、同国CCTメンバーからも補足情報を入手した)。
- (4) 上記のような情報・判断に基づき、今次調査団は、各国における協議の場にCCT及びRETメンバーの同席を求めるとともに、上記プロセスの確認を行うこととした。また、上記のようなプロセスを経てメルコスールと日本政府との間で本プロジェクト実施に係る「傘」の合意が形成されるまでのいわゆる「プロジェクト形成・立ち上げ段階」において、4か国のうち1か国が、ほかの3か国との連絡・調整及びメルコスールとしての協力内容の取りまとめを行うことが必須となる、との判断から、いずれかの国を「コーディネーター」として指定することの必要性を指摘し、各国の理解を求めるとした(なお、調査団としては、地域特設研修「メルコスール観光振興セミナー」実施の決定に先立ち、日本人観光客誘致のための国別特設研修の実施を日本に対して要望していたアルゼンチンを、コーディネーター役として当初想定していた)。さらに、2003年2～3月の本邦研修参加者がプロジェクト推進機関としてその設置を提案し、プロジェクトのPDM案にも活動のひとつとして盛り込まれている「対日メ委」についても、各国内での検討状況及び今後の取り進め方について、各国関係者から情報を入手することとした。

<sup>注8</sup> 2003年6月末現在、「包装技術プロジェクト」では、ブラジル側と日本との開発調査実施に係る国際約束締結の口上書の表現ぶり、またメルコスール4か国とJICAの「傘」のS/W締結ではなく、メルコスール4か国と日本国外務省との口上書交換により実施合意を行うべきとのメルコスール側の提案により、S/W締結が滞っている状況にある。

(5) 現地調査の結果、プロジェクト実施にあたってのメルコスール機構内及び二国間の合意形成プロセス、「対日メ委」設置についての各国の反応、及び確認された情報は概要以下のとおりである。

プロジェクト実施にあたり、メルコスール機構内及び二国間での合意形成プロセスについては、4か国とも、上記に掲げたような内容が正式なプロセスである旨を同意し、特段の異存はなかった。

一方、「対日メ委」の位置づけについては、各国で意見が分かれた。アルゼンチン及びパラグアイにおいては、対日メ委をRETのサブグループとして設置することを想定していたが、ウルグアイでは、<sup>a</sup> RETは過去1年以上開催されておらず活動が停滞している、<sup>b</sup> RETは対日本(の案件検討)に特化した機関ではないため、本プロジェクトはRETにおいて他の多数の案件と同列で検討されることとなり、承認までに多大な時間を要するおそれがある、<sup>c</sup> これまでRETにおいては何ら具体的なプロジェクトの実現に至ったことがない、等の理由から、RETが直接関与しない(RETにはプロジェクトについての情報の提供、報告を行うのみで決裁権は与えない)形での「対日メ委」の設置を想定していた。また、ブラジルCCT委員との協議では、プロジェクト実施にあたっては、たとえ時間がかかろうともメルコスール内で定められた手続きにのっとる必要があることが強く主張され、RETをバイパスするような「対日メ委」の設置については、極めて否定的な見解が示された。

コーディネーター役(国)については、今次調査団が最初に訪問したアルゼンチンにおいて、関係機関に対して意向を聴取したところ、その役目を担う用意はある、との前向きな反応が示された。一方、次に訪問したウルグアイにおいては、メルコスールが他ドナーとの観光案件を実施する場合にはウルグアイが窓口となる(交渉権をもつ)旨、2001年のRET会合で決議されていることがウルグアイRETメンバーにより明らかにされた(議事録の該当部分の仮訳は以下のとおり。アルゼンチンは同RET会合に欠席していたこと、またRET代理のメンバー交代があったことから、同決議については承知していなかった模様)。また、上記にあるように、本件プロジェクトについてRETの関与を望まないウルグアイ観光省(大臣)も、ウルグアイがコーディネーター国を務めることについては前向きな姿勢を示していた。

メルコスールRET会合議事録該当部分仮訳

メルコスール第33回RET議事録01/01号

第33回RETが、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの代表者一同、及びオブザーバーとしてチリの代表者出席の下、2001年4月4～6日の期間パラグアイのサン・ベルナルディノ市において開催された。



アルゼンチン代表者欠席のため、RET 代表者一同は、CMC(注：CONSEJO de MERCADO COMUN、共同市場審議会。メルコスールの最高意思決定機関)決定事項第 4/93 第 2 条にのっとり、議題の協議を行ったうえで、合意事項についての承諾をアルゼンチンより 30 日以内に得ることを確認した。

(中略)

### 3 技術協力

会議出席者は、パラグアイの CCT メンバーであるパラグアイ国立調整委員会代表者より、CCT で検討に付された技術協力プロジェクトの現状、及びこれらプロジェクトに対して財政的な支援を得る可能性について IDB、米州機構、EU、及び JICA と分析を行った結果の報告を受けた。

パラグアイ CCT メンバー及び各国出席者との間で協議・意見交換が行われたあと、今後も RET がプロジェクト実施国における観光技術協力計画の策定と、プロジェクト実施にあたり新たな出資ドナーを獲得する努力を継続して行う必要性について、合意が得られた。

## メルコスール第 34 回 RET 議事録 02/01 号

第 34 回 RET が、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの代表者一同、及びボリビア政府からの代表者出席の下、2001 年 9 月 5 ~ 7 日の期間ウルグアイのモンテビデオ市において開催された。

アルゼンチン代表者欠席のため、出席した RET 代表者一同は、CMC(注：CONSEJO de MERCADO COMUN、共同市場審議会。メルコスールの最高意思決定機関)決定事項第 4/93 号第 2 条、及び GMC 条例第 26/01 号第 2 条にのっとり、議題の協議を行ったうえで、合意事項についての承諾をアルゼンチンより 30 日以内に得ることを確認した。

(中略)

### 3 技術協力

ウルグアイの CCT コーディネーターは、観光に関する様々な技術協力プロジェクトの進捗状況等について説明を行った。

各国のコーディネーターは、第 45 回 CCT 定例会合の議事録に基づき、日本政府から提案されたメルコスール地域における日本人観光客の誘致を目的としたセミナー(研修)の実施を歓迎する旨を確認した。

同提案を(メルコスールとして)受けることについて、上記のような肯定的な意見が確認されたため、各国のコーディネーターは、RET のウルグアイ PPT(注：詳細不明だ

が、ウルグアイのRET代理人を指すと思われる)と調整を行ったうえで、RETのウルグアイPPTに、同セミナーの実施に必要な各種手続きの実施を委任した。

(6) 今次調査団としては、「対日メ委」の設置可否及び設置する場合の位置づけ(RET及びCCTとの関係、プロジェクト実施に係る合意形成プロセスにおける役割を含む)、コーディネーター役の決定については、各国の思惑と事情が様々に異なることから、まずは、各国での協議に同席した2003年2～3月の本邦研修参加者の何人かが言及した「2003年5月にメルコスール観光関係閣僚会合がパラグアイにおいて開催予定であり、この際に各国閣僚レベルで『対日メ委』の設置及び同委員会の構成メンバー、プロジェクト立ち上げにあたってのコーディネーター国、及び本プロジェクトの取り扱いに関する同委員会とメルコスールCCT、RETとのデマケーション等についての決定がなされる」という情報を持ち帰ることとし、各国関係者との協議においては、「観光関係閣僚会合の開催、対日メ委設置有無にかかわらず、プロジェクト推進にあたっては、各国内、及びメルコスール機構内で調整・連絡を密に行うようお願いしたい、2003年2～3月の本邦研修参加者がプロジェクト推進に引き続き関与することが望ましい、適当な時期を見計らい、4か国及び日本のプロジェクト関係者が一同に会し、プロジェクトの内容に関し、協議する機会を設けることも有益と考える」とコメントするにとどめた(注：一部のメンバー国においては、既に研修参加者がプロジェクト立ち上げに実質的にかかわる体制が構築されていると判断されたため、についてはあえて言及せず)。

(7) 今次調査団帰国後、「1 - 5 調査結果概要(3)」に記載のとおり、プロジェクト実現に向けた以下の動きがあり、そのなかで「対日メ委」の設置、プロジェクト推進に係るコーディネーター国(機関)の確定(常任コーディネーターをウルグアイ観光省 Dr. Gloria CAMPOSとする)、メルコスールとしてプロジェクトを認知し、実施を推進していくことの確認などがなされている。

1) 2003年5月12、13日にパラグアイ・アスンシオンで第40回世界観光会議(WTO：世界観光機関事務局長、中南米の観光関係閣僚・観光事業に携わる政府関係者等が出席)開催。これに合わせて5月13日にメルコスール加盟4か国の観光関係閣僚が対日観光振興について協議した。

2) 2003年6月10日、ウルグアイ・モンテビデオにおいてRET準備会合開催。同会合は「対日メ委」第1回会合としても位置づけられる。

- 3) 2003年6月23、24日、ブラジル・ブラジリアにおいて、第35回RET会合が開催され、メルコスール加盟4か国のほか、ボリビア、チリ、ペルーの観光大臣あるいは代表、WTO代表が参加、JICAからはブラジル事務所が参加した。

### 3-3 プロジェクト実施に係るメルコスール及び加盟各国政府の政策的位置づけ、民間セクターとの関連について

- (1) 今次調査団は、メルコスール事務局長、及び加盟各国の観光担当省庁の大臣、長官(パラグアイについてはフライトの都合によって大臣との面談が実現せず)との協議を実施し、プロジェクト実施の前提となるメルコスール及び加盟各国の観光振興についての政策的位置づけについて、概要以下の政策・方針を確認した。また、一部メンバー国のメルコスール観光特別会議(RET)メンバーからも、関連の情報を得た。

#### 1) メルコスール技術事務局(事務局長)

- ・観光振興は、メルコスール域内の雇用促進、外貨獲得のため、重要な分野であると認識。
- ・日本には、特に、観光商品を売り込む人材の育成、各種観光商品を企画・作成する人材の育成、その他各種観光商品にかかわる人材の育成といった分野の協力(本邦研修など)を期待する。

#### 2) アルゼンチン(観光・スポーツ庁長官ほか)

- ・アルゼンチンは豊富な観光資源を有しており、観光分野は投資に適した重要な分野と認識。
- ・メルコスール加盟国間では、共通の観光ルートを設置することも検討。
- ・ウルグアイとは、観光振興のための二国間協定を2003年2月に締結。ブラジルとも同様の協定締結を検討中である。

#### 3) ウルグアイ(観光大臣ほか)

- ・メルコスール4か国及びチリ、ボリビアでは、域内観光振興をブロック(地域的なまとまり)で行う方向性を定めている。観光振興プロジェクトは、政権の交代にかかわらず長期の計画で進めるべきである。
- ・アルゼンチンと共同で外国の観光フェア等に参加することを合意(2003年2月に二国間協定締結)、パラグアイにも参加を呼びかけている。

4) パラグアイ( SENATUR 事業開発局長 )

- ・パラグアイ政府が策定した経済社会戦略計画( PLAN ESTRATEGICO ECONOMICO y SOCIAL : PEES )では、観光開発が重視されている。
- ・10年前に国家観光開発計画を策定したが、その後改訂されておらず、2年前に観光開発マスタープラン策定の要請を日本に対して行っている。

5) ブラジル( 観光大臣ほか )

- ・新政権は観光振興に高いプライオリティーを置いており、現在観光振興政策を策定中( 2003年4月末に発表。仮訳を付属資料5の4.(3)に掲載 )。そのなかでは、2006年までに900万人の外国人観光客を誘致し、80億ドルの観光収入、120万人の雇用創出といった目標を設定している。
- ・プロジェクトPDM案では、トラベルフェアへの参加等をプロジェクトで想定される活動のひとつに掲げているが、EMBRATURでは、政策的理由から、海外でのプロモーション活動を停止し、日本の旅行博への参加も3年前から中止していた。今後、2003年の観光省の分離新設に伴い、再び日本の旅行博等への参加を検討している。

6) その他関連情報

- ・メルコスール域外に向けた観光プロモーション活動を共同で実施することをその設立主旨とするRETが設立されてから既に3年が経過しているが、共同のプロモーション活動が実施された実績はない。
- ・2003年2～3月に日本で開催した「メルコスール観光振興セミナー(本邦研修)」の参加者がその設置を提唱した「メルコスール・パス」については、過去にRETにおいてもその実施に向け検討を行ったが、航空会社同士の利害の対立、価格差等によって実現していない模様(今次調査団とアルゼンチン観光・スポーツ庁との協議において聴取した情報)である。

(2) 民間セクターとの関係については、関係各機関からの説明により、概要以下の情報を得ることができた(メルコスール技術事務局では、(1)以上の情報は入手できなかった)。

1) アルゼンチン(観光・スポーツ庁)

- ・アルゼンチンでは、各地方にホテル協会や旅行業者協会があり、それぞれが全国的な連盟を形成している。また、これらすべてが加盟しているのがアルゼンチン観光連盟(Asociacion Turismo Argentina)である。観光庁はこの連盟と様々な形で協力している。例

えばキャンペーンを実施する場合、観光庁が場所を確保し、連盟が参加料を支払い、参加している。

## 2) ウルグアイ(観光省)

- ・ウルグアイ観光省としては、以下の3つの方針でプロジェクトを実施したい。  
中央政府観光省が牽引車としてプロジェクトを推進する。  
国内観光関連の連盟、地方自治体のコンセンサスを形成する。  
民間セクターと連携し、最終的に民間が裨益することを一番の目標に置く。
- ・観光省は年に1回観光関連セミナー開催と同時に会場近くに展示場を設置し、地方特有の民芸品、食べ物などを展示している。また、関係する業者と連携し、ショッピングセンター全体を観光関係のプロモーションでデコレーションするといった企画も行っている。
- ・国際的な観光フェアへの参加は観光省がコーディネートし、費用も負担する。出展業者からは参加費(1社150米ドル程度)を徴収する。

## 3) パラグアイ(SENATUR: パラグアイ政府観光庁、及び ASATUR: Asociacion de Agencias de Viajes y Turismo del Paraguay: パラグアイ観光・旅行業者連盟関係者より、以下の説明あり)

- ・SENATURは、FAMTOUR<sup>注9</sup>を実施する場合は、バス手配など、民間部門の協力を要請している。これまで、ドイツ、スペイン、スウェーデンなどに対して実施した。広報誌などは予算がないので手がけていない。
- ・フェアを開催する際、経費はSENATURが負担し、民間企業参加を呼びかけている。参加費用は無料。ただし、アルゼンチンで開催する“FIT”(詳細不明、フェアの一種か)は参加料を取っている。
- ・ASATUR 約70社が加盟している旅行業者の連盟であり、旅行会社、ホテル、航空会社で構成されている(民芸品業界は関係していない)。ASATURの主な活動は、会員の営業に関する各種の問題の解決・支援(コミッション・航空賃に関するものなど)である。ASATURとは別にホテル協会があり、8割のホテル、4割のレストランが加盟していたが、4年前から活動していない。会員から月6万ガラニーの会費を徴収している。
- ・ASATURは直接「メルコスール観光振興プロジェクト」にかかわるわけではなく、観光商品開発等の活動を行うのはASATUR加盟の各企業となる見込み。
- ・ASATURは国内、海外隔年でワークショップを開催しており、その際に観光関連商品紹

<sup>注9</sup> 航空会社や政府観光局が、旅行会社やメディア関係者を招へいし、観光地、関係国内を観光してもらい、関連の宣伝や観光商品造成を有利に展開してもらうために主催する旅行。

介を行っている。

- ・ 旅行社の人間が現在 ASATUR 会長を務める。任期は1年(延長可)で投票によって決まる。
- ・ ASATUR は、会員業者に問題が生じた時の解決、また各種の許認可について、SENATUR と密接なかかわりをもっている。また、ASATUR がセミナーなどを開催する際の講師として、SENATUR 職員の派遣を依頼することがある。さらに、SENATUR からは、ASATUR に対して、まとまった形で補助金が支出されている。

4) ブラジル( EMBRATUR コメント、及び調査団帰国後入手したブラジル政府の「国家観光計画 2003 ~ 2007 年」からの情報 )

- ・ EMBRATUR は民間の観光業者が新政府に何を求めているのか( ニーズ )を聴取したリストを既に所有している模様。
- ・ 2003 年 4 月末に発表されたブラジル政府の「国家観光計画 2003 ~ 2007 年」においては、ブラジル旅行者協会( ABAV )、ブラジルホテル業協会( ABIH )、ブラジルレストラン・娯楽業協会( ABRASEL )、ブラジル地方観光協会( ABRATUR )、ブラジル全国観光連盟( FENACTUR )、その他各種の観光に係る業者連盟、協会等が、同計画の起草にあたり、様々な提案を行ったとされている。また、同計画のなかには、「公共部門、民間部門を問わず、観光分野のすべてのレベルにおいて、観光クラスターのなかで各種職務に携わる当事者の訓練・資格化・再訓練を推進する」「公共及び民間の観光部門管理者の意思決定を支援する」といった到達目標が提示されている。

「国家観光計画 2003 ~ 2007 年」は付属資料 5 として添付している。

## 第4章 我が国の観光振興・開発分野における 対メルコスール協力の方向性について

### 4-1 「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」の今後の取り組み方について

(1) 第1章の1-5(3)、第3章3-2でも述べたとおり、メルコスール加盟4か国内においては、今次調査実施以降2003年6月末までに、本プロジェクトに関連し、以下のような会議、プロジェクト推進の動きがみられる。

1) 2003年5月12、13日にパラグアイ・アスンシオンで第40回世界観光会議(WTO:世界観光機構事務局長、中南米の観光関係閣僚・観光事業に携わる政府関係者等が出席)開催、これに合わせ、5月13日にメルコスール加盟4か国の観光関係閣僚が対日観光振興について協議し、以下の事項を確認して議事録〔付属資料5の3.(10)〕に署名した。

- ・ 本件会議の結果をCCT及びRET、JICA、及び民間団体に伝える。
- ・ 6月23、24日にブラジル・ブラジリアで開催されるRET会合に先立ち、6月9、10日にウルグアイ・モンテビデオで準備会合を開催する。
- ・ 「対日メルコスール(観光振興)委員会」(以下、「対日メ委」)<sup>注10</sup>を立ち上げ、CCT及びGMC(メルコスール共同市場グループ)の承認を得る。
- ・ 日本(横浜)で2003年10月3～5日に開催されるJATA主催世界旅行博(World Travel Fair)に向け、具体的なアクションを検討する(特に、プロジェクトPDMに準じた対日プロモーションの開始方法)。
- ・ 「対日メ委」で合意を得た決定事項については、JICAに報告する。また、本プロジェクトに関するメルコスール諸国と日本とのコーディネーター役は、6月末までは、メルコスール議長国であるパラグアイが務める。
- ・ 「対日メ委」の各国代表者を次のとおり決定する。

アルゼンチン : Ms. Gladys LUCERO

ブラジル : Mr. Eduardo SANOVICZ, Mr. Milton ZUANAZZI

パラグアイ : Mr. Jorge RAMIRES

ウルグアイ : Dr. Gloria CAMPOS

<sup>注10</sup> 2003年2～3月の本邦研修「メルコスール観光振興セミナー」参加者が協議のうえ、作成したプロジェクトPDM案において、その設置が提案されたもの。加盟各国が本プロジェクト実施に係る代表者を各1名任命して構成。メルコスール機構内の1委員会として位置づけ、定期的な会合を開催する。プロジェクト全体の実施監理、「メルコスール観光振興セミナー」等本プロジェクトの枠組みで日本に招へいする研修員候補者の推薦等の役割を担う。本プロジェクトの中核となる機関。

\* アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイについては、2003年2～3月に日本で開催された第1回「メルコスール観光振興セミナー」の参加者となっている。

- ・ RETの再活性化と強化に取り組む(6月23、24日のRET会合において、これらに関する協議を行う)。

2) 2003年6月10日、上記1)に記載あるとおり、ウルグアイ・モンテビデオにおいてRET準備会合が開催された。この会合は、上記1)でその設置が合意された「対日メ委」の第1回会合としても位置づけられた<sup>注11</sup>。ブラジル(対日メ委委員ではなく、ブラジル観光公社EMBRATURの副総裁が代理として参加)、パラグアイ、ウルグアイ(アルゼンチンは政権交代による組織改編に係る業務繁忙により欠席)、及びメルコスール事務局(Mr. Vilmar R. Continho Jr. 技術専門官)が参加、JICAからはアルゼンチンに派遣されている富永広域企画調査員が参加。

概要以下の内容が協議・確認された(議事録詳細は付属資料5の1.(3))。

- ・ プロジェクトのコーディネーター機関は、ウルグアイ観光省(担当：Gloria CAMPOS委員)が常任として担う。
- ・ メルコスール各国内で、プロジェクトを実施する際のC/Pとなるチームの編成を早急に進めること、またプロジェクト協力企業(観光関連部門)を早急に整理することが必要。
- ・ 上記C/Pチームメンバーとなる人員を、今後日本で開催される研修「メルコスール観光振興セミナー」に参加させる。
- ・ プロジェクトに関するメルコスール側と日本側の連絡体制は、ウルグアイ観光省の「対日メ委員」(Dr. Gloria CANPOS)と富永広域企画調査員、メルコスール加盟各国の「対日メ委員」と各国のJICA事務所並びに在ウルグアイ日本大使館、とする。
- ・ 「対日メ委」がメルコスールの正式委員会 = 正式に認知された関連団体として位置づけられるための手続きを行う。具体的には、6月23、24日に開催されるRETにおいて、「対日メ委」をメルコスールの正式委員会に昇格させるための協議が行われるよう調整し、その協議結果をメルコスール機構内の意思決定機関であるGMCに提出し、承認を求める。また、同時に、「対日メ委」 CCT GMCという案件承認・審査プロセスの可否について、上記の流れを通じてメルコスール内関係機関に確認を求めていく。
- ・ プロジェクトPDM案に関する「対日メ委」内の意見調整は本会議をもって終了、6月23、24日のRETにて正式に閣僚レベルで承認を得ることとする。

<sup>注11</sup> 2003年6月末現在の段階では、「対日メ委」は、メルコスール観光特別会議(RET)内の小委員会といった位置づけになっている模様(アルゼンチン派遣メルコスール広域企画調査員富永氏からの情報)である。



- ・加盟各国は2003年9月末～10月に実施される本邦研修「第2回メルコスール観光振興セミナー」に参加し、この研修の一環として、横浜で2003年10月3～5日に開催されるJATA主催世界旅行博(World Travel Fair)に出展する。

3) 2003年6月23、24日、ブラジル・ブラジリアにおいて、第35回RET会合が開催された。メルコスール加盟4か国のほか、ボリビア、チリ、ペルーの観光大臣あるいは代表、WTO代表が参加、JICAからはブラジル事務所が参加。本プロジェクトに関連する事項として、概要以下が協議された。〔議事録詳細は付属資料5の4.(4)]<sup>注12</sup>。

- ・メルコスール加盟4か国として、2003年10月3～5日に開催されるJATA主催世界旅行博に参加することの重要性、本邦研修「第2回メルコスール観光振興セミナー」に各国の代表者4名(計16名)を推薦することについて確認。
- ・JICAとメルコスール4か国の観光担当省庁関係者が検討しているプロジェクトのPDMに基づき、(メルコスールの総意としての本プロジェクトの)コンセプトを確定し、コンセプトに沿って今後の協力を具体化する。  
現行のPDM案を付属資料2に示す。

(2) 今次調査で協議・確認された事項、及び今次調査以降の上記のような動きを踏まえ、今後、本プロジェクトについては、おおむね以下のように取り進める必要があると考える。

1) 第3章3-1で述べたとおり、今次調査においては、プロジェクト協力内容の詳細について、メルコスール各国関係機関と十分な協議を行っていないことから、4か国及び日本側関係者が一同に会し、これを協議する機会を設ける必要がある。具体的には、以下のような協議の場の設定が想定される。

- ・2003年9月末～10月中旬に開催予定である本邦研修「メルコスール観光振興セミナー」第2回(セミナーの具体的な内容は以下、「参考：『メルコスール観光振興セミナー』第2回の概要」を参照のこと)においては、対日メ委メンバーが来日する可能性が高いところ、この機会をとらえ、対日メ委メンバーと日本側関係者間でPDM案の改訂について協議を行うこととする。なお、その際には、上記(1)に述べた今次調査実施以降の動きのなかで明確化されることが想定される「メルコスールの総意としてのプロジェクトのコンセプト」について、対日メ委メンバーから日本側関係者に説明がなされることが期待される。

<sup>注12</sup> アルゼンチンに派遣中のメルコスール広域企画調査員富永氏から入手した情報によれば、次回観光特別会議(RET)会合は、2003年9月1～2日、ウルグアイ・モンテビデオで開催予定。現在、RETメンバーは、アルゼンチン：Sr. Jorge BUSQUET、ブラジル：Sr. Patric KRAHL、パラグアイ：未定、ウルグアイ：Dr. Gloria CAMPOSとなっている。

上記「メルコスール観光振興セミナー」第2回における協議結果やメルコスール各国内、日本国内の実施体制構築の進捗状況を踏まえつつ、メルコスール加盟4か国のいずれかにおいて、4か国関係者(各国関係振興担当部局、RETメンバーあるいは代理、CCT委員)及び本邦及び各国における日本側関係者が一同に会して協議する場を改めて設定する。本プロジェクトに係る正式要請がメルコスール側から提出されていない段階であることを考慮し、「協議の場の設定」にあたっては、「特定テーマ域内ワークショップ」等の援助効率促進事業の活用を検討する。開催時期は2003年度後半が望ましいが、詳細は開催経費の確保、各国関係者(先方政府側、及び日本側)との日程調整を踏まえ、確定することが必要となる。

参考：「メルコスール観光振興セミナー」第2回の概要(現時点で判明している内容)

実施期間：2003年9月27日～10月13日

実施目的：参加者が、本邦研修(セミナー)の一環として、同時期に横浜で開催されるJATA主催の世界旅行博に実際に出展することにより、プロモーション活動を体験し、日本の観光関係業界及び一般消費者のニーズと現状を把握することに資する。あわせて、本研修実施により、日本及びメルコスール加盟4か国の観光分野関係者間でのネットワークを構築し、今後のメルコスール観光振興に係る共同活動の方向性を検討する体制を整備することに資する。

研修実施機関：海外運輸協力協会(JTCA)

具体的実施内容：プロモーション実習(世界旅行博への参加)、プロモーション計画策定に係るワークショップの開催、「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」に係るワークショップの開催(日本側関係機関との協議を含む)

その他参考情報：

- ・JATA世界旅行博は、一般消費者を含めて毎年6万人以上が参加する日本最大規模のトラベル・トレード・フェアである。これまでは、一般消費者向けと観光業界関係者向けに対象を分け、隔年で開催されていたが、2003年よりこれを一本化し、毎年開催する形式にすると同時に、国際観光会議も併催されることとなった。フェアは3日間にわたって開催され、ステージショーやセミナーなども参加者の希望により実施される。

今回、本邦研修「第2回メルコスール観光振興セミナー」の一環として、メルコスール加盟各国ごとに1区画(3m×3m)のスペースを確保し、4か国が独自のプロモーション活動を、日本の観光業界関係者及び一般消費者に向けて実施することとしている。このプロモーション活動を通じ、日本人(消費者)がもっている各国に対するイメージの把握、日本の旅行業界関係者がもつ観光商品についての具体

的ニーズ聴取が可能になると考えられる。

- ・ プロモーション計画策定に係るワークショップにおいては、上記プロモーション活動の実践(世界旅行博への参加)を通じて各国参加者が得た情報を踏まえ、参加者による今後のプロモーション活動の方向性(具体的には、現在の観光商品の弱点と今後の商品開発の方向性、世界旅行博において実施したプロモーション活動によるインパクトと今後の改善点等)についての議論・プレゼンテーションが行われる。ワークショップのコメンテーターには、南米観光商品(南米地域向け航空ルート)を中心に扱う旅行会社・航空会社、その他有識者(立教大学観光学部等)、更に各国の在京大使館関係職員といった多彩なメンバーを想定しており、議論の結果がプロジェクト実施促進に資するより現実的、民間セクターのニーズを踏まえたものになることが期待される。
- ・ 「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」に係るワークショップにおいては、上記1)に述べたとおり、対日メ委メンバーを中心としたセミナー参加者と日本側関係者間で、「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」PDM案の改訂について協議を行うこととする。

2) 上記1)のような協議の場の設定に先立ち、TICを中心とした日本側関係機関においては、以下の事項について検討・確認を行うことが必要となる。

- ・ プロジェクト推進に係る日本側実施体制の確認(日本国内の各関係機関、及びメンバー各国に所在する日本側関係者間の本プロジェクトについての情報共有徹底・役割分担の確定、今後のプロジェクト推進に向けた日本国内支援体制の構築等)
- ・ 今次調査において調査団がメルコスール加盟各国に提示したPDM改訂版に対する各国からのコメントを踏まえた日本側でのPDM再検討
- ・ 「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」に係るメルコスール側から日本政府への正式要請提出、同プロジェクト実施に係るメルコスール4か国と日本との「傘」的(包括的)な合意に先立ち、日本が実施可能な側面的協力(派遣中の各種ボランティア、現地の日系社会との連携を通じたプロモーション活動の実施等)の可能性と具体的実施方法の検討

3) なお、上記1)~2)のプロセスを通じ、メルコスール側(GMC)から日本政府に対して本プロジェクトに係る正式要請が提出された場合には、2003年度追加案件あるいは2004年度案件としての採択を検討する必要がある。その際には、第3章3-2で述べたように、先行する「包装技術プロジェクト」(開発調査)のケースを参考としつつ、メルコスール機構内(GMC、CCT、RET、「対日メ委」等)、メルコスール加盟各国政府内(援助受入窓口機関、観

光振興を所管する省庁等)、加盟各国内の日本側関係機関(在外公館、JICA 事務所、広域企画調査員等)、及び本邦関係機関内(外務本省、JICA 中南米部、TIC、国内支援機関等)で密接な情報共有・調整の下、可能な限り早期かつ円滑な案件検討がなされることが望ましい。

#### 4-2 我が国の観光振興・開発分野における対メルコスール協力実施の意義・方向性・留意すべき点について

(1) 今次調査を通じ、メルコスール加盟各国政府、及びメルコスール技術事務局によるプロジェクト実現に向けての前向きな姿勢・意向を確認することができた。今後、更に推進されることが見込まれる地域統合に向けた動きのなかで、従来の各国と日本との二国間関係に加え、日本とメルコスールという地域統合の枠組みとの間での人的交流、経済・社会関係が維持・強化されることは、日本の国際社会における安定的地位の確保という観点から重要であり、日本とメルコスール加盟各国共同で取り組む開発課題として、「観光振興」というテーマ設定は適当であると考えられる。また、日本とメルコスール加盟各国との「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」実施を契機として、JICA が南米地域においてその推進をめざす南南協力(加盟各国間協力)の実施も期待できる。

(2) これまで述べてきたように、今次調査実施以降、「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」実現に向け、メルコスール各国内においては様々な動きがみられる。今後は、メルコスール機構内(GMC、CCT、RET、「対日メ委」等)、メルコスール加盟各国政府内(援助受入窓口機関、観光振興を所管する省庁等)、加盟各国内の日本側関係機関(在外公館、JICA 事務所、広域企画調査員等)、及び本邦関係機関内(外務本省、JICA 中南米部、TIC、国内支援機関等)で密接な情報共有・調整の下、この動きを更に推進することが必要となる。

(3) 一方、2003年5月末のアルゼンチンの政権交代(今次調査団が面談したアルゼンチン観光・スポーツ庁長官は、新政権の副大統領に就任)、2003年8月半ばに予定されるパラグアイの政権交代による各国観光関連省庁・機関への影響、現在組織再編の最中にある EMBRATUR の実施体制等、プロジェクトを推進するにあたって重大な影響を与え得るいくつかの点(不確定要素)が存在するところ、これらについては、在外公館、JICA 事務所、広域企画調査員を通じた継続的なフォローが重要である。

(4) 上記(1)に関連し、今次調査団が各国において在外公館、JICA 事務所、先方政府関係機関との協議を実施するなかで、本プロジェクトを対メルコスール案件として取り進めることについて、疑義を唱える声も一部にあった。すなわち、

- ・南米地域の観光を議論する際に「メルコスール4か国」という枠が果たして適切なのか(むしろアルゼンチンであれば、チリとセットで観光振興を進めるべきではないのか、等)といった疑問
  - ・各国の異なる観光資源の賦存状況や開発度合い、組織体制の違い、あるいはメルコスール機構内の調整を待たずにプロジェクトの早期実施を求める観点から、メルコスール協力とは別に二国間協力の実施を要望する意向(ブラジル、パラグアイ)
- などが調査団に対して示された。これらの疑問・意向に対しては、調査団側より、
- ・本プロジェクトはメルコスール加盟4か国を対象とした本邦研修「メルコスール観光振興セミナー」を核としてその実施が検討されている経緯があるため、プロジェクト早期実現・推進という観点から考えた場合、チリ等周辺諸国の本プロジェクトへの関与は、プロジェクト実施が軌道に乗った段階で改めて検討することが望ましいこと
  - ・メルコスール加盟各国に対して日本政府・JICAが設定している二国間協力実施にあたっての重点課題においては、「観光」分野は必ずしも優先度が高くないため、日本が加盟各国に対して観光分野の協力実施を検討する場合には、あくまでも「日本とメルコスールの経済・社会関係強化に資する」という本プロジェクトの上位目標に合致する形(すなわち、各国の観光資源開発・インフラ整備という観点ではなく、各国の観光振興に資す主としてソフト面の活動に関するもの)での検討となること

旨を説明し、理解を求めた。

しかしながら、メルコスール4か国の状況の違いは調査団の目からも明らかであり、本プロジェクトにおける日本の協力内容を4か国同一とすることは、いわゆる「悪平等」にもなりかねない。したがって、本プロジェクト実施にあたって具体的な投入計画を策定する際には、「4か国間のレベルの差を軽減する」という観点を念頭に置き、観光振興に係る経験・ノウハウが特に不足する国に対しては、南南協力学スキーム等を活用した支援を投入計画に含める等の方策を検討すべきであろう。



## 付 属 資 料

1. 主要面談者リスト
2. 「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」PDM 案  
(現地調査を踏まえ適宜修正したもの)
3. 調査団が帰国後、メルコスール4か国観光振興関係機関に  
提出した調査結果概要( General Overview )
4. 関係機関との協議概要メモ
5. 入手資料リスト及び資料の一部写し





## 1. 主要面談者リスト

### <在外公館>

- ・ 大部 在アルゼンチン日本大使館公使
- ・ 高木 在アルゼンチン大使館参事官
- ・ 中村 在ウルグアイ日本国大使
- ・ 林 在ウルグアイ日本大使館一等書記官
- ・ 竹村 在パラグアイ日本大使館二等書記官
- ・ 小林 在ブラジル日本大使館一等書記官
  
- ・ 田雑 同二等書記官
- ・ 関川 在マナウス日本総領事館領事
- ・ 高橋 在リオデジャネイロ日本国総領事
- ・ 平川 同領事
- ・ 赤阪 在サンパウロ日本国総領事
- ・ 佐藤 同総括領事
- ・ 山口 同領事

### <JICA 関係者>

- ・ 高井 アルゼンチン事務所長
- ・ 加藤 アルゼンチン事務所次長
- ・ フアンカルロス山本 アルゼンチン事務所技術協力班長
- ・ 山口 パラグアイ事務所長
- ・ 武田 パラグアイ事務所次長
- ・ 鈴木 パラグアイ事務所所員
- ・ 松谷 ブラジル事務所長

- ・大塚（和哉） ブラジル事務所所員
- ・シバタ ブラジル事務所所員
- ・小松 サンパウロ支所長
- ・佐藤 サンパウロ支所所員

<メルコスール事務局（ウルグアイ）>

- ・Reginaldo ARCURI メルコスール技術事務局長

<アルゼンチン側関係者>

- ・Osvaldo Scasserra CCT（メルコスール技術協力委員会）委員
- ・Ana Cafiero 外務省国際協力特別代表
- ・Martin Reporta 外務省2国間協力課長
- ・Andrea de Fornasari 外務省国際協力課長
- ・Maria Fernanda 外務省メルコスール担当
- ・Daniel O. Scioli（Secretario de Turismo y Deporte, Presidencia de la Nacion）

観光・スポーツ庁長官

- ・Ignacio Ramon Mendez 観光庁国家局長
- ・Gladys Lucero 観光庁観光振興部長（帰国研修員）
- ・Felisa Benaman 観光庁観光振興部課長
- ・Silvina Esquivez 観光庁観光振興部技術助手
- ・Pedro Neiff 観光庁国際協力担当（RETメンバー代理）

<ウルグアイ側関係者>

- ・Marta PIZZANEZU 外務省メルコスール担当公使
- ・Cristina CARRION 外務省国際協力局次長
- ・Pablo Porro 外務省メルコスール CCT コーディネータ
- ・Roberto Martinez Ramos 観光省顧問・人材育成部長、メルコスール RET ウルグアイ代表

- ・ Patricia Pacheco PREDO 外務省国際協力局担当事務官
- ・ J.Pedro.Bordaberry 観光省大臣
- ・ Roberto Bennett 観光省観光技術部長
- ・ Martha Casal 観光省事務局長 (DIRECTORA GENERAL DE SECRETARIA)
- ・ Paola Perelli ラーレス農園宿泊会社取締役 (帰国研修員)
- ・ Gloria Campos 観光省省令部職員 (帰国研修員)
- ・ German Coutinho サルト市役所青年スポーツ部アドバイザー (帰国研修員)

<パラグアイ側関係者>

- ・ Perla Garcia 外務省メルコスール CCT 委員
- ・ Genaro Vicente Parralardo 外務省国際協力部長 (公使)
- ・ Estela Armos 外務省二国間課長
- ・ Nilda Cspedes 企画庁対外投資・ファイナンス促進局長
- ・ Pedro Sosa Espinola 企画庁国際技術協力部技術職員
- ・ Pablo Brites Frongo 企画庁民間投資促進部長
- ・ Jorge Ramirez SENATUR 事業開発部長 (帰国研修員)
- ・ Aurelio Rojas 同技術部兼事業開発部 (RET メンバー)
- ・ Juana Rosa Quevedo 同プロモーション課長(帰国研修員)
- ・ Benjamin Chamorro Cortesi 同事業開発部顧問
- ・ Rosa Maria Mier de Nunez ASATUR (パラグアイ観光・旅行業者連盟) メンバー

<ブラジル側関係者>

- ・ João Carlos Vasconcellos EMBRATUR 副総裁
- ・ Karin Luize de Carvalho 同イベント・プロモーション部長
- ・ Ney Huberto Neves 同イベント・イベント部マネジャー
- ・ Geraldo Peccin 同コマースャリゼーション支援部主任

- ・ Marcos Niemeyer Moreira 同特定プロジェクト部長（帰国研修員）
- ・ Tania Maria da Silva Penha 同プロジェクト技術職員（帰国研修員）
- ・ Ronaldo Ferraz ABC 特別プログラム・プロジェクト長（メルコスール技術協力委員）
- ・ Walfrido Dos Mares Guia 観光大臣
- ・ Debora Vainer Barenboim 観光大臣補佐官（国際関係担当）
- ・ Pedro Gabriel Wendler 観光省国際関係部長
- ・ Nickolas Cabral dos Anjos アマゾナス州政府観光公社副総裁
- ・ Tito Bruno Bandeira Ryff リオデジャネイロ州政府観光・経済開発局長
- ・ Antonio Carlos de Castro Neves リオ州観光公社理事
- ・ Zulaie Cobra Riberio 連邦政府下院議員
- ・ Cristina de Barros Poyares サンパウロ市行政研究所（CEPAM）観光部顧問
- ・ Cleia Moraes CEPAM 観光部長
- ・ Sonia Maria Bilaidinua サンパウロ州政府技術経済開発局観光コーディネータ

#### <日系旅行社>

- ・ 加藤 辰夫 Agencias Generales y Representaciones (AGYR、パラグアイ)
- ・ NAKANO Ryugen Inter Pacific S.R.L.（パラグアイ）
- ・ 陣内 衛 ATS Viagens Turismo Ltda.社長（マナウス）
- ・ SHIMA Jun 同副社長（マナウス）
- ・ 出羽 孝史 TUNIBRA TRAVEL 取締役（リオデジャネイロ）
- ・ NAKAUCHI Tadafumi 同リオ支店長（リオデジャネイロ）
- ・ 渥美 誠 SAKURA TRAVEL GROUP 社長（サンパウロ）
- ・ 高橋 新 同営業部長（サンパウロ）
- ・ 宮坂ミルトン ALFAINTER TURISMO Ltda.取締役（サンパウロ）
- ・ 中村アデマール 同取締役（サンパウロ）
- ・ 川原 純 同営業部長（サンパウロ）
- ・ Otaki Masayuki ツニブラ社 リベルダーデ支店ディレクター（サンパウロ）
- ・ 小松 繁彦 JAL サンパウロ営業所長

2. 「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」PDM案  
(現地調査を踏まえ適宜修正したもの)

	指標	重要な外部条件
<b>スーパーゴール</b> 日本とメルコスール域内国との、社会・経済交流が促進される。		
<b>上位目標</b> メルコスール域内国の、観光分野での協力・連携体制が確立する。		
<b>プロジェクト目標</b> A.メルコスール域内国の、日本を中心としたアジア市場をターゲットとした持続可能な観光マーケティング・プロモーションの B.メルコスール域内のネットワークの強化	・日本人観光客数の変化 ・観光商品の变化 ・メルコスールの認識度の変化	プロジェクト終了時までに必要な技術が移転される
<b>成果・活動</b>	<b>実施主体</b>	<b>想定されるJICAスキーム</b>
A-1.日本市場に対するプロモーションの基本方針が策定される。		
A-1-1.日本市場調査	JICA	本邦研修
A-1-2.各国におけるニーズ調査	JICA・メG・メ民	現地コンサルタント調査、短期専門家、各種ボランティア
A-2.日本市場に媒体が整備される。		
A-2-1.メルコスールホームページの開設	JICA・メG	本邦研修、短期専門家、各種ボランティア
A-2-2.メルコスールニュースの作成	JICA・メG	本邦研修、短期専門家、各種ボランティア
A-2-3.販売媒体（パンフレット、CDROM等）の作成	JICA・メG	本邦研修、短期専門家、各種ボランティア
A-3.日本市場向けのプロモーションが実施される。		
A-3-1.トラベルフェアへの参加	JICA・メG	本邦研修
A-3-2.マスメディアと提携したキャンペーンの実施	JICA・メG	本邦研修
A-3-3.FAMツアーの実施	メG・メ民	
A-3-4.提携イベント（サッカートーナメント等）の実施。自治体連携交流事業を含む。）	JICA・メG・メ民	本邦研修、草の根技協、各種ボランティア
A-3-5.対日メルコスール委員会日本代表事務所の暫定設置	JICA・メG	本邦研修
A-4.双方方向でのプロモーション活動が行われる。（日⇄メ）		
A-4-1.VISIT JAPAN（国土交通省の事業）との連携	日本・メG	JNTO
A-5.日本市場向けの有効な観光商品が開発される。		
A-5-1.民間への情報と機会の提供	JICA・メG	在外研修、短期専門家、各種ボランティア
A-5-2.観光資源（民芸品、伝統芸能等）の付加価値向上支援	JICA・メG・メ民	短期専門家、各種ボランティア、草の根技協
A-5-3.観光商品の開発	JICA・メG・メ民	本邦研修
A-5-4.産米観光に関する市場調査（アンケート調査）	JICA・メG・メ民	本邦研修
A-6.各国において先導的役割を果たす人材が育成される。		
A-6-1.政府部門の人材の能力開発（大使館を含む）	JICA・メG	本邦研修・短期専門家・各種ボランティア
A-6-2.観光業界（代理店、ホテル、航空会社等）の能力開発	JICA・メG・メ民	本邦研修、在外研修、短期専門家、各種ボランティア
A-6-3.日本向けガイドの育成	JICA・メG・メ民	在外研修、草の根技協、短期専門家、各種ボランティア
A-7.観光プロモーションのモデルが開発される。		
A-7-1.プロモーションの結果のレビューとモデルの開発	JICA・メG・メ民	本邦研修、在外研修、短期専門家、現地コンサルタント調査
A-7-2.プロモーションモデルの普及	JICA・メG・メ民	在外研修、短期専門家、各種ボランティア
B.観光分野における4カ国の共同行動の枠組みが整備される。		
B-1.（1国1国ではなく）メルコスール全体として観光を振興する意識（イメージ）が各国に醸成される。	メG・メ民	
B-2. 対日（観光振興）メルコスール委員会が設立され、機能する。	メG	
		(前提条件) ・日本が本プロジェクトを技術協力として実施する。 ・日本政府と4カ国政府の間で協力の合意が得られる。

3. 調査団が帰国後、メルコスール4か国観光振興関係機関に提出した調査結果概要  
(General Overview)

## General Overview of the Project Formulation Study Team on Tourism Promotion in MERCOSUR Member Countries

April 2003

JICA dispatched a Project Formulation Study Team (hereinafter referred to as “the team”) to MERCOSUR member countries (Argentina, Brazil, Paraguay, and Uruguay) from 15 to 31, March, 2003, to collect data, clarify facts, and exchange views and information with the authorities concerned, on the possibility of implementing technical cooperation in the form of Tourism Promotion for MERCOSUR countries.

The team has drafted the following tentative general overview:

1. During its stay in MERCOSUR member countries, the team had the opportunity to exchange views with minister-level authorities of Tourism in Argentina, Brazil, and Uruguay and confirmed that each country has much interest in implementing technical cooperation with the government of Japan on Tourism Promotion.
2. Understanding that the tentative Project Design Matrix (PDM) of the “Tourism Promotion Project in MERCOSUR” (hereinafter referred to as “the Project”) prepared by the participants of the “JICA MERCOSUR Tourism Promotion Seminar” (Feb. ~ Mar.2003, Tokyo, Japan) needs more detailed study in each country and among MERCOSUR member countries, the team requested that authorities concerned consider and send comments or counterproposals on the tentative PDM mentioned above to JICA offices or the Project Formulation Advisor on MERCOSUR Cooperation by 21, April, 2003.
3. Regarding procedures necessary for recognition and implementation of the Project as a cooperation between MERCOSUR and the government of Japan, the

team and authorities concerned have confirmed the following:

(1) RET (REUNIONES ESPECIALIZADAS en TURISMO de MERCOSUR: a special meeting on tourism of MERCOSUR, consisting of representatives of authorities in charge of Tourism of each country) will consider and finalize the technical contents of the Project Document.

(2) RET will forward the finalized Project Document to CCT (COMITE COOPERATION TECNICA: the technical cooperation committee of MERCOSUR, consisting of officials of authorities in charge of International Cooperation in each country) in case RET considers the Project suitable for implementation in cooperation with external interests that is, the government of Japan,

(3) CCT will consider the Project and once approved, recommend it to GMC (GRUPO MERCADO COMUN: a common market group, consisting of representatives of the Ministries of Foreign Affairs of each country) for implementation.

(4) GMC will give the final approval to the Project as MERCOSUR. After approval, the Ministry of Foreign Affairs of MERCOSUR chair will make an official request for technical cooperation to the corresponding diplomatic mission of the government of Japan,

(5) after approval of the Project by the government of Japan, the consensus document, that is, the Record of Discussions regarding the Project (R/D) will be prepared and signed by and between JICA and GMC member(s), forming an "umbrella" consensus regarding the Project. Preparing and signing the bilateral R/D by and between, the authorities concerned of the government of Japan and of each member country will be followed, based on the agreement of technical cooperation between the government of Japan and each country.

4. Considering the fact that the observations on the establishment and the function of the "COMITE (de TURISMO) de MERCOSUR para JAPON" (MERCOSUR Committee for Tourism Promotion for Japan, one of the main activities of the Project) differ one country to another, the team confirmed and suggested the actions below to the authorities concerned:

(1) taking advantage the minister-level conference on tourism in MERCOSUR countries scheduled in May 2003, the agreement regarding the establishment,

functions, and members of the "COMITE (de TURISMO) de MERCOSUR para JAPON" will be made,

(2) consideration and coordination in and among MERCOSUR countries need to be continued, to accelerate the procedure necessary for recognition and implementation of the Project even in case the meeting mentioned above is not held by accident,

(3) the ex-participants of the "JICA MERCOSUR Tourism Promotion Seminar" should be involved in the process of preparation, coordination, and monitoring of the Project, because the basic idea of the tentative PDM was prepared among them and they understand the Project concept very well.

5. The team also suggested that one of the member countries play the role of coordinator during preparatory and early stages of the Project, and confirmed that the decision on matter would be made at the Meeting of Ministers of Tourism in MERCOSUR countries, mentioned above.



#### 4. 関係機関との協議概要メモ

1. アルゼンチン外務省・CCT 委員
2. アルゼンチンスポーツ・観光省 (RET メンバー代理含む)
3. アルゼンチン観光長官
4. ウルグアイ外務省・CCT 委員・RET メンバー
5. メルコスール事務局長 (在ウルグアイ)
6. ウルグアイ観光大臣・観光省関係者
7. パラグアイ外務省・企画庁・CCT 委員
8. パラグアイ観光省 (SENATUR: RET メンバー含む)
9. ブラジル観光公社 (EMBRATUR)
10. ブラジル ABC (CCT 委員)
11. ブラジル観光大臣 (RET メンバー同席)
12. 日系旅行社・JAL インタビュー (パラグアイ・ブラジル)
13. その他 (在外公館、JICA 事務所、アマゾナス州、リオ・デ・ジャネイロ州、サンパウロ州)

## 1.アルゼンチン外務省及びCCT委員との協議

1. 日 時：平成15年3月17日（月） 12：15～14：00
2. 場 所：アルゼンチン外務省内会議室
3. 出席者：
  - ・ オスワルド・スカセーラ(Oswaldo Scasserra) CCT（メルコスール技術協力委員会）委員
  - ・ アンドレア・デ・フォルナサリ(Andrea de Fornasari) 外務省国際協力担当
  - ・ マルティン・レポルタ(Martin Reporta) 外務省2国間協力課長
  - ・ アナ・カフィエロ(Ana Cafiero) 外務省国際協力特別代表
  - ・ マリア・フェルナンダ(Maria Fernanda) 外務省メルコスール担当
  - ・ フアン・カルロス山本 アルゼンチン事務所技協班長
  - ・ 調査団員4名、富永企画調査員、通訳（金城）

### 4. 要旨

- (1) 調査団員紹介、調査団派遣に係る背景・経緯・目的等説明（団長）
- (2) 先方との意見交換

- ・ まずは、メルコスールという枠組みで日本が協力することに対して感謝の意を述べる。

並びに、本プロジェクトは時機を得たものであると言いたい。何故なら4カ国は不況の最中にあり、観光資源の開発は外貨の獲得に結び付くからである。調査団が最初に外務省に訪問されたことも理にかなっている。なぜなら、メルコスール4カ国に絡む問題については各国の外務省が窓口となっているのである。アルゼンチン外務省は本プロジェクトに全面的に協力したいと考えている。メルコスールが日本の国際協力の対象として取り上げられることは非常に重要なことである。（オズワルド）

- ・ プロジェクトの実施スケジュール如何。（オズワルド）
- ・ 2003.2～3 に日本で実施した研修をプロジェクトの一環として捕らえているので、ある意味でプロジェクトは始まっていると考えている。2002.10 サンパウロでの CCT 委員会でも日本の協力プロジェクトとして本件が認知されていると聞いている。プロジェクトの内容については今後4カ国関係機関と調査団が協議するが、4カ国及び日本の関係者が集まって議論する場が別途必要ではないかと考える。2003年中を目途にプロジェクト実施に係る合意を形成したいが、これに関わらず、可能な協力は実施していきたいと考える。（小田）

### ● 合意形成のプロセスについて

- ・ 先日の CCT でも申し上げたことだが、まず今回の調査団とメルコスール4カ国の観光担当機関が、プロジェクトの技術的な内容につき合意する必要がある。その後、日本サイドで4カ国関係機関の意見を取りまとめたプロジェクトドラフト案を作成し、観光特別会議（RET）に検討を依頼する。ここで、プロジェクトの内容について必要に応じ日本政府とのやり取りがなされる。RETはCCTにプロジェクトの内容、検討結果を報告する。CCTはこれをGMCに上げ、承認された後に、日本政府に要請としてあげられることになる。要請はその時点の「メ」議長国GMCから当該国の日本大使館に対しなされる。プロジェクト全体に係る「傘」の合意文書はメルコスール各国GMCメンバー(各国外務省事務次官あるいは局長クラス)と日本との間で調印される。その後二国間の合意、つまり各国観光振興機関とJICAとの合意文書が署名される。

二国間合意文書には、外務省が同時にサインすることも可能。メルコスールと日本との間で調印される「傘」の合意文書には、当然のことながら各国がそれぞれ日本との間で二国間の合意文書に調印する旨明記されることになる。各国の観光振興に係るニーズは差異があることから、二国間で調印される合意文書の内容（協力内容）は、多少差異があってもいいのではないかと個人的には考える。（オズワルド）

- ・ 合意文書締結に先立ち、可能な協力は実施していきたいと考えているが、これらの協力内容についても合意文書に盛り込んで問題ないか。（小田）
- ・ 基本的に問題ないが、事前にその旨をCCTに理解してもらう必要がある。（オズワルド）

### ● カウンターパートについて

- ・ プロジェクト実施にはC/P機関が必要。本プロジェクトではRETがカウンターパートになるべきなのか？それとも別に適切な人物・機関があるか？また、プロジェクトを円滑に行うため、対日メルコスール委員会を発足させようという意見があるが、それについてどう思うか？（富永）
- ・ RETメンバーがプロジェクトに関わるのが望ましい。対日メルコスール委員会についても、RETは幅広い議題を扱うため、別に日本専門の窓口を設けるのはいいことである。（オズワルド）

### ● コーディネータ国について

- ・ プロジェクトの立ち上げ段階において、4カ国の意向を調整し日本との窓口となるコーディネータを設けるのが望ましい。日本人観光客誘致に係る協力の要請はもともとアルゼンティンからなされたことから、日本側としてはアルゼンティンがこの役を務めることが適当と考えるが如何。（小

田)

- ・メルコスール4カ国の国際プロジェクトにおいて、コーディネータ国を決めることは一般的になっている。日本の包装分野の協力のケースと同様に、アルゼンチンがその役割を担う可能性は高いと考える。(オズワルド)
- ・午後の観光庁での協議でも同様の質問をするが、今後4カ国を訪問の際に、コーディネータ国をアルゼンチンとすることについて調査団から提案してもよいか？(小田)

提案を調査団側からしていただければありがたい。なお、コーディネータを務めれば、その国に特別な利益がもたらされるという誤解を持っている国もあるので、そういった誤解を解いてもらいたい。(オズワルド)

- ・ここで言うコーディネータ役とは、対日メルコスール委員会が立ち上がるまでの暫定的なものと考えている。プロジェクトが軌道にのれば、コーディネータ役は4カ国持ち回りという方式もありうる。それは2003.2~3の観光振興セミナーに参加した研修員の間でも議論された。4カ国を調整する難しさは4カ国が一番良く理解している。調査団は、研修員が議論し取りまとめたプロジェクトデザインに可能な限り沿う形で進めたいと考える。(小田)

- ・メルコスール包装開発調査でも、貴国外務省がその推進に大きな役割を果たしていると伺っている。本プロジェクトについても、外務省のお力添えを期待する。(団長)

以上

## 2.アルゼンチン観光・スポーツ庁との協議

1. 日時：平成15年3月17日（月）15：00～19：00

2. 場所：アルゼンチン観光・スポーツ庁（以下、「観光庁」）内会議室

3. 出席者：

- ・ イグナシオ・ラモン・メンデス(Ignacio Ramon Mendez) 観光庁国家局長
- ・ グラディス・ルセーロ(Gradys Lucero) 観光庁観光振興部長(帰国研修員)
- ・ フェリサ・ベナマン(Felisa Benaman) 観光庁観光振興部課長
- ・ シルビナ・エスキベス(Silvina Esquivez) 観光庁観光振興部技術助手
- ・ アンドレア・デ・フォルナサリ(Andrea de Fornasari) 外務省国際協力課長
- ・ マリア・フェルナンダ(Maria Fernanda) 外務省メルコスール担当
- ・ ペドロ・ニーフ (Pedro Neiff) 観光庁国際協力担当(RET メンバー代理)
- ・ 調査団員4名、富永企画調査員、通訳（金城）

4. 要旨

### (1) アルゼンチンの観光概況

亜国の観光収支は2002年に黒字に転じ、2002年は年間300万人の観光客を受け入れた。前年比15%増である。しかし日本人観光客数は年間1万1千人と、全体におけるシェアが小さい。（日本から南米にくる旅行者の内10%がアルゼンチンに訪問する。）2000年に1万4千人、2001年には1万6千人と、その数は増加する傾向にあったが、残念ながら2002年は1万1千人に減少した。その理由は、アメリカのテロ事件、アルゼンチンの経済危機による治安の悪化のためと思われる。ちなみに、日本からの観光客は2月がピークで、寒い北半球から暑い南半球に来る傾向がある。

一方、アルゼンチン人が海外に出かけた数は2002年に前年度の4割減。これは、2001年の経済危機と物価の下落の影響で、国内旅行が活発となったためである。物価の下落は近隣国からの観光客増にも影響し、2003年の夏にアルゼンチンを訪問する旅行者数は前年度比30%増の見込みである。この背景として、亜国の観光関連インフラが十分整備されているということが言える。海外旅行者が亜国で落とす平均金額は一人当たり70～77\$。

(2) 調査団派遣の背景・経緯についての説明（団長）

(3) PDM 内容、プロジェクト実施体制、観光庁の機能、今後の進め方等についての説明、意見交換

### ● 「対日メルコスール委員会」(以下、「対日メ委」)の設置について

- ・ RET（観光特別会議）と別の組織を想定しているのか？（メンデス）  
→2003.2-3の日本の研修の中で、研修員により、RETの下部組織として設置する案が出されている。メンバーの人選は各国で決めることだが、帰国研修員がメ

ンバーとして想定されていると理解。「対日メ委」は、このプロジェクトの実施監理とモニタリングの機能を担うと理解している。(小田)

- ・ 「対日メ委」は、RET にリコメンドする機能を有するが、それ自体に決定権はないと考える。(メンデス)
- ・ プロジェクト実施に係る合意形成のプロセスについては、この場に来る前に亜外務省及びCCT委員と確認し、合意している。(小田)
- ・ RETのメンバーがこの「対日メ委」に関与することが肝要。(富永)
- ・ 次回RETは5月10、11日にアスンシオンで行われる予定。会議が行われなくとも、議長国が書面上で3カ国に合意を求めれば「対日メ委」設置について合意をとりつけることは可能。他3カ国からも同様の回答を得られると考える。(パブロ)

● 「対日メ委日本代表」の設置について

- ・ 本件はパイロットプロジェクトとして、暫定的に日本に置くことを想定。(小田)
- ・ 日本で行うプロモーション活動に事務所は必須。2003.2~3 の研修の中で議論した結果である。(グラディス)
- ・ 日本代表事務所には日本語能力の高い人材を配置し、日本人観光客誘致ノウハウを有するコンサルタント等にプロモートしてもらうことが適当。(パブロ)

● コーディネータ国について

プロジェクトの立ち上げ段階及び軌道に乗るまでは、アルゼンチンがコーディネータ役を務めることを他の3カ国にも提案したいが、如何？(小田)→了解。(パブロ)

● プロジェクトの実施母体(カウンターパート)について

(二国間でプロジェクトの実施合意をする際の署名者は、貴観光庁とし、プロジェクトのカウンターパートも同様としてよいか、との調査団の問いかけに対し)然り。実施に当たり協力が必要となる地方政府の観光庁にも呼びかけ、ワーキンググループの結成を想定している。(パブロ)

● 民間セクターとの協力関係について(観光庁側の説明)

亜国では、各地方にホテル協会や旅行業者協会があり、それぞれが全国的な連盟を形成している。またこれらすべてが加盟しているのがアルゼンチン観光連盟(Asociacion Turismo Argentina)である。観光庁はこの連盟とさまざまな形で協力している。例えばキャンペーンを実施する場合、観光庁が場所を確保し、連盟が参加料を支払い、参加している。

● これまでの亜に対する他ドナーの観光分野での援助について(観光庁側の説明)

EUの援助が1987年より5年間程度、研修、統計、マーケティング等について実施されている。パソコンなどの機材供与もあった。ヨーロッパでプロモーションを実施するための経費(交通費含む)を負担してもらった。現在は特に他ドナーから援助を得てはいない。

● その他

- ・ ツクマン州に、2003 年度観光振興のシニア海外ボランティアを派遣する予定がある。

可能であれば本プロジェクトとの連携を検討したい。(富永)

- ・ 日本政府は対メルコスールへの本格的な協力としてこのプロジェクトを実施する意向だが、メルコスール側に日本との協力プロジェクトを実施するイニシアチブはあるのか確認したい。(小田)
- ・ プロジェクトのPDMがRETで検討されるということ自体が、メルコスールの日本との協力に対するイニシアチブといえるのではないか。(パブロ)
- ・ RET は3年前に設置され、他ドナーとの観光振興プロジェクトの実施をいくつか試みているが、実現に至ったものはない。今回日本とのプロジェクトが実現すれば、初めてのケースとなる。(パブロ)

● 今後の取り組み方について

- ・ 4月21日を目途に、貴庁より今回調査団が持参したPDMに関するコメント、カウンタープロポーザルをJICAアルゼンチン事務所富永企画調査員まで提出願いたい。4カ国のコメントが出揃った後、2003年5月のRET(アスンシオン)でPDMの内容を協議いただき、5/28、29のCCTにあげてもらうことが望ましい。この流れを踏まえ、RETの会合に富永企画調査員が出席してはどうかと考えるが、如何。(小田)
- ・ よろしいのではないか。他3カ国との協議時にも、「RET会合の際日本側も同席してはどうか」と提案いただきたい。(パブロ)

以上

### 3.アルゼンチン観光・スポーツ庁長官表敬

1. 日時：平成15年3月18日（火）10：00～10：30
2. 場所：アルゼンチン観光・スポーツ庁内会議室
3. 出席者：
  - ・ ダニエル シオリ Daniel O. Scioli (Secretario de Turismo y Deporte, Presidencia de la Nacion) 観光・スポーツ庁長官 他観光・スポーツ庁職員2～3名
  - ・ オスワルド スカセーラ(Osvaldo Scasserra) CCT 委員
  - ・ 大部在アルゼンチン日本大使館公使
  - ・ 高井アルゼンチンJICA 事務所長、山本 JC 技協班長
  - ・ 調査団員4名、富永企画調査員、通訳（金城）
4. 要旨
  - (1) 団長より冒頭挨拶（メンバー紹介、調査団派遣の目的、背景・経緯等概略説明）
  - (2) シオリ長官より概要以下の発言あり。
    - アルゼンチンは豊富な観光資源を有しており、観光分野は投資に適した重要な分野と考えている。観光の最近のトレンド（キーワード）として「自然」があり、国立公園や保護区を多数有するアルゼンチンにとり有利な状況となっている。メルコスール域内各国との観光分野の協力としては、ウルグアイと2003年2月に関連の協定を締結したこと、またブラジルとも同様の協力を予定していることが上げられる。これら域内各国とは、共通の観光コースを作ることも検討している。
    - プロジェクト実施にあたっては、民間を巻き込み、官・民が一体となってメルコスール観光振興を行いたい。自分は観光振興のために関連インフラ整備、人材育成、治安の改善に取り組んできた。
    - 今期大統領選で自分は副大統領に立候補するが、自分が当選した場合には当然このプロジェクトを推進していく。一方、自分が当選しない場合でも、観光重視の政策は変わらず、プロジェクトを推進するスタッフも変わらないのでご安心いただきたい。宜しければ、皆様もアルゼンチンの市民権を得られて私に一票投じていただけるとなお良い（笑）。

以上



#### 4.ウルグアイ外務省及び CCT 委員、RET 代表との協議

1. 日時：平成15年3月19日（水）9：30～10：30

2. 場所：ウルグアイ外務省内会議室

3. 出席者：

- ・ マルタ・ピサネス (Marta PIZZANEZU) 外務省メルコスール担当公使
- ・ クリスティナ・カリオン (Cristina CARRION) 外務省国際協力局次長
- ・ パブロ・ポーロ (Pablo Porro) 外務省メルコスール CCT コーディネータ
- ・ ロベルト・マルティネス・ラモス (Roberto Martinez Ramos) 観光省顧問・人材育成部長、メルコスール RET ウルグアイ代表
- ・ パトリシア・パチェコ・プレド (Patricia Pacheco PREDO) 外務省国際協力局担当事務官
- ・ 林 政益 在ウルグアイ日本大使館一等書記官 他1名
- ・ 調査団員4名及び富永企画調査員、通訳（金城）

4. 要旨

(1) 団長により団員紹介、調査団の目的、背景、経緯等を説明。

(2) プロジェクトの実施体制・合意形成プロセス等の説明・意見交換

● プロジェクト実施に係る合意形成プロセスについて

RET（観光特別会議）での検討→CCTでの検討→GMCでの承認→日本への要請、プロジェクト実施に係る日「メ」間の全体的な合意、及び日本と各国との二国間合意、そして2国間技術協力の枠組みでの実施、というプロセスで問題ないか？（小田）

→（先方了解）

- ・ 日本とメルコスールの協力実施にかかる全体の合意文書締結の後、2国間で合意される協力の内容は、国毎に相違があると考える。（パブロ）
- ・ 2003.2~3の日本の研修に参加した関係者の議論、及び日本側では、4カ国それぞれと日本で同じ協力内容を合意するイメージをもっていたが、ご指摘のようなニーズがあれば検討したい。（小田）
- ・ RETにおいてこれまで確認された事項は次のとおり。すなわち、メルコスールの加盟4カ国が合意した内容にもとづき、メルコスールが日本政府に対し要請を行う。要請の内容は、各国のニーズを踏まえたものでなければならない。実際のプロジェクトの各種活動の実施においては、各国が持ち回りで取りまとめを行うことがありうる。例えば、食事に関する活動はウルグアイで、イグアスに関するセミナー等はブラジルで、等。（マルティネス）

● コーディネータ国を設置することについて

- ・ RETにおいて、日本政府との協力プロジェクトでメルコスール側の窓口

となるのはウルグアイである、ということが確認されている。RET 議事録に明記されている（注：協議後、RET 議事録関連部分のコピー提供あり）。

- ・ 日本人観光客誘致に係る二国間協力要請を日本政府に対し行ったのがアルゼンチンであり、アルゼンチンには JICA 事務所もあるため、本プロジェクトのコーディネータ役はアルゼンチンがふさわしいのでは、と考えていた。プロジェクト準備段階、及び実施段階においてもウルグアイがコーディネータ役を務めるという理解でよいか？（小田）
- ・ 議長国が変わっても、本プロジェクトの調整役を引き続きウルグアイが務めるという認識でいる。
- ・ アルゼンチンの件だが、はじめてこのプロジェクトについて日本側と議論した際は、JICA パラグアイ職員が対応したと記憶している。（注：1999~2001 年に JICA パラグアイ事務所に配置された田臥企画調査員を指していると思われる。）（マルティネス）

→コーディネータ役をウルグアイが務めるという話は今初めて聞いた。アルゼンチンの RET メンバー代理である観光庁のペドロ氏とこの件について話したときには、全くウルグアイのことは触れられなかったので戸惑っている。（富永）

→亜 RET 代理は1ヶ月前に着任したばかりで、まだ RET 会合にも参加しておらず、ウルグアイが本プロジェクトのコーディネーションを担うこと（RET 議事録の存在）を知らないだけ。（マルティネス）

- ・ 議事録のコピーをいただき、富永企画調査員の方からコーディネータ役のことをアルゼンチンにも伝えることとしたい。（小田）

#### ● 5月のRET（観光特別会議）について

- ・ 5月にアスンシオンで開催される予定の RET 会合には富永氏も参加できるように調整したいと考えている。（小田）
- ・ アルゼンチンとパラグアイで選挙もあり、5月の RET 会合は行われな可能性も高い。（マルティネス）

→5月の会合の開催如何に関わらず、JICA としてはプロジェクトの内容について4カ国関係機関が検討・議論していただくことが重要と考えている。（富永）

#### ● その他

- ・ 本プロジェクトの内容については、午後の観光省との協議の際にご説明したい、

なお、PDM 案に対するコメント、カウンタープロポーザルを 4/21 までに富永企画調査員あるいは JICA 事務所にいただくよう、各国観光振興機関に依頼している。（小田）

- ・ ウルグアイの中で、誰が本プロジェクトのメインのカウンターパートとなるかを決めていただきたい。(富永)
- ・ 自分 (RET 代表) をカウンターパートと考えていただいて構わない。(マルチネス)

以上

## 5.メルコスール技術事務局表敬

1. 日時：平成15年3月19日（水） 11：30～12：30
2. 場所：メルコスール事務局内会議室
3. 出席者：
  - ・ レジナルド・アルクーリ（Reginaldo ARCURI）メルコスール技術事務局長 他1名
  - ・ 林 政益 在ウルグアイ日本大使館一等書記官 他1名
  - ・ 調査団員4名、富永企画調査員、通訳（金城）

### 4. 要旨

- (1) 団長よりメンバー紹介、調査団の目的、背景・経緯を簡単に説明。
- (2) 事務局長より、概要以下のとおりコメント、質問あり。
  - メルコスール事務局は、「メルコスール技術事務局」（英語名称は変更なし）に組織変更し、メルコスールに関連する事項についての発議権を持つこととなっている。
  - 観光関連の情報として、現在地域経済活性化のため、メルコスール観光民芸品ロードプロジェクトの実施を計画中である。同プロジェクトは、RETが2002年に開催されなかったため、メルコスール内の「作業グループ（略称：SGT）」の1つであるSGT7（工業分野作業グループ）が担当している。同プロジェクトは今後RETにて検討に付される予定。
  - 観光振興は、メルコスール域内の雇用促進、外貨獲得のため、重要な分野であると認識している。日本には、特に①観光商品を売り込む人材の育成、②各種の観光商品を企画・作成する人材の育成、③その他各種観光商品に関わる人材の育成について協力をいただくと有り難い。このような分野について日本で研修を実施すれば、非常に効果的であると考えている。
  - ブラジル新政権の観光大臣は自分の友人である。貴調査団の来訪を受け、意見交換したことについて、情報を入れておく。については具体的に日本が協力を予定しているプロジェクトの具体的な内容について承知したい。
- (3) 調査団側より、プロジェクトで想定している活動案について、調査団が今回持参したPDM改定版に基づき概略を説明。事務局長からはこれに対し以下のコメントあり。
  - 自分も本プロジェクト実現に関与するメルコスールRETに対し、必要なアドバイスを行っていきたい。本プロジェクトが政府職員のみならず、民間にも裨益することを目指していることは重要である。
  - （調査団が言及したプロジェクトで想定される活動の1つである「対日メ委日本代表部の設置」について）関連する情報として、メルコスール

の中で、貿易促進特別会議（注：RET と並列関係にあるグループ）が、ベルリンで「メルコスール・センター」という窓口を在独ブラジル大使館の中に設置している。今後この「メルコスール・センター」はアジアに2、3箇所設置される模様。うち1箇所は日本となる可能性もある。

（4）調査団側より、2005年に開催される愛知万博にメルコスールとして出展する、といったことも考えられる、関心がある場合は在ウルグアイ日本大使館に問い合わせさせていただきたい旨コメント。

（5）最後に、調査団側から本プロジェクトに係るメルコスール内での検討プロセス（RET から CCT、CCT から GMC に上げられ、GMC で承認された後、議長国政府から議長国に所在する在外公館に要請が提出される）について概略を説明し、同プロセスで問題ないかとの問いかけを行ったところ、事務局長より特に問題ない、本プロジェクト推進に必要な協力、調整をいつでも行う用意がある、実りあるプロジェクトになることを期待する旨応答があり、協議を了した。

以上

## 6.ウルグアイ観光省における協議

1. 日 時：平成15年3月19日（水） 13：15～17：00
2. 場 所：観光省内会議室
3. 出席者：
  - ・ ペドロ・ボルダベリー（J.Pedro.Bordaberry） 観光省大臣
  - ・ ロベルト・ベネット（Roberto Bennett） 観光省観光技術部長
  - ・ マルタ・カサル（Da. Martha Casah） 観光省事務局長（DIRECTORA GENERAL DE SECRETARIA）
  - ・ パオラ・ペレーリ（Paola Perelli） ラーレス農園宿泊会社取締役（2003.2～3 研修員）
  - ・ グロリア・カンポス（Gloria Campos） 観光省省令部職員（2003.2～3 研修員）
  - ・ ヘルマン・コンティーニョ（German Coutinho） サルト市役所青年スポーツ部アドバイザー（2003.2～3 研修員）
  - ・ 在ウルグアイ日本大使館林一等書記官 他1名
  - ・ 調査団員4名、富永企画調査員、通訳（金城）

### 4. 要旨

- (1) 団長挨拶、調査団員紹介、調査の背景・経緯概要説明
- (2) 大臣挨拶（挨拶の後退席）

2003.2～3 の日本研修の実施について感謝申し上げます。人選にあたっては官、民間、地方、それぞれの関係者が含まれるよう配慮した。メルコスール4カ国及びチリ、ポリヴィアでは、域内観光振興をブロック（地域的なまとまり）で行う方向性を定めている。観光振興プロジェクトは、政権の交代に関わらず長期の計画で行われなければならない。既にアルゼンチンと共同で外国の観光フェア等に増加することを2003年2月の2国間協定にて合意し、現在、パラグアイにも参加を呼びかけている。ウルグアイはメルコスール域内の調整役を務めるべく努力しているところである。ウルグアイサイドでは、自分（大臣）をはじめとして、ウルグアイが本プロジェクトの①メルコスールにおける、②各国の観光振興関係省庁間におけるコーディネータを担う意向を持っている。特に大事なものは、民間のニーズを組み入れたプロジェクト内容を検討し、これをなるべく早く実施に移すことである。

- (3) アルゼンチンでの協議内容の報告、プロジェクト実施にあたっての合意形成、ウルグアイの観光概況等に関する意見交換

● プロジェクトの実施体制、合意形成のプロセスについて

- ・ PDM 案の中で提案された「対日メ委」について、ウルグアイ側としては、RET の存在意義が低いことから、このプロジェクトにRET を絡ませることで協力の効果が薄れることを危惧している。したがって、ウルグアイ観光省としては、RET の外に観光大臣が指名するメンバーで構成される「対日メ委」を作り、RET-CCT-GMC というラインと並行して「対日メ委」-CCT-GMC というラインを進めることを想定している。(ベネット)
- ・ 本プロジェクトが日本の対メルコスール協力として認知されるためには、RET が絡むことが必須。(小田)
- ・ RET に必要な情報は入れるが、プロジェクトを進めるにあたり必要となる意志決定プロセスには含めたくない。RET は意志決定に非常に時間を要する機関である。アルゼンチン側もこの点反対しないと思う。(ベネット)
- ・ いずれにしても、メルコスール側で、一番効率的な方法を提案していただき、日本はそれに準じてプロジェクトを行いたい。(富永)
- ・ 5月に4カ国の観光閣僚会議開催が予定されている。その際、帰国研修員が閣僚に同行し、①「対メ委」の設置、②本プロジェクトの今後の取り組み方、③本プロジェクトのコーディネータ役(国)を決定する事となっている。ウルグアイはこのプロジェクトの実施においてイニシアティブを取る用意がある。正式には5月の会議で決定されることだが、これに先立ち4カ国の合意を形成したいと考えている。これは、日本で作ったPDMに基づき研修員が大臣に報告し働きかけた成果である。日本の研修で作成したPDMの中には、RETメンバーの人材育成(機能強化)が含まれている。そもそもRETは、域内観光プロモーションの役割を担っていない。(ヘルマン)
- ・ 重要なことは、四カ国の観光責任者がこのプロジェクトに重大な関心を持っていることである。ウルグアイ観光大臣は、「技術的に内容が確定すれば、他の3カ国の閣僚の合意を取り付ける用意がある」と明言している。その意味では、観光閣僚会議を待つ必要は必ずしもない。(ベネット)
- ・ いずれにしても、プロジェクトの実施にあたっては、「ウ」国のCCTに説明し、了解を得ることが必須である。今回調査団が持参したPDMについては、この場で詳しく説明、討議する時間がないので、「ウ」側で内容を検討いただき、コメント、カウンタープロポーザルを4月21日までに富永企画調査員宛てに提出いただきたい。4カ国のRETを含む観光振興部門関係者と日本側関係者を一同に集め、プロジェクトの諸事項について

調整を行う会議を開催することも有効と考える。(小田)

- ・ 「対日メ委」設置については、観光省側からCCTに積極的に働きかけを行うことが望ましい。(林)
- ・ 実際にプロジェクトを実施する際のカウンターパート機関及び二国間合意・文書のサイナーは「ウ」観光省でよいか？(小田)→了解。
- ・ コーディネータ役を担うにあたっては、場合によっては自国の要求を抑え妥協することも必要だが、その覚悟はあるか？(富永)→ウルグアイは、大国に囲まれて調整を行う立場に置かれてきた。調整のノウハウ・経験も持っているので安心して欲しい。(ベネット)
- ・ ウルグアイ観光省としては、以下の3つの方針でプロジェクトを実施したい。

①中央政府観光省が牽引車としてプロジェクトを推進する。

②国内観光関連の連盟、地方自治体のコンセンサスを形成する。

③民間セクターと連携し、最終的に民間が裨益することを一番の目標に置く。

#### ● PDM案の説明

調査団側より、研修員が日本で作成したPDM原案より変更した点を中心にPDM改定版について説明。PDM中の指標と投入は、成果と活動について4カ国がおおむね同意に至った段階で詳細を検討したい旨コメントした。

#### ● 今後の取り進め方

ウルグアイにおけるプロジェクトのカウンターパートとなる観光省が今後行うべきアクションを、以下の通り確認した。

① 「ウ」のCCT委員(Pablo Porro)と連絡・報告・協議を密にすること、

② 4月21日までに「ウ」国内の観光関係機関でPDM案を検討し、コメント、カウンタープロポーザルを富永企画調査員に提出すること、

③ PDMを検討した結果(コメント、カウンタープロポーザル)はまず観光省担当部局内で周知をはかり、その後、CCT委員及び観光大臣まで報告すること。

#### ● ウルグアイの観光政策・現状についての情報収集

・ 日本人観光客のみの数値を抽出できる統計はあるか？→ある。追って情報提供する。(グロリア)

・ 観光振興に関する政策、長期計画があるか？→ない。必要性は認識している。(同)

・ ウルグアイ国内でフェスティバルはあるか？→2月一杯、各地で祭りが開催されている。(ヘルマン)



- ・(民芸品部門ともパイプを持っているのか、との調査団側の問いに対し) 観光省は年に一回観光関連セミナー開催と同時に会場近くに展示場を設置し、地方特有の民芸品、食べ物などを展示している。また、関係する業者と連携し、ショッピングセンター全体を観光関係のプロモーションでデコレーションするといった企画も行っている。(ベネット)
- ・ 国際的な観光フェアへの参加は観光省がコーディネートし、費用も負担する。出展業者からは参加費(1社150US\$程度)を徴収する。
- ・ 毎年3月に行われる ITB(ベルリン)には、パラグアイ、アルゼンチンと共同で参加している。共同実施は、スペースの確保・拡大に繋がって効果的。
- ・ 観光省は国庫より配分される固定財源の他、カジノの収益の一部、旅券発給手数料、空港利用税の一部を財源(予算)としている。2003年予算では国庫からの歳入は76,700,000ペソ(345,150,000円)、その他収入は53,300,000ペソ(290,250,000円)となっているが、このうちプロモーションに使える予算は国庫から1,050,000ペソ、その他収入からは44,000,000ペソとなっている。(以上グロリア)

以上

## 7. パラグアイ外務省・企画庁及び CCT 委員との協議

1. 日 時：平成15年3月21日（金）8：30～9：00

2. 場 所：パラグアイ外務省内会議室

3. 出席者：

- ・ Perla Garcia 外務省メルコスール CCT 委員
- ・ Genaro Vicente Parralardo 外務省国際協力部長（公使）
- ・ Estela Armos 外務省二国間課長
- ・ Nilda Cspedes 企画庁対外投資・ファイナンス促進局長
- ・ Pedro Sosa Espinola 企画庁国際技術協力部技術職員
- ・ Pablo Britez Frongo 企画庁民間投資促進部長
- ・ 在パラグアイ日本大使館竹村書記官 他1名
- ・ JICA パラグアイ事務所鈴木所員
- ・ 調査団員4名、富永企画調査員、通訳（松本）

### 4. 要旨

- (1) 外務省国際協力部長より、パラグアイ側のメンバー紹介がなされると共に、日本の対メルコスール観光振興プロジェクトの重要性を認識しており、「パ」の観光振興産業従事者の協力を得、プロジェクトを実施する意向である旨表明有り。
- (2) 団長より調査団受入につき謝意を表明すると共に、日本側メンバー紹介、調査の概要、背景・経緯等について簡単に説明。また、今回調査団が提示する PDM 案に記載されている内容（活動）は、実施が確定したものではないことを理解願いたい旨コメント。
- (3) 引き続き調査団側より、本プロジェクト実施に係る合意形成プロセスについて、現時点で確認している内容（RET-CCT-GMCのラインで検討・承認されること、及びこのラインと平行し、CCTが認める機関・グループから直接CCTにあげられるケースもありうること）を説明、確認を求めた。先方からは、プロセスについてはおおむね了解した、「CCTが認める機関・グループ」の件については詳細を承知していないが、この後予定されているSENATURとの協議で確認いただきたい、とのコメントがあった。
- (4) その他、パラグアイ側より今後の取り進め方、スケジュールについて質問があり、調査団側より以下のとおり回答した。
  - ・ 各国観光関係機関に対し、今回調査団が提示するプロジェクトPDM

案についてのコメント・カウンタープロポーザルを4月21日までに各国JICA事務所まで送付するよう依頼している。

- 各国からのコメント及び今回の各国での調査を踏まえたPDM改定案、調査結果概要について、4月中を目途に各国関係者に送付予定。
- 4カ国の合意が早期に得られれば、2003年中により詳細な調査のためのミッションを派遣したい。

以上

## 8.パラグアイ政府観光庁 (SENATUR) での協議

1. 日 時：平成15年3月21日 (金) 9:30～12:45

2. 場 所：パラグアイ政府観光庁 (SENATUR)

3. 出席者：

- ・ホルヘ・ラミレス Jorge Ramires SENATUR 事業開発部長 (帰国研修員)
- ・アウレリオ・ロハス Aurelio Rojas 同技術部兼事業開発部 (RET メンバー)
- ・フアナ・ロサ・ケベド Juana Rosa Quevedo 同プロモーション課長(帰国研修員)
- ・ベンハミン・チャモロ・コルテシ Benjamin Chamorro Cortesi 同事業開発部顧問
- ・ロサ・ヌニエス Rosa Maria Mier de Nunez ASATUR メンバー
- ・他 SENATUR 職員、民間部門関係者 11名
- ・ 調査団員 4名、富永企画調査員、パラグアイ事務所鈴木所員、通訳 (松本)

計 23名

4. 要旨

(1) 団長によりメンバー紹介、調査団の目的、背景・経緯についての説明を行う。特に、フライトの遅延でスケジュールが変更となり、SENATUR 大臣との面談をキャンセルせざるをえなくなったことについて詫びた。

(2) これに対し、パラグアイ側 (帰国研修員ホルヘ・ラミレス氏) より次の応答あり。

- ・ 日本の研修から帰国した後、民間観光業者と本プロジェクトについて協議することを目指したが、実現できなかった。
- ・ 一方、SENATUR 内、JICA事務所とはすでにプロジェクトについて協議した。観光大臣にも書面にて研修について報告しており、ベルリンの旅行フェアでもこの件については直接話す機会を持った。SENATUR 内では重要なプロジェクトとして認識しており、本日はPDM協議にあたって民間セクター関係者にも同席してもらっている。

(3) プロジェクトに関する意見・情報交換

### ● ASATUR(Asociacion de Agencias de Viajes y Turismo del Paraguay)の概要説明

・約70社が加盟している旅行業者の連盟であり、旅行会社、ホテル、航空会社で構成されている (民芸品業界は関係していない)。ASATUR の主な活動は、会員の営業に関する各種の問題の解決・支援 (コミッション・航空賃に関するものなど) である。ASATUR とは別にホテル協会があり、8割のホテル、4割のレストランが加盟していたが、4年前から活動していない。会員から月6万ガラニーの会費を徴収している。

- ・ASATUR は直接このプロジェクトに関わるわけではなく、商品開発等の活動を行うのはASATUR加盟の各企業となる見込み。
- ・ASATUR は国内、海外隔年でワークショップを開催しており、その際に観光関連商品紹介を行っている。
- ・旅行社の人間が現在 ASATUR 会長を務める。任期は1年（延長可）で投票によって決まる。
- ・ASATUR は、会員業者に問題が生じた時の解決、また各種の許認可について、SENATUR と密接な関わりをもっている。また、ASATUR がセミナーなどを開催する際の講師として、SENATUR 職員の派遣を依頼することがある。さらに、SENATURからは、ASATUR に対し、まとまった形で補助金が支出されている。
- ・EU 諸国との観光関連では、「パッケージ法」に従うことが必要となるが、日本にも同様の法律があるので留意願いたい。（國王）

● プロジェクト実施の合意形成プロセス、対日メルコスール委員会（以降「対日メ委」）の設置について

調査団側から、これまでの調査により確認しているプロジェクト実施にあたっての合意形成プロセス（RET→CCT→GMC、GMCと日本政府合意の後には二国間技術協力の枠組みにより実施すること）、及び研修時に提案されている「対日メ委」につき説明したところ、先方コメントは以下の通り。

- ・「対日メ委」の設立については観光大臣にも説明し、了解を取り付けている。設立された際には、自分（帰国研修員）がメンバーに任命される予定である。「対日メ委」の設立にあたってはメルコスールで定められた手順に沿うことが当然必要となるが、同委員会の最大の目的はプロジェクトの推進にある点を確認しておきたい。（ホルヘ）
- ・RET は残念ながらこの1年会議が行われていない。新規の観光関連プロジェクトの実施にあたっては、RET の下にサブ・コミッティーを置くことが通常の流れである。プロジェクトを進めるためにはRETを動かすことが不可欠であるので、調査団の方から、RET の開催を働きかけて欲しい。（ロハスRETメンバー）
- ・2001年6月のRETで、観光振興プロジェクトに係るサブ・コミッティーの設置が提案されている。「対日メ委」は結果的にこれに該当するものと考えられるのではないか。（ロハス）
- ・プロジェクトを早く進めるためには、特別な方法を踏まねばならないこともあり得る。4ヶ国の観光関係省庁の決定権者が「対日メ委」の設置を承認すれば、RETでのプロジェクト承認手続きは不要、ということもあり得る。（ホルヘ及びロハス）
- ・引き続き、亜、ウルグアイでの「対日メ委」の設置に関する取り組み状況について、先方より質問がなされたところ、調査団側より以下を説明。
- ・亜ではまだ RET（観光長官）のレベルに同委員会設置の話がいない。但しRETメンバー代理からは、同委員会をRETの下におくことについて前向

きな回答を得た。ウルグアイでは既に観光大臣に同委員会設置の話がなされており、他のメンバー国に働きかけようとしている状況であることを確認した。

(小田)

- ・ ウルグアイでは、RET が実質機能していないため、RET とは別に同委員会を設置したいという話が出た。日本としては、このプロジェクトがスムーズに実施される体制が整うことが重要であると考え、JICA が別途進める包装技術の対メルコスール協力プロジェクト(開発調査)では、メルコスールの外に4カ国関係機関で組織されるワーキンググループを作り、CCT に直接上げるというシステムをとっている。(富永)

#### ● コーディネータ役について

コーディネータは他の小委員会でも必ず決められている。5月に4カ国の観光担当機関の長が集まる(CAN 会議が開催される)ため、その際に決めるべきである。これより先に4カ国でメンバーが任命されるのであれば、5月の会議と同時に第一回対日メルコスール委員会を開催することも可能。なお、同委員会の設置手続きの進捗如何にかかわらず、PDM の検討は「パ」側により日本の要望どおり行う(4/21までにコメントをJICA事務所に提出する)。

#### ● パラグアイの観光振興分野に対する日本の二国間協力実施の可能性について

- ・ 各国の観光部門の体制強化、という観点から、またパラグアイのレベルを他メンバー国に近づける、という観点から、本プロジェクトと並行し、域内観光振興のための日本の対「パ」協力実施の可能性如何。JICA「パ」事務所とも、本件につき協議しているところである。(ホルヘ及びコルテシ)
- ・ パラグアイ側の要望は承ったが、日本政府としては、国家開発計画との整合性及び日本政府としての協力重点課題に基づき対「パ」協力を実施する方針であることを理解願いたい。従って、まずはパラグアイとして国家開発計画に観光振興が明確に位置付けられることが必要と考える。一方、本プロジェクトについては、日本政府としては、メルコスールとの関係強化、という観点から、非常に重要視しているところである。なお、メルコスールと日本の本プロジェクトにかかる包括的な(傘の)合意形成のもと、二国間技術協力の枠組みで実施される実際の活動においては、国毎に多少内容の違う協力が行われることがありうる。(団長)
- ・ 日本側は、本邦研修を核として、研修員が作成したPDM案に提案されているような主としてソフト面での協力を本プロジェクトにおいて行う予定である。従って、現在パラグアイで日本が実施している(機材供与、施設整備を伴うような)他のプロジェクトと同じような印象をこのプロジェクトには持たないで欲しい。また、民間セクターとの協力・連携がこのプロジェクトでは必要であるので、ASATUR等との協力も願いたい。(小田)

#### ● パラグアイ観光概況について

- ・ 社会経済戦略の策定により観光開発が重要視されている。(コルテシ)
- ・ 2年前に観光開発マスタープラン策定の要請を日本に対し行った。10年前に

国家観光開発計画を策定したが、その後改定されていない。(ロハス)

- ・ (特にエステ市の方で) 台湾の観光分野の援助があると聞いているが、台湾人観光客がきているか? (國王) →大変少ない。(ファナ)
- SENATURの事業概要・組織体制についての説明
  - ・ SENATURは大統領により1999年に観光省に格上げされた。3つの部局があり、それぞれの局長は大臣と直結している。①技術部門は観光部門の情報収集分析、民間部門との連携プロジェクトなどの企画、提案、②総務部門は財政・経理・人事を統括、③事業開発部門は観光商品開発、プロモーションなど各種プロジェクトの実施を担当する。同部門は組織上5セクションに分かれているが、予算が承認されていないため、現在、a.情報(秘書含む9名)、b.観光商品開発、c.普及,広報(2名)の3セクションのみ機能している。部門全体でスタッフは19名。なお、事業実施には省内の3名の顧問も関わっている。
  - ・ FAMTOURを実施する場合は、バス手配など、民間部門の協力を要請している。これまで、ドイツ、スペイン、スウェーデンなどに対し実施した。広報誌などは予算がないので手がけていない。
  - ・ フェアを開催する際、経費はSENATURが負担し、民間企業参加を呼びかけている。参加費用は無料。但し亜で開催する”FIT”は参加料を取っている。
  - ・ 今年はITBのフェアに参加、また4月の西・バルセロナのICCIAにも参加予定。

● PDMの説明

調査団側より、2003.2~3 本邦研修時点のPDM案からの変更点を中心にPDMを説明。特に投入、主体、指標は今後詰める必要がある旨コメントした。また、PDMの内容についてのコメント、提案は、4月21日までにJICAパラグアイ事務所に提出することを依頼すると共に、4カ国のコメント・提案を踏まえて修正したドラフト案は、本調査団の概要報告と共に4月中を目途に各国へ送付する旨説明した。

以上

## 9. EMBRATUR との協議

1. 日時：平成15年3月24日（月） 11：00～12：30、  
14：00～15：40
2. 場所：EMBRATUR（ブラジル観光公社）
3. 出席者：
  - ・ ジョアン・カルロス・ヴァスコンセロス（Joan Carlos Vasconcellos）  
EMBRATUR 副総裁（後半、表敬のみ）
  - ・ カリン・ルイゼ・デ・カルヴァロ（Karin Luize de Carvalho）同イベント・プロモーション部長
  - ・ ネイ・ウベルト・ネベス（Ney Huberto Neves）同イベント・イベント部マネジャー
  - ・ ジェラルド・ペシン（Geraldo Peccin）同コマースャリゼーション支援部主任
  - ・ マルコス・ニエメラ・モレイラ（Marcos Niemeyer Moreira）同特定プロジェクト部長（帰国研修員）
  - ・ タニア・マリア・ダ・シルバ・ペーニャ（Tania Maria da Silva Penha）同プロジェクト技術職員（帰国研修員）
  - ・ シバタ JICA ブラジル事務所所員
  - ・ 調査団員4名及び富永企画調査員、通訳（浅津）

計13名

### 4. 要旨：

#### ● 組織改変後のブラジル観光省、EMBRATUR の体制・業務分担について

2003年の政権交代に伴い、ブラジルではスポーツ観光省から観光省が独立した。このことにより、省としての機能がより明確となり、政府の観光政策が立案される体制が整った。また、従来 EMBRATUR にあった観光関連の許認可業務等が観光省に移管された。但し、観光省及び EMBRATUR それぞれの組織・人員・業務分担等については、未だ正式には確定していない。現在のところ、EMBRATUR は観光省の3つのユニットのうちの1つ（他2つは国際関係部門、観光プロモーション戦略部門）を構成しており、コマースャリゼーションとプロモーションを担う部局（機関）と位置付けられている。EMBRATUR は5つのセクション、すなわち、（1）マーケティング、（2）調査研究担当部、（3）ツーリズム・レジャー・インセンティブ担当部、（4）総務・財務部、（5）イベント・プロモーション担当部に分かれている。渉外（国際関係）担当部門は観光省に移管されたため、メルコスール及び CCT との交渉、協議にあたっては、観光省が窓口となる。（マルコス）



● プロジェクト実施体制等に関する意見交換

- ・ アルゼンティン、ウルグアイ、パラグアイ3カ国で CCT 委員、RET の代表、2 国間協力担当者、観光振興省庁関係者と協議を行った。協議内容はプロジェクト実施に係る合意形成のプロセス、各国の観光振興施策の実施体制、最新の PDM 案の主な変更点の説明・確認等。3カ国ともプロジェクト実施には概ね前向きな姿勢であったが、プロジェクト実施にあたっての体制はさまざまであり、観光振興担当部局と RET (メルコスール観光特別会議) 委員の関係もそれぞれに異なっていた。(小田)
- ・ 本プロジェクトに関する各国のコンタクトパーソンはそれぞれ誰になるのか? (マルコス)
- ・ 各国中央政府の観光振興機関に所属する帰国研修員となるのが適当と考えるが、3カ国における協議ではとくに確認は行っていないので、調査団帰国後改めて確認したい。(小田)
- ・ 国際関係担当部門は EMBRATUR から観光省に移管されているので、帰国研修員である自分が本プロジェクトのコンタクトパーソンになるかどうか、観光大臣の判断となる。現時点で自分が本プロジェクトのコンタクトパーソンとなる場合は、あくまで非公式という形になる。(マルコス)
- ・ EMBRATUR は観光省の1ユニットであり、(観光の) 専門分野に関する協議・議論には必ず参画している。本プロジェクトについても、観光省の国際関係部門、観光プロモーション戦略部門を通った後、必ず EMBRATUR のプロモーション・イベント部に流れて来ることとなる。  
(注:「観光プロモーションに係る各種活動の実施は、観光省ではなく、EMBRATUR のプロモーション・イベント部が担う」との趣旨である模様。)(カリン)
- ・ RET について、従来ブラジルでは EMBRATUR のウンベルト・フィゲレード (「観光ビジネス (観光を貿易の一環として捉え活動している部署) 部門の次長) が担当してきたが、新体制後は、観光省のデボラ・ヴァイナー・バレンボイム大臣補佐官 (国際関係担当) が任命される可能性が高い。「対日メルコスール委員会」が設置された場合には、同委員会のメンバーにはデボラ補佐官が加わることとなるだろう。(カリン)
- ・ いずれにしても、本プロジェクトのためのブラジル側のカウンターパートグループをブラジルの中で決めていただきたい。その際、帰国研修員はプロジェクトの直接的な担当部署でない場合でも、このグループに加わっていただくことが望ましいと考える。(富永、小田)
- ・ 本日夕方の観光大臣表敬の際、プロジェクトの内容についての簡単な説明とともに、対日メルコスール委員会設置と研修員が同委員会メンバー

に加わる点について、調査団からコメントいただくことが望ましいと考える。また EMBRATUR 側は夕方の大臣表敬に同席しないので、この表敬の様相についても後ほど情報をいただきたい。(マルコス)

● PDM に関する意見交換（調査団側より持参した PDM 案の概要及び主な変更点につき説明）

- ・（プロジェクト活動の1つとされている）2003年10月のトラベルフェアはブラジルとして出展の可能性を検討し始めた段階にあり、非常に興味がある。(カリン)
- ・（未だ観光省と EMBRATUR との業務分担が正式に確定していない状況で、この PDM 案について 4/21 までにブラジル側、すなわち観光省、EMBRATUR、民間セクターの意見を取り入れ検討し、コメントあるいはカウンタープロポーザルを日本側に提出いただくことは困難か、との調査団の問いかけに対し）PDM の内容を概観した限りにおいて、内容の 95% は EMBRATUR のイベント・プロモーション部で扱う内容である。EMBRATUR は民間の観光業者が新政府に何を求めているのかを聴取したリストを既に持っているため、この PDM の EMBRATUR が係わる部分（すなわち 95%）について実施可能性等を 1ヶ月以内に検討し、回答することは十分可能。

● ジョアン・カルロス・ヴァスコンセロス EMBRATUR 副総裁表敬

- ・ 調査団より今回の来訪の目的を説明するとともに、非常に限られた滞在時間の中、EMBRATUR スタッフより調査に多大な協力を得たことについての謝意を表明。また本プロジェクト実施推進にあたっての協力を要請した。
- ・ 先方からは、個人的には自分の出身地ポルト・アレグレ市と日本のクロサワ市が姉妹都市関係にあり、「ポ」市サッカーチームが日本訪問の際には非常に温かい歓迎を受けたことを記憶している点、日・メルコスールの文化・社会交流は非常に重要と考える点、特にブラジル南部（パラナ、サンタ・カタリナ、リオ・グランデ・ド・スール）州は、フォス・ド・イグアスを中心としてアルゼンティン、パラグアイと共同で観光開発する可能性がある点、ブラジル日本人移民100周年等の行事が今後控えており、日・メ友好関係強化という観点で、これらのイベントを絡め何か企画できないかと考える点等につきコメントあり。また、今後も日伯（あるいはメルコスール）友好進展のために可能な限り協力したい旨表明があった。

以上

## 10. ブラジル国際協力庁（ABC）・メルコスール技術協力委員との協議概要

1. 日時：平成15年3月24日（月）16：15～17：40
2. 場所：ABC内会議室
3. 出席者：ロナウド・フェラス（Ronaldo Ferraz）ABC 特別プログラム・プロジェクト長（メルコスール技術協力委員）他1名、調査団4名、富永企画調査員、シバタブラジル事務所所員、通訳一計9名
4. 概要：
  - 調査団よりメンバー紹介、今回の調査の背景・経緯、目的等の概略を説明。また、ABC においては、主としてプロジェクト実施にあたっての合意形成プロセスについて確認を行いたい旨付言。
  - 先方からは、メルコスールと日本との協力プロジェクト実施の重要性、及び日本が対メルコスール協力推進のために富永企画調査員を派遣したことを多とする旨コメントあり。
  - 引き続き、調査団側より、現時点までに3カ国関係者との協議及び3月上旬の CCT 会合（パラグアイ）に出席した富永企画調査員の報告により確認している、本プロジェクト実施に係る合意形成の正式なプロセス（メルコスール観光特別会議：RET において4カ国の合意に至った内容を CCT に上げ、CCT にて了解が得られた後に GMC の承認を取り付ける。この後、その時点で議長国となっているメンバー国の GMC より同じく議長国にある日本大使館を通じ本プロジェクトの要請が提出される。この後メルコスール各国 GMC と日本側とで協力の大枠の合意文書署名。）についての説明を行った。そのうえで、CCT が認めるアドホックな組織・グループが、RET に必要な情報を提供しながら、本プロジェクトに係るドキュメント等を CCT に直接申請するルートを設定することの可能性について（別途進行中である対メルコスール輸送環境・包装技術改善開発調査プロジェクトのケース、あるいはメルコスールの特別グループ SGT7 が直接担当している「メルコスール民芸品観光ロードプロジェクト」のケースを例に引きつつ）意見を求めた。
  - 先方のコメントは概略以下の通り。
    - ・ 既に開始されたメルコスール4カ国を対象とした観光振興セミナー（研修）は、今回のプロジェクトとは独立したものと理解している。したがってプロジェクトを実施するにあたっては、同セミナーを本プロジェクトに先立ち日本が実施した協力（プロジェクトの背景）とすることは構わないが、別途プロジェクトに係る提案を作成し、しかるべき手続きを踏んでいただきたい。
    - ・ RET はこれまで EMBRATUR の職員が対応してきたが、今後観光省の職員

が対応する可能性が高い。本プロジェクトについては、RET が唯一かつ最終的な実施適否の判断を行う機関であることを確認しておきたい。輸送環境・包装技術改善開発調査プロジェクトのケースは、他にこの分野を審議する適当な機関がメルコスール内に存在しなかったことによるものであり、きわめて例外的な措置である。

本プロジェクトの重要性は理解しており、本協力を否定するものではないが、メルコスール内で正式な手続きを踏む必要があり、官僚的と言われるかもしれないがすぐにはできないだろう。現段階では、本プロジェクトは「アイデア」に過ぎず、しかるべき検討のプロセスを経、4ヶ国の実施体制確認や実施に必要な予算の確保等がなされない限りは、自分（CCT）としてはこれを「アイデア」のまま GMC に上げることはできない。

- 調査団側より、本プロジェクト実施にあたってはメルコスール内の正式なプロセスを踏むべき点は当然承知している旨、そのために各国観光担当部局が討議を開始する土台としてこの「アイデア」を示しているものであり、その後正式ルートでメルコスール内で取り上げられること、また調査団は各国観光大臣クラス（パラグアイ除く）との面談が実現しておりは各国の観光大臣が多大な関心を寄せていると理解しており、迅速な実施を推進すべくメルコスール CCT としても知恵を出して欲しい旨応答するとともに、プロジェクトの概要及び今後の取り進め方については EMBRATUR とよく連絡をとりあうよう依頼し、協議を了した。

以上

## 11. ブラジル観光大臣表敬・協議概要

1. 日時：平成15年3月24日（月）18：15～19：10
2. 場所：観光省内会議室
3. 出席者：ウォルフリート・ドス・マレス・ギア (Walfrido Dos Mares Guia) 観光大臣、デボラ・ヴァイネル・バレンボイム (Debora Vainer Barenboim) 観光大臣補佐官（国際関係担当）、ペドロ・ガブリエル・ウェンドラー (Pedro Gabriel Wendler) 観光省国際関係部長、田雑在伯日本大使館二等書記官、調査団4名、富永企画調査員、シバタブラジル事務所所員、通訳一計11名
4. 概要：
  - 冒頭、大臣より調査団来訪を歓迎する旨表明があり、併せて概要以下のコメントあり。
    - ・ 日本人観光客にとって、ブラジルは関心を引く存在であるのか。そうであるならば、なぜあまり観光客が増えないのか。現在はそれほど航空賃も高くないはずである。ブラジルは7500kmの変化に富むビーチを持っているが、年間400万人程度の観光客を受け入れるに留まっている。一方スペインのマジョルカ島などは1000万人を超す観光客を受け入れている。違いはどこにあるのか。
    - ・ （調査団側より、「日本人観光客がブラジルに何を求めるのか」についての分析が必要であり、現時点で推測できることは、日本人はブラジルにいわゆる”unspoiled nature”を求めているのではないか、という点である旨を発言したことに対し）そのようにブラジルに魅力を感じている日本人を今後いかに誘致していけばよいのか、詳しくその方策について調査団側の説明を受けたい。
  - 調査団側より、今回メルコスール4カ国を訪問した目的は、正に日本人観光客誘致の具体策を検討するプロジェクトの実施可能性を探る点にある旨、また、「いかに誘致するか」を考える前に、日本人にブラジルのことをもっとよく知ってもらうことが重要である旨をコメント。さらに、プロジェクトの概略（プロジェクトで実施することを想定している主な活動等）について説明した。
  - 調査団の説明を受け、大臣から引き続き概略以下の発言あり。
    - ・ 調査団は非常に良いタイミングで来訪された。新政権は観光振興に高いプライオリティを置いており、現在観光振興政策を策定中である。4月末（22日予定）にはその内容が明らかとなるが、2006年までに9

00万人の外国人観光客を誘致し、80億ドルの観光収入、120万人の雇用創出、といった目標を設定しているところである。

- ・ 日本政府がブラジル観光振興担当職員を日本に招聘し、観光振興の研修を実施して下さったことに感謝する。研修員3とは明日にも会って直接話をしたい（注：大臣はこれら3名の氏名、役職をテイクノート、調査団より EMBRATUR で面会したカリン・ルイゼ・デ・カルヴァロも本プロジェクトについて大変よく理解している旨指摘し、大臣はテイクノートした）。この日本での研修成果を活用し、日本人観光客を今後いかにブラジルに誘致するかについて、明確な目的を設定し、調査団と協議を行いたい。
- 調査団側より、日本の対メルコスール協力である本プロジェクトについては、まず4カ国が各国内の関係者間で議論し、意見を取りまとめていただくことが必要であり、この場でそのような協議を持つことは時期尚早と考える旨回答。併せて、今回大臣より表明のあったブラジル観光振興に係る日本の協力については、今年開催が見込まれる日伯政策協議の場においても議題に上る可能性がある旨コメントした。さらに、今回調査団が提案するプロジェクトの迅速な実施にあたっては、観光省、EMBRATUR、RET、CCT の密接な連携・協力が欠かせないところ、大臣からも支援を得たい旨要望した。
- これに対し、大臣からは、プロジェクトは迅速に立ち上げたいが、アルゼンティン、パラグアイで来月に大統領選挙が予定されていること、かつこの2年間 RET 会合が開催されていない状況に鑑み、自分としては日本—ブラジル2国間で早く協力を開始したい旨コメントあり。併せて、ブラジルとしては、日本人観光客の嗜好を把握すること、また他メンバー国との比較といった観点からも、日本の関係者と議論を行いたい旨の発言があった。
- 調査団側より、日本政府は本件協力が日本メルコスール関係強化に繋がることを希望しており、プロジェクトのスーパーゴールが日—メルコスール各国の経済・社会交流促進であることから日伯二国間のみで協力を進めることは適当とは考えていないこと、パラグアイとアルゼンティンの政権交代がメルコスール内の検討プロセスに及ぼす影響は懸念されるものの、アルゼンティン観光スポーツ長官（注：次回選挙において副大統領候補となっている）からは自分の当選如何に関わらず観光振興プロジェクトの実施は推進される旨のコメントをいただいていること等を説明し、理解を求めるとともに、ブラジル政府が日観光振興を重要政策として打ち出し、各国との協議の場でその旨主張し、協力を求めていく姿勢にある旨は持ち帰り関係部署に報告すること、日本のニーズ等については帰国研修員が情報を

もっており、今次提案されているプロジェクト案ではそれを持続的に行うことも考えられている。先ほども紹介した帰国研修員ら、本件プロジェクトについて熟知した優秀なスタッフがプロジェクト推進に関わる事が非常に重要と考えることをコメントした。

- 大臣より、調査団の配慮に関し感謝する旨、プロジェクトが早期に実行に移されるよう努力する旨応答があり、協議を了した。

＜大臣との協議の合間に、デボラ大臣補佐官より調査団に対し、プロジェクトの概要、具体的なワークプランを協議したいとの要望、さらに2005年に日本で開催される愛知万博にメルコスールとして出展することについて日本政府から協力を得ることの可能性等についてコメント、質問がなされた。＞

以上

## 12. 日系旅行社等インタビュー概要

### (1) パラグアイ (アスンシオン) :

- 1) 面談者：加藤 辰夫 Agencias Generales y Representaciones (AGYR)  
NAKANO Ryugen (Inter Pacific S.R.L.)
- 2) 面談日時：2003年3月21日 12:30~14:00
- 3) 概要：

アスンシオンには数社日系旅行代理店があるが、主にパラグアイ在住の在留邦人を対象として事業を営んでおり、一部日系人の日本行き航空券等をも取り扱っている。残念ながら日本からの団体旅行客は創業以来取り扱ったことはなく、ほとんどゼロに近い数字である。最近では、日本のバックパッカーが飛び込み的に旅行社を訪ねてくることはあるが、基本的に利益につながることは少ない。ただし、ホテル・バス等は日本人の要求に応えられるだけのレベルにはあるので今後の対応には問題がない。

日本人にとってパラグアイは民族楽器のアルパが有名ではあるが、現在レベルの高い奏者は海外に出稼ぎに行っていることが多く、国内にはあまり残っていない。パラグアイに駐在している日本人女性にはアルパを習っている人が多い。

その他、パラグアイで有名な民芸品としては「ニヤンドウティ」（蜘蛛の巣のようなレース編み）がある。

### (2) ブラジル (マナウス) :

- 1) 面談者：陣内 衛 ATS Viagens Turismo Ltda. 社長  
SHIMA Jun 同副社長
- 2) 面談日時：2003年3月25日 16:00~17:00
- 3) 概要：

日本人観光客は平均2泊3日のコースで、2日目にアマゾンクルーズを終日行うコースがもっともポピュラーとなっている。アマゾンは日本人にとってリオ・イグアスに次ぎ3番目に人気のある観光地であり、観光客数は激増しないものの微増傾向にある。また、マナウスにはフリーゾーンがあり、日系企業が32社進出しているため、これら企業の関係者（出張者等）が多数訪れる。

アマゾンに來訪する日本人観光客の一番の不満は“動物がいない、見られない”という点である。日本人にはアマゾンすなわちジャングル、ジャングル＝動物というイメージが出来上がっていることからこのような不満が寄せられるようである。

<調査団注：今後、各国の観光資源についてホームページ等による情報発信を検討する際、この点は留意すべきと考えられる。>

### (3) ブラジル (リオデジャネイロ) :



1) 面談者：出羽 孝史 TUNIBRA TRAVEL 取締役  
NAKAUCHI Tadafumi 同リオ支店長

2) 面談日時：2003年3月27日 11:00~12:30

3) 概要：

取り扱い日本人観光客の平均年齢は、60才後半とかなり高年齢となっている。団体はシルバー層が多いが、個人客は比較的若者が多く二極化傾向にある。また、最近ではブラジル音楽等の趣味を絡めた、いわゆるSIT旅行も数は少ないが盛んになってきている。しかしながらブラジルの最大の売り（魅力）はやはり大自然、という印象。

現在、日系現地引き受け代理店（オペレーター）間の低価格競争が激しく経営は非常に厳しい状況。一部の非日系（ブラジル）旅行代理店も競争に参入しているため、競争にさらに拍車がかかっている。

南米における日本人の人気周遊コースはペルー・ブラジル・アルゼンチンであるが、しばらく前まではペルーの政情不安からブラジルやアルゼンチンに避難気味に集中していた時期あり（最近ではペルーの復活傾向あり）。

(4) ブラジル（サンパウロその1）

1) 面談者：渥美 誠 SAKURA TRAVEL GROUP 社長  
高橋 新 同営業部長

2) 面談日時：2003年3月29日 10:00~11:00

3) 概要：

サクラトラベルでは、2年前から独自のブラジル紹介のホームページ設置を計画しており、約8万ドルをかけ日本語・英語版を完成、本年4月より日本向けにも配信を開始する（ご自身の目をご不自由な社長が、旅先で非常に苦勞した経験から、一般旅行者にそのような不自由を感じさせないため作成を決意したとの由）。

HPには詳細な情報が記載されており、完成度も高く、日本人観光客を対象とした当面の案内にはこれで十分という印象あり。

<調査団注：メルコスールウェブサイトを設置する場合も、新規に作成するのではなく、このような既存のものの活用（リンクをはる等）を検討する必要がある。>

(5) ブラジル（サンパウロその2）

1) 面談者：宮坂ミルトン ALFAINTER TURISMO Ltda. 取締役  
中村アデマール 同取締役

川原 純 同営業部長

2) 面談日時：2003年3月29日 11:00~12:00

3) 概要：

（ブラジルの観光ガイドライセンスについて）ブラジルでは、ガイドは必ず営業を行う（自分が案内する）州において発行するライセンスを取得している必要があります。イグアス、リオでは特にこれについてのチェックが厳しくなっている。従

って、ブラジル各地を周遊するツアー全行程に1人のガイドが添乗すること（＝サービス向上・経費削減に結びつけること）は現状では難しい。

日本からのサッカー短期留学はかなり活発に行われている。期間は2週間から1ヶ月にわたり、各県のサッカー指導者が引率する形、あるいは学校単位でブラジルに来訪している。専門の受け入れ旅行社や施設協会があり、日本の各県のサッカー協会等に売り込みを行っている模様。また、農業研修も実施されており、県単位で研修生が来伯する。さらに、ブラジルと日本は宗教団体の相互交流が盛んに行われており、創価学会、救世教、本願寺などの大きな支部がブラジルにあるため、関係者の来訪が多い。

### (6) ブラジル (サンパウロその3)

1) 面談者：ツニブラ旅行社リベルダーデ支店 Otaki Msayuki ディレクター

\*インタビューは富永広域企画調査員により実施。

2) 面談日時：2003年3月27日(木) 15:00～16:30

3) 概要：

①会社概要：設立は1949年。ブラジル国内4支店、日本4支店、従業員国内だけで約120名。

②業務内容：国内線、国際線の旅行日程作成、航空券の発行、各種証明書類の申請手続き、国内外の宿舎予約、海送・空送貨物の取り扱い、国内外の観光旅行手配、為替業務など。日本の大手旅行会社の現地代理店業務。

③取り扱い量：同社の取り扱う日本からの旅行者数は、約2000名（ペルー観光も含む）。取扱い旅行者数は、減少傾向にある。

④旅行者の特色：一人あたりの平均滞在日数は7～8泊、観光地の訪問だけを目的とした純粋な「観光客」はほとんどいない。出稼ぎ関係者、宗教法人関係者、ビジネス出張者、ブラジル駐在者の友人・知人等がブラジルに渡航する際、観光を同時に行うといった形が最も多い。

⑤最近の傾向：全体的な傾向として、客層の低年齢化がすすんでいる。南米への旅行は、他地域に比較して費用・時間を要することから、従来高年齢の旅行者が主要客層であったが、最近の航空賃の値下げ、現地通貨の下落により、20代～30代の客数が増加傾向にある。同社によれば、口コミや情報伝達にたけた若年層旅行者が増加することは、今後の観光業の成長をうながす因子になりえるものとして歓迎しているとの由。

⑥今後の観光振興への懸念事項：

- ・同社によれば、当地ブラジルでの観光振興への阻害要因は、治安問題を筆頭に、距離、時間、費用などが考えられる。
- ・それ以外に懸念される点として、日本語ガイドの高年齢化がある。これは、日本語のできる世代の減少と不可分の問題であるが、若手の日本語ガイドがいないことは、将来の対日本人観光振興への大きな障害になると予見される。
- ・当地のガイド業は、全て資格制度で実施されている。旅行専門の専門学校（1年間）を卒業したものが資格試験を受けることができる。資格認定機関はブラジル観光公社（EMBRATUR）である。但し、イグアス地域については、EMBRATUR が発行するライセンスに加え、イグアス観光局（FOZTUR）が発行するライセンスを取得すれば、国境を中心にして60km の範囲で亜国、パラグアイでもガイド業を行うことが許されている。

⑦その他：マナウスなどアマゾン地域には、多種多様な淡水魚が生息している（世界で最もバラエティに富む）ことから、同地域で淡水魚水族館が設立されれば、観光施設として活用できるのでは、と同社O t a k i氏から提案あり。

<調査団注：調査団が表敬した在マナウス日本総領事館でも同様のコメントあり。マナウス市内に、現地日本人会が設立した自然科学博物館（通称「ハシモト博物館」）があるが、飼育されている淡水魚の種類は少ない。>

(7) ブラジル（サンパウロその4）

1) 面談者：小松 繁彦 JAL サンパウロ営業所長

\*インタビューは富永広域企画調査員により実施。

2) 面談日時：2003年3月26日（水）10：00～12：00

3) 概要：

①会社概要：従業員数7名（本社派遣）、約30名（地上職）、約60名（機上職）、約75名（委託）

②取扱い旅客数：年間約5万人（サンパウロ発）。この取扱い数は、横ばい傾向にあるが、低価格化のため売り上げは減少。サンパウロ発日本向けブラジル人観光客数の約80%を取り扱うが、日本発ブラジル向け日本人観光客は、全体の5%のみ。日本発便の内訳は、ほとんどが企業関係者（特に自動車業界）、および出稼ぎ関係者、宗教法人関係者である。ちなみに、ヴァリグブラジル航空は日本発の日本人観光客の95%を取り扱う（筆記者注：おそらくJALとヴァリグブラジル航空間での何らかの取り決めが存在すると想像される）。JAL日本発全路線で、サンパウロ路線がもっとも観光目的の乗客比率が低いとの由。

③日本人観光客と欧州系観光客の相違：同社では、日本人観光客と欧州系観光客の相違を次のように分析している。

<欧州系観光客>

- \* サンパウロを通過して、北部の「暖かい」地域に向かう。
- \* ロングステイ型
- \* 個人旅行と自由行動を好む。

<日本人観光客>

- \* いわゆる「観光」のみを目的とした渡航者は少なく、ビジネス、里帰り、知人・親戚との再会など、主目的をもったうえ、付加的に観光するが多い。
- \* 短期滞在型（7日から14日間）
- \* 雄大な大自然より、歴史的建築物、遺跡などを好む。
- \* 団体旅行とプログラム化された過密スケジュールの旅程を好む。

④日本人観光客数増加の阻害要因：同社では、上述③の分析をふまえ、日本人観光客数増加の阻害要因を次のように考察している。

- \* 南米地域は、日本から遠く離れているため、旅行日数がかさむ。
- \* 航空賃の高さ（但し、最近は低価格化がすすんでいるにもかかわらず、旅行者数が伸びていないので、この点は他に比較し、大きな阻害要因ではないと考えられる）。
- \* 地域の治安状況の悪化。
- \* 世界的な治安状況（テロ問題）の悪化。米国経由の旅行を控える傾向にある。
- \* 南米地域における歴史的観光資源が少ない。
- \* 南米地域の観光資源を知らない。
- \* 南米地域では、主要観光地が離れているため、分刻みのプログラム化された日程が組みにくい。＜日本人観光客の多くは、決められた事柄（日程）を正確にこなすことには長けているが、「自由時間」を与えられると持て余し有効活用できない。例えば、ヨーロッパ地域のパックスツアーでも、自由時間をどう過ごしていいかわからず、ホテルのロビーでウロウロする旅行客が散見される。＞
- \* 日本の旅行業者にとって、流通メリットが少ない。日本の旅行業者は、航空会社や宿泊施設など流通関係が確立されているハワイやヨーロッパのほうが販売しやすく、また旅行業者自身がよく知らない地域（南米やアフリカなど）より、すでに何度も実見しているハワイなどの地域のほうが容易に営業できる。

以上

### 13. その他（在外公館、JICA 事務所、アマゾナス州、リオデジヤネイロ州、サンパウロ州：調査団の訪問・協議順）

（1）JICA アルゼンチン事務所打ち合わせ（2003年3月17日午前、先方：高井所長、加藤次長、山本フアンカルロス技術協力班長、当方：調査団4名、富永企画調査員、通訳）

●高井所長より概要以下のコメントあり。

経済と貿易のパートナーを育成するという視点から、日本にとって中南米はアジアにつぐ重要地域である。本プロジェクトに関するコメントは公電で述べたとおり。TIC がこのような取り組みをすること自体は歓迎するが、プロジェクトの実施を TIC だけで担うのは実施体制として十分かどうか疑問が残る。また、対処方針案は整理されすぎている印象あり。本プロジェクトをメルコスールの枠組みに限定する必要があるか疑問。特に観光開発という枠組みにおいては、亜は南部観光ルート開発など、チリとセットで考えるべきではないか。メルコスール事務局はコーディネーション機能を有していない。

●これに対し、調査団側（小田）より以下の通り応答。

基本的に4カ国で立ち上げていく方針。準加盟国についても適宜情報を提供しつつ、必要に応じて事前評価調査の段階などでニーズ調査することは可能。しかしチリと亜の関係の難しさなども配慮する必要があるのでは。この点公電でもお答えした通り。

（2）アルゼンチン日本大使館表敬（2003年3月17日午前、先方：高木参事官、当方：加藤 JICA アルゼンチン事務所次長、山本フアンカルロス同事務所技協班長、調査団4名、富永企画調査員、通訳）

●団長より団員紹介、調査団の目的、背景・経緯等を簡単に説明。

●その後、アルゼンチンの観光振興に関する意見・情報交換を実施。高木参事官より以下のコメント、情報提供あり。

- ・ アルゼンチンは個人的に国内旅行しているが、パンフレットが少ないと感じる。インフォメーションセンターもあるが情報が不十分。一方で、物価の下落で前年度比30%も観光客数は伸びている。
- ・ 政府として観光振興に反対する理由はないので、プロジェクトは進めて問題ないが、今の政権は4月の大統領選で変わり、各省庁の局長クラスも変わる可能性があるため、調査団が会う予定の観光庁長官（副大統領候補）のコミットはあまり期待しない方がよい。

#### <愛知万博について>

- ・ アルゼンチンは2005年の愛知万博に出展することが決まっている。メルコス

ールではアルゼンチンのみ出展する。ブースの借料は無料。オオキタ財団が関心を持っているとの情報もある。ブースの半分は営利活動に使用できるので、期間を区切り、民間から使用料を回収する模様。メルコスールとして出展したいとウルグアイが言っているらしいが、4ヶ国まとまって出展するのは難しいのではないかと考えている。

→ (これに対し、調査団側より、メルコスールとしてのトラベルフェアへの参加もプロジェクトの活動として提案されている旨コメントした。)

- ・ 出展にあたっては、大使館から直接観光スポーツ庁に働きかけたが、最終的には在京亜大使が即断した模様。亜は国際社会での地位の低下を気にしているので、政治的判断がなされたいらしい。(愛知万博のように) 環境がテーマであれば、豊かな自然が重要な観光資源となっている亜としては観光振興にも結びつけることが可能。オーガニック野菜、アルゼンチンワインなども宣伝できるだろう。

### (3) 在ウルグアイ日本大使館表敬 (2003年3月18日午後、先方：林一等書記官他1名、当方：調査団4名、富永企画調査員、通訳)

● 団長より団員紹介、調査団の目的、背景・経緯等を簡単に説明。

● メルコスール観光振興プロジェクトについての意見交換を概要以下のとおり実施。

・ プロジェクト全般について (林書記官)

今回のような本邦研修を中心にした技術協力プロジェクトは先進的な取り組みといえる。このプロジェクトでさまざまな新しい試みがなされることを期待する。近年の経済危機の影響で、ウルグアイにとって主要観光客であったアルゼンチン人がウルグアイから引き上げたため、ウルグアイの観光産業は苦境に立たされている。ウルグアイ政府としても観光が重要な外貨獲得の手段であることは認識しているものの、具体的なアイデアを持っていない模様である。よって、今回のプロジェクトが観光振興のきっかけとなることを望む。一方、プロジェクト実施に当たっては、ウルグアイ観光省が弱体 (予算的にも体制的にも) であることを、調査団として認識していただく必要がある。

・ 観光資源について (林書記官)

現状、観光資源として認識されているものは、コロニア (世界遺産)、プンタデルエステ (海岸)、博物館、温泉 (サルト) 等。特に、観光資源として日本人受けする可能性があるものは、ROCHA の蛍、中央市場 (アサード)、ワイン (JETRO の調査でその品質を評価された "Tanat")、治安のよさ等。

・ 商品開発について (國玉団員)

豊富な観光資源がある亜・伯に、観光資源だけで対抗することは無意味。Rural Tourism や民芸品等を特徴にして、亜・伯と差別化することが重要。アルゼンチン-ウルグアイをパッケージ化してツアーを組み日本にプロモーションすることもひと

つ的手段として考えられる。砂浜やゴルフ場も、日本のように遠方の観光客を誘致する観光資源にはならないことを認識する必要がある。

- ・メルコスール事務局について（林書記官）

メルコスール事務局はモンテビデオに立派なオフィスを構えているが、実態は何の権限も与えられておらず、まさにシンボリックな存在。プロジェクト実施に係る合意文書等に署名する意味はほとんどない。

（４）JICA パラグアイ事務所との打ち合わせ（2003年3月20日夕・3月21日午後、於 JICA パラグアイ事務所、先方：山口所長、武田次長、鈴木所員、当方：調査団4名、富永企画調査員）

- 武田次長コメント（3月20日夕）

- ・ 一般的傾向として、パラグアイ側は援助慣れしており、援助ならばどのようなものでも受け入れるが、実施体制が非常に弱く、ローカルコストもほとんどないため、援助が終わった途端にプロジェクトが見る影もなくなる、といったケースが見受けられる。このような側面を踏まえ、JICA としては案件を厳しい目で見極め、場合によっては協力を絶つ勇気を持つことが求められている。パラグアイ事務所の本プロジェクトに対する方針は配布資料（別添資料5の一部：3月20日付「メルコスール観光開発技術振興プロジェクト形成調査団の対処方針に係るパラグアイ事務所としてのコメント」）のとおり。
- ・ SENATUR の研修参加者が帰国した後、JICA 事務所と SENATUR とで本プロジェクトに関し既に一度協議を実施。その際、SENATUR 側より、パラグアイとしては、本プロジェクトの実施と平行しメルコスール域内観光客を誘致するための対パラグアイ二国間協力を望んでおり、そのコンポーネントとして（プロジェクト、車輛等の）機材供与も含まれる旨、発言があった。これについては既に事務所より（JICA の協力重点課題ではないことから）対応困難な旨回答しているが、調査団も、先方に過度な期待を持たせぬよう、対応に留意されたい。（調査団側了解）

- 山口所長コメント（3月21日報告時）

- ・ 事務所として、本プロジェクトの実施には慎重にならざるを得ない。その理由として、①パラグアイの観光関連の現状から考えて、日本人観光客の誘致が可能とは直感的に思えないこと、②観光はパラグアイにとって優先課題ではないと（JICA パラグアイ事務所としては）認識していること、③パラグアイ観光庁（SENATUR）がプロジェクトのカウンターパートとして十分な体力（予算、組織体制）を持っておらず、持続発展性が望めないこと、がある。
- ・ 対メルコスール協力としてこのようなプロジェクトを日本政府が実施するならば、「対メルコスール協力政策」が必要ではないか。

(5) 在パラグアイ日本大使館表敬 (2003年3月21日午後、於在パラグアイ日本大使館、先方：竹村二等書記官、当方：調査団員4名、富永企画調査員、JICAパラグアイ事務所鈴木所員)

●団長より調査団の背景及びこれまでの経緯を説明。竹村書記官からのコメント及び意見交換の内容は以下のとおり。

- ・ 観光振興はこの国にとって、外貨獲得、雇用促進の意味で重要だが、「実施可能な規模にすべき」との大使のコメントがあった。パラグアイ側には過度な期待を持たせない方がよい。また、ブラジルやアルゼンチンとの経済格差を考慮すると、まずは域内国間の差を埋めるための域内協力（日系人の活用、第三国専門家派遣など）がニーズとして考えられる。(竹村書記官)
- ・ 今回のプロジェクトも、それらギャップを埋めることに配慮しながら行うことになるであろう。(団長)
- ・ 今後の予定としては、5月に4カ国観光閣僚による会議、また同時に事務レベルでのメルコスール観光特別会議 (RET) が開催され、PDM (案) について協議されると聞いている。但し、RET 会合が開催されるかどうかは不確実であることから、4カ国及び日本の関係者が一同に会するワークショップを開催することも考えたい。(小田)
- ・ プロジェクトに関する進捗状況は、大使館に随時連絡をいただきたい。JICA 事務所からは必ずしも全ての情報が速やかに提供されていない模様。(竹村書記官)
- ・ 了解。調査団の報告は帰国後速やかに公電で送付する予定。(団長)

(6) 在ブラジル日本大使館表敬 (2003年3月24日午前、於在ブラジル日本大使館、先方：小林一等書記官、田雑二等書記官、当方：調査団4名、富永企画調査員、JICAブラジル事務所シバタ所員)

●団長よりメンバー紹介、調査団の目的・背景・経緯等説明。先方のコメント概要以下のとおり。

- ・ 伯は観光資源に恵まれているといえるが、北と南でインフラ整備状況に差がある。
- ・ 宣伝が不足、あるいは宣伝の仕方が問題という印象有り。
- ・ 日本人観光客も伸び悩みという状況。
- ・ 一方情報として、大都市・リゾート系の観光地の、リオ、サンパウロ、サルバドールなどは非常に治安が悪くなってきており、旅行者、JICA 調査団の被害例もある。貧富の差に起因するスリ、強盗、不法入国者の麻薬密輸による治安悪化が原因。

(7) JICAブラジル事務所報告 (2003年3月25日午前、先方：松谷所長、大塚所員、シバタ所員、当方：調査団4名)



●調査団側より、ブラジルでの関係機関（EMBRATUR、伯 ABC のメルコスール CCT 委員、伯観光大臣）との協議概要について、概要メモ案を配布の上報告。今後、メルコスール機構内及びメルコスール加盟各国内での「メルコスール観光振興技術協力プロジェクト」推進に係る動きを見つつ、日本側・加盟 4 ヶ国側関係者が一同に会しプロジェクトの内容について議論する場を設けることを検討する旨付言し、その際の側面的協力を依頼した。また、ブラジル側の本プロジェクトに関連した動き（現在ブラジル政府が策定中の観光開発計画の具体的内容を含む）について、逐次情報を本部関係部に提供するようあわせて依頼した。

●松谷所長より、概要以下のコメント・情報提供あり。

- ・ 先般ブラジル・サンパウロにて開催された日伯合同経済委員会において、ブラジル側より「観光セクターを今後重点としていきたい」とのプレゼンテーションがあった。
- ・ 「観光」を日伯相互交流のキー・イシューとする場合、ネックとなるのがビザ問題である（ブラジル側は相互主義を取っており、日本人観光客にもビザ取得を義務付けている）。
- ・ その他、ブラジル観光振興にあたり弱点となるのは、「見るところ、行く所がありすぎ、絞り込めない」「英語が通じない」といったところか。
- ・ 2005 年の愛知万博参加について、伯政府のグシケン大統領補佐官は「検討する」とコメントしている模様である。最終的には参加するのではないか。

（8）アマゾナス州政府観光公社訪問（2003 年 3 月 25 日午後、於アマゾナス州政府企画局内会議室、先方：ニコラス・カブラル・ドス・アンジョス NICKOLAS CABRAL DOS ANJOS 州観光公社副総裁（Executive Officer）他 1 名、当方：調査団 4 名、JICA ブラジル事務所シバタ所員、通訳）

- 冒頭、観光公社副総裁より調査団を歓迎する挨拶あり。また、2003 年の新政権成立に伴い、州政府も文化スポーツ観光庁から観光公社を分離・独立された旨説明がなされた。さらに、自分（副総裁）は日本のヤングリーダーズプログラム（日本の外務省招聘）で訪日した経験があり、日本に対し非常に良い印象を持っているとのコメントがあった。
- 団長より、メンバー紹介及び調査団の目的、背景・経緯を簡単に説明するとともに、ブラジルアでの観光大臣との面談の様態を報告。4 カ国の政府はいずれもプロジェクトの実施に前向きな姿勢であり、特に伯政府は観光振興に重点をおいている、との調査団側報告に対し、先方より、アマゾナス州観光公社としても、日本人を「クオリティの高い」観光客として捉えているとのコメントあり。
- アマゾナス州の観光概況について（先方の説明）
  - ・ 現在マナウス州では、観光客数の増加のみならず、観光客の滞在日数を延ばす

こと、リピーターを増やすことを目標に、観光振興に取り組んでいる。具体的には、中高年層がゆったり滞在できるプラン、若年層向けのアドベンチャー・ツーリズムを企画する等の工夫をしている。アマゾナス州の観光資源としては、アマゾン川、ジャングルの中のホテル（マカナプル、マナウスよりボートで移動）歴史遺産、ポイダンス（牛祭り）マナウスから 200km のプレジデンテ・フィゲイレニド市にある 300 以上の滝、市内のオペラハウスなどがある。

- ・ 3月の牛祭りは20万人規模の一大イベント。近年は韓国からも取材されている。訪れた日本人観光客にも好評である。リオのカーニバルと比べて安全であることをアピールしている。
- ・ アマゾナス州への日本人観光客は米国に次いで二番目に多い。平均年齢 47 歳。2002 年 1 月～5 月までの統計で、1,403 名の日本人（米国人は 4,000 人）がアマゾナス州に宿泊している。但し、観光客数の統計はホテル利用者台帳より算出されているもので、ブラジル国内に住む日本人も含まれ、大半がビジネス客である。韓国の平均滞在日数は 5 日である。
- ・ 州はトラベル・フェアに①EMBRATUR と連携（EMBRATUR が場所を確保し、州が場所を買い取り、展示を行う。州の参加費が不要な場合もある）、②州独自（これまで、マイアミの SESTRADE、ベルリン、仏のフェアに参加）の形で参加している。今後は民間セクターとの連携による出展も考えたい。
- ・ 従来“VISIT AMAZONAS”というウェブサイトの日・英・西語バージョンで開設していたが、新政権発足後、一旦閉鎖、現在準備中である。

（9）在マナウス日本総領事館表敬（2003 年 3 月 26 日午前、先方：関川在マナウス日本総領事館領事、当方：調査団 4 名、JICA ブラジル事務所シバタ所員）

●団長よりメンバー紹介、調査団の目的・背景・経緯等説明。先方のコメント概要以下のとおり。

- ・ 現在のアマゾナス州知事は観光振興に熱心であり、州政府として蘭、独のエージェントを招いたりなどしている模様。連邦政府との関係もよく、知事は資金獲得のために頻繁にブラジリアに出張しているようである。
- ・ 観光については、例えば、ネグロ川とソリモエス川の合流地点（それぞれの川の水が混ざらず、2色に分かれ流れていることで有名）は、一見の価値があるが、「一見」すれば終わり（リピーターは呼べない）である。アクセスも不便である。釣りをする人には楽しめる場所であるといえる。市内にはアマゾン自然博物館（日本人学校隣、通称「ハシモト博物館」）、オペラハウスといった観光資源がある。といった観光資源がある。
- ・ マナウスにはフリーゾーンがあり、日本企業大手 20 数社などが入っている。現在

はこの関係で経済活動が盛んに行われているが、2013年にフリーゾーンが撤廃されると景気の悪化、森林の伐採、治安の悪化に繋がりがかねない。現在フリーゾーンの2040年までの延長法案が連邦政府で審議中と聞いている。

- ・ プロジェクトについて、本邦での研修に今後アマゾナス州政府の人間も参加させてもらえるといい。

(10) リオデジャネイロ日本総領事館表敬（2003年3月27日午前、先方：高橋在リオデジャネイロ日本総領事、平川同領事、当方：シバタ JICA ブラジル事務所所員、調査団員4名）

- 団長よりメンバー紹介、調査団の目的・背景・経緯、及びブラジルでの観光大臣面談時の模様を説明。

- 高橋総領事のコメントは概要以下のとおり。

・ ブラジルは、治安と環境保全が観光振興にあたり最大の課題であるとする。観光振興だけ行っても、これらの点が解決しなければなかなかうまくいかない。リオには現在麻薬組織がはびこり、州政府も取り組みは行っているが、締め付けが強すぎるとこれら組織の反発が起こり対策は容易ではない。今年のカーニバルには連邦の軍隊が出動したが、直前にバス20台を焼き討ちする凶悪事件が起きている。届けが出ている件数だけでも、リオでは年間6000件の殺人事件が起きている（日本全国では年間1300人程度）。一般犯罪は観光客ねらいのスリ・強盗であり、リオ全体が危険である。但し、注意事項を守って行動していれば被害に遭わなくて済んだと思われるケースも多々ある。メディアによって危険さが強調されすぎていることも確かである。

- ・ メルコスールの他加盟国の状況は詳細に承知していないが、ブラジルは観光マーケティングによる観光客が増える余地があるとする。「包装技術プロジェクト」（開発調査）のケースも承知しているが、4カ国をまとめるのはなかなか難しい。

(11) リオデジャネイロ州政府観光・経済開発局表敬（2003年3月27日午後、先方：Tito Bruno Bandeira Ryff リオデジャネイロ州政府観光・経済開発局長、Antonio Carlos de Castro Neves リオ州観光公社理事、当方：シバタ JICA ブラジル事務所所員、調査団4名、通訳）

- 団長よりメンバー紹介、調査団の目的・背景・経緯等概要説明。また、ブラジルでの観光大臣との面談の模様を報告するとともに、リオのようなブラジルの先進的観光地の取り組みはブラジル他地域、メルコスール他メンバー国にとり非常に参考となると考える旨コメントした。

- 先方の発言内容は概要以下のとおり。

- ・ 調査団の来訪を歓迎する。リオデジャネイロ州は、美しい自然、歴史的な資産、世

界的に知られたカーニバルといった観光資源に恵まれ、「太陽と海」をテーマに、エコ・ツーリズム、歴史・文化的ツーリズム、レジャー、アドベンチャー、エンターテインメント的ツーリズムといったさまざまな観光が楽しめるブラジルの代表的な観光地であると自負している。

・日本人観光局誘致に関する日本の対メルコスール協力は、どのような形であれ歓迎する。この協力は日本と伯の友好関係に基づくものであると考える。州政府として協力は惜しまない。観光は開発を促進するものであると考えている。

・リオはブラジルのメインゲートであると同時に、モンテビデオ、アスンシオン、ブエノスアイレスへのコネクションポイントでもあるため、これら3カ国間との協力・連携を行う場合は役に立つことがあるだろう。

・州政府は観光開発計画（10年計画）を3年前に作成し、その中で、州内の観光資源リスト及び問題点をリストアップしている。詳しいことは電子媒体資料があるので参考にされたい。

（12）CEPAM（サンパウロ市行政研究所）観光部訪問（2003年3月28日午後、先方：Zulaie Cobra RIBERIO 連邦政府下院議員、Cristina de Barros POYARES CEPAM 観光部顧問、Cleia MORAES CEPAM 観光部長、Sonia Maria BIL Aidinúia サンパウロ州政府技術経済開発局観光コーディネータ他、当方：JICA サンパウロ支所佐藤所員、調査団4名、富永企画調査員、通訳）

- 団長よりメンバー紹介、調査団の目的・背景・経緯等説明。サンパウロはブラジルの玄関口として観光客受け入れの豊富な経験を有していると理解しているところ、サンパウロにおける取り組みを今後の日伯協力検討の参考としたい旨コメント。
- 先方から概要以下のコメント、情報提供あり。
  - ・これまでサンパウロ州において観光担当部門は「スポーツ・観光局」であったが、現在は技術経済開発局の中に置かれている。観光担当部局が局として独立したままでは、州の政策として観光に優先度が置かれなくなった際に、予算が大幅に削減されてしまうので、（最も予算がある）技術経済開発局に属することが望ましいと考えている。
  - ・ブラジル連邦政府の観光振興の取り組みについて、州としては最新情報を入手していないので、今後、連邦政府の取り組みを参考としつつ、州としての行動計画を策定したい。
  - ・州内の宿泊施設は、民宿タイプからリゾート施設まで幅広い。観光ルートもある程度整っており、ポテンシャルを有していると考えている。
  - ・サンパウロ州は、域内諸国との交流促進により観光振興を行っている。特に、ウ

ルグアイ、アルゼンチン（コルドバ州）、チリ（サンチャゴ市）からの観光客誘致を行っている。

- ・日本人観光客誘致に関し、サンパウロ州においては、日系人及び東洋人の影響が強くあるため、これを活かした形での観光振興の動きが、州内のいくつかの市で見られている。
- ・州の観光振興における問題点としては、衛生面（下水処理等）、治安悪化、ウォータースポーツ施設整備等があげられる。
- ・州と EMBRATUR は協定を締結しており、州からの要請に応じて観光プロモーション・マーケティングのためのワークショップ開催等について EMBRATUR が協力する体制となっている。ワークショップには旅行社、オペレーター、観光業従事者等が参加する。開催費用は EMBRATUR と州の担当局が分担しており、参加者費用は無料である。
- ・国外においても、これまでアルゼンチン・ブエノスアイレス、コルドバ、チリ・サンチャゴ等でワークショップを開催している。2 年前にはニュー・ヨーク、ロンドン、バルセロナで州主催のワークショップを開催した。
- ・国際観光フェアへの参加は EMBRATUR が取りまとめており、これに州が申し込む形を取っている。
- ・これまで観光において、伯連邦政府とサンパウロ州は殆ど関係がなかった。連邦政府は、リオとバイーア州に観光の重点を置いていたと思われる。今やサンパウロ州政府としても、「観光＝重要なビジネス」という点を認識している。今後連邦政府との連携は活発になると期待している。

#### <Zulaie Cobra RIBERIO 連邦政府下院議員コメント>

- ・私は 12 年間議員を務めており、議会の国際委員会に所属している。伯の前政権はあまり観光を重要視していなかったが、新政権になり観光省が独立した。これは観光に重点を置いていることの表れと考えている。州としてはまだまだ「日本人観光客誘致」という視点で観光振興を行うイメージを持っていないようである。
- ・ブラジル観光、またブラジルの治安に対し日本人がどのような印象を持っているのか伺いたい。

（→調査団より、「日本人が、遠い、危険なブラジル⇔近く、安全なアジアというイメージを持つ傾向があるのは確かである、しかし日本人観光客は全世界に広がっているため、今後誘致の可能性はある、問題は日本人がブラジルのことを知らないことである」旨コメント）

- ・調査団が日本人観光客誘致の調査のためブラジルを訪問されたことを大変嬉しく思う、自分は日本の外相と観光担当大臣のブラジル訪問について、伯外相に働きかけたい。

<その他、州内のバリド・ヒベイラ郡、コチア市の観光振興の取り組みについて関係

者より紹介あり。>

(13) 在サンパウロ日本総領事館表敬 (2003 年 3 月 28 日午後、先方：赤阪総領事、佐藤総括領事、山口領事、当方：調査団 4 名、富永企画調査員、JICA サンパウロ支所佐藤所員)

● 団長よりメンバー紹介、調査団の目的・背景・経緯等説明。特にブラジリアでの観光大臣との表敬の様態等について報告。

● 先方からのコメントは概要以下のとおり。

- ・ EU に比較し、メルコスール内の統合は遅々として進んでいないように思われる。4ヶ国の観光振興についての状況は如何。

(→調査団側より、ブラジルは 2 国間で足早に日本の協力を得たい意向を有していた旨報告。)

- ・ 3 月に開催された日伯合同経済委員会において、ルーラ大統領は「輸出振興と観光 (が重要)」とコメントしていた模様。
- ・ 2012 年にはサンパウロ、リオデジャネイロがオリンピック開催地として名乗りをあげる予定、また 2014 年にはブラジルでワールドカップサッカー (ワールドカップは 1950 年以来の開催) が開催される。これらの機会が観光振興に何らかの形で結びつけば喜ばしい。
- ・ その他、2004 年にはサンパウロ市の市政 450 周年といった行事がある。ブラジルは治安という問題があるものの、観光資源は多く、今後期待できるのでは。
- ・ 国際観光振興会のサンパウロ事務所がこの 2002 年に閉鎖され、残念である。
- ・ サンパウロは大阪と似ている印象がある (食い倒れの街、住みやすい街、ただし見どころはあまりない)。
- ・ 日伯貿易促進の取り組みの中で、日本の丸ビルにおいてブラジル産業展示を計画している。日伯双方で製品の販売促進を行う目的である。在京ブラジル大使館、ブラジル工業連盟理事が関わっている。2003 年 10 月に "SEMANA DO BRASIL" というイベントを開催するので、その際観光振興活動を行うことも有意義かと考える。

(→調査団側より、「2003 年 10 月に横浜で世界旅行博が開催されるので、ブラジル側としてもこれを活用し、観光振興をはかっては如何か」とコメントした。)

- ・ 現在日本には 26 万人の (記録者注：南米全体か、ブラジルのみか確認できず) 出稼ぎ日系人がいるが、これら日系人はブラジルの日本人観光客誘致にとって「ポテンシャル」といえるのではないか。これら日系人の存在により、伯料理レストラン、テレビ番組、新聞など、ブラジルの生活・文化を紹介できるメディア、拠点が増えている。彼らと絡めて、ブラジルのイメージを明るくするような活動ができないか。

- ・ 2003 年の外務省招聘において、サンパウロ州知事を日本に招聘することを検討している。ブラジル観光業界のリーダー的人物の招聘も効果的と考える。  
(→調査団側より、「先般コメントした世界旅行博と絡めて招聘できれば効果的と考える。旅行博は今後毎年日本で開催予定。」とコメント。)
- ・ 2005 年の愛知万博への参加をブラジル側は検討している模様である。自分（赤阪総領事）もブラジル側関係者に対し、「日本人観光客を誘致するための努力がもっと必要では」と働きかけたい。

(14)JICA サンパウロ支所打ち合わせ（2003 年 3 月 28 日夕、先方：小松支所長、佐藤

所員他、当方：調査団 4 名、富永企画調査員）

- 団長よりメンバー紹介、調査団の目的・背景・経緯、及び伯における調査結果概要等を簡単に説明。
- 支所長からのコメント概要以下のとおり。
  - ・ サンパウロ市内で年間約 6000 件の殺人事件があること、また外務省治安情報などにより、観光客はサンパウロ市に対し怖いイメージを持っているようだが、実際には危険な地域に足を踏み入れなければ、観光客にとってさほど危ない町ではない。自治体住民が費用を出し合い交番を設置した地区は、犯罪発生率が大幅に低下した、という事例もある。
  - ・ 日本観光振興協会のサンパウロ事務所が 2002 年に閉鎖されたが、2003 年から開始される“VISIT JAPAN”と絡め、同事務所が存在せずとも何か活動ができないか、と考えているところである。
  - ・ たとえばブラジルの観光情報ステーションを日系社会内に置き、県人会、姉妹都市・友好都市の枠組みを積極的に活用して日伯間の情報交換を行うなど。またサンパウロ市で開催される（日系社会の行事である）「郷土祭」（参加者の 3 分の 2 は非日系人）などの活用も考えられないか。2003 年は戦後移住 50 周年の節目の年であり、岩手、広島、宮城、高知県等の知事が何人か来訪予定である（式典の名誉顧問は JICA 総裁）。この機会の活用も考えられないか。